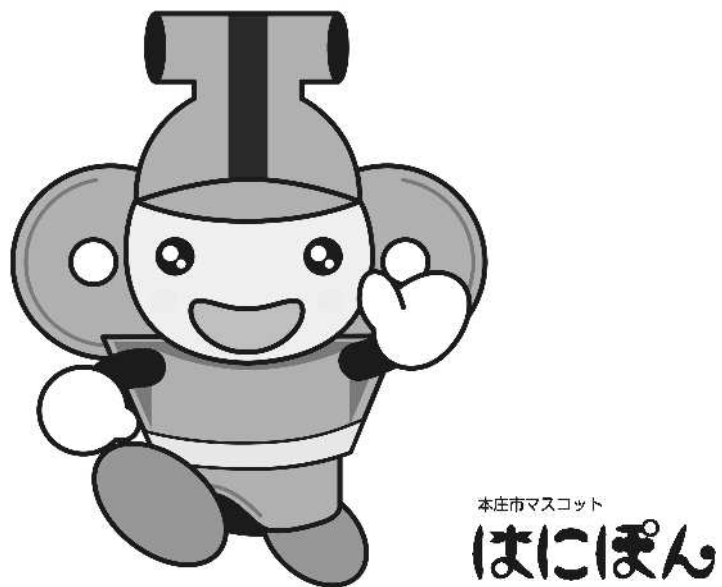


令和4年度決算に係る主要な施策の実績報告書



本 庄 市

目 次

令和4年度の決算について	1
1 予算額	2
2 決算額	2
3 決算規模の推移	3
主要施策の成果報告書	
主要施策の成果報告書の見方及び所管変更のあった事業について	4
企画財政部 秘書課	5
企画課	7
広報課	12
財政課	14
情報システム課	18
総務部 行政管理課	21
課税課	25
収納課	27
市民生活部 市民活動推進課	28
危機管理課	36
市民課	42
支所総務課	47
福祉部 地域福祉課	47
生活支援課	53
障害福祉課	57
高齢者福祉課	62
介護保険課	72
保健部 保険課	78
健康推進課	85
子育て支援課	93
保育課	103
経済環境部 環境推進課	108
商工観光課	115
農政課	123
産業開発室	128
支所環境産業課	129
都市整備部 道路管理課	135
道路整備課	137
都市計画課	145
建築開発課	150
営繕住宅課	152
市街地整備室	153

会計課	155
教育委員会事務局 教育総務課	156
学校教育課	163
生涯学習課	169
文化財保護課	176
スポーツ推進課	182
図書館	186
議会事務局	187
農業委員会事務局	188
監査委員事務局	190
財政状況等報告書	
1 沿革	195
2 人口	
(1) 人口及び世帯数の推移	195
(2) 国勢調査人口	195
(3) 自然動態及び社会動態	195
(4) 学校児童生徒数	196
(5) 学級数	196
3 決算の概況(普通会計)	
(1) 令和4年度普通会計決算状況表	197
(2) 令和4年度決算分析表(歳入)	199
(3) 令和4年度決算分析表(歳出)	200
(4) 歳入の状況	
ア 歳入内訳	201
イ 歳入の推移	202
ウ 市税の徴収実績	203
エ 地方債の状況	
① 令和4年度市債借入額一覧表	204
② 借入先別及び利率別現在高の状況	204
③ 事業別現在高	205
④ 目的別現在高	205
(5) 歳出の状況	
ア 歳出決算性質別分析表	206
イ 歳出の推移	207
(6) 都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税にかかる市町村交付金)及び森林環境譲与税の用途状況について	208

令和4年度の決算について

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られました。その一方でロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

本市の一般会計における令和4年度決算は、歳入では、市税や地方消費税交付金が増加したものの、地方交付税や国庫支出金などが減少したため、全体としては前年度比1.6%減の342億7,567万1千円となりました。

歳出においても、キャッシュレス決済による消費活性化事業などの補助費等が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業などの扶助費の減少や小学校空調設備改修工事等の完了による普通建設事業費の減少により、全体としては前年度比0.5%減の314億1,443万1千円となりました。

令和4年度は、コロナ禍におけるエネルギー・食料価格の物価高騰に直面する市民の皆さまの支援として、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業や、保育所等物価高騰対策給付事業、キャッシュレス決済による消費活性化事業など、様々な事業を実施しました。

6月には降ひょうにより収穫の最盛期を控えた優良な農産物に

甚大な被害が発生しました。被害を受けた農業者に対し、事業の継続と再起の一助となるよう、クラウドファンディング等により集まった寄附金を活用した給付金や、損壊した農業用生産施設の復旧のための補助金を交付しました。

「本庄版ネウボラ」の取り組みとしては、妊産婦検診助成事業や支援対象児童等見守り強化事業を実施し、子どもを安心して生み育てることができるよう、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組みました。

また、市内公立小中学校への学校図書館支援員の配置や小学校1校の水泳学習の市内スイミングスクールへの委託など、学力や体力向上を図る教育環境の充実を図りました。

加えて、駅周辺の整備については「本庄駅北口周辺整備基本計画」に基づく、本庄駅北口駅前街区等事業化検討業務及び本庄駅北口周辺まちなかウォークブル推進調査業務を実施し、まちなかの賑わいの創出に向けた取り組みを推進しました。

令和4年度の諸事業が実施できましたことは市議会をはじめ、市民の皆さまのご理解とご協力によるものと心から感謝申し上げます。本市のまちづくりの将来像「あなたが活かす みんなで育む 歴史と教育のまち 本庄～世のため、後のため～」の実現に向け、今後も市民の皆さまとともに市政に取り組んでまいります。

令和5年9月

本庄市長 吉田 信解

1 予算額

(単位：円)

区分	当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C (A+B)	増減率% (C-A)/A	継続費及び繰越 事業費繰越額 D	計 C+D
一般会計	28,847,000,000	4,615,155,000	33,462,155,000	16.0	700,894,000	34,163,049,000
特別会計	国民健康保険	7,975,744,000	8,153,032,000	2.2	0	8,153,032,000
	介護保険	6,333,262,000	6,427,568,000	1.5	0	6,427,568,000
	後期高齢者医療	966,602,000	985,425,000	1.9	0	985,425,000
	計	15,275,608,000	15,566,025,000	1.9	0	15,566,025,000
合計	44,122,608,000	4,905,572,000	49,028,180,000	11.1	700,894,000	49,729,074,000

2 決算額

(単位：円)

区分	歳入決算額 A	予算に対する率%	歳出決算額 B	予算に対する率%	差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 E (C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G (E-F)	財政調整基金 積立金等 H	市債繰上 償還額 I	実質単年度収支 J (G+H+I)
一般会計	34,275,670,815	100.3	31,414,430,815	92.0	2,861,240,000	371,534,723	2,489,705,277	3,099,745,961	△ 610,040,684	350,477,640	1,493,333	△ 258,069,711
特別会計	国民健康保険	8,214,462,211	100.8	8,033,232,331	98.5	181,229,880	0	181,229,880	178,844,953	9,453,298	0	11,838,225
	介護保険	6,354,760,768	98.9	6,319,159,740	98.3	35,601,028	0	35,601,028	31,280,073	0	0	4,320,955
	後期高齢者医療	974,849,760	98.9	974,561,111	98.9	288,649	0	288,649	227,349	0	0	61,300
	計	15,544,072,739	99.9	15,326,953,182	98.5	217,119,557	0	217,119,557	210,352,375	9,453,298	0	16,220,480
合計	49,819,743,554	100.2	46,741,383,997	94.0	3,078,359,557	371,534,723	2,706,824,834	3,310,098,336	△ 603,273,502	359,930,938	1,493,333	△ 241,849,231

※予算に対する率については、「別表1(予算額)」の「計」を分母として算出しています。

※財政調整基金積立金等＝財政調整基金積立金－財政調整基金取崩額

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金等＋市債繰上償還額

3 決算規模の推移

ア 歳入

(単位：千円)

区	分	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	令和3年度	増減率%	令和4年度	増減率%
一	般 会 計	29,258,605	△ 3.6	29,836,818	2.0	40,832,031	36.9	34,819,012	△ 14.7	34,275,671	△ 1.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,314,377	△ 15.0	8,077,578	△ 2.8	8,034,971	△ 0.5	8,081,621	0.6	8,214,462	1.6
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	3,349	△ 31.4	2,448	△ 26.9	2,730	11.5	—	皆減	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	135,751	△ 68.0	168,754	24.3	—	皆減	—	—	—	—
	介 護 保 険	5,799,284	2.0	5,950,959	2.6	6,309,123	6.0	6,298,306	△ 0.2	6,354,761	0.9
	後 期 高 齢 者 医 療	791,160	1.1	814,727	3.0	847,852	4.1	851,702	0.5	974,849	14.5
合	計	44,302,526	△ 5.8	44,851,284	1.2	56,026,707	24.9	50,050,641	△ 10.7	49,819,743	△ 0.5

イ 歳出

(単位：千円)

区	分	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	令和3年度	増減率%	令和4年度	増減率%
一	般 会 計	27,293,263	△ 2.8	27,723,123	1.6	38,336,147	38.3	31,583,647	△ 17.6	31,414,431	△ 0.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,152,494	△ 15.7	7,942,701	△ 2.6	7,861,031	△ 1.0	7,902,777	0.5	8,033,233	1.7
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	3,297	△ 30.7	2,406	△ 27.0	2,550	6.0	—	皆減	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	135,689	△ 68.0	141,199	4.1	—	皆減	—	—	—	—
	介 護 保 険	5,696,862	1.7	5,978,867	5.0	6,223,760	4.1	6,267,026	0.7	6,319,160	0.8
	後 期 高 齢 者 医 療	789,767	0.9	814,491	3.1	847,470	4.0	851,475	0.5	974,561	14.5
合	計	42,071,372	△ 5.6	42,602,787	1.3	53,270,958	25.0	46,604,925	△ 12.5	46,741,385	0.3

【主要施策の成果報告書の見方及び所管変更のあった事業について】

■主要施策の成果報告書の見方

秘書課

予算事業コード	101000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	秘書事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,896,000	2,781,733		2,114,267
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			2,781,733

(※1)

(※1)には、国庫支出金・県支出金・地方債以外の特定財源や基金の繰入れがあった場合に記載しています。

■組織改正等により所管変更のあった事業

事業コード	事業名称	新所管	旧所管
123300	老人福祉事務費	福祉部 高齢者福祉課	福祉部 地域福祉課
123400	高齢者敬老事業		
123600	要介護高齢者対策事業		
123800	高齢者在宅自立支援事業		
123900	老人クラブ助成事業		
124000	シルバー人材センター運営事業		
124100	社会福祉協議会活動補助事業		
124200	家族介護支援事業		
125100	高齢者住環境改善事業		
125400	老人福祉センター管理運営事業		
1002920	包括支援センター運営事業	福祉部 高齢者福祉課	福祉部 介護保険課
1002970	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
1002980	家族介護支援事業	福祉部 高齢者福祉課	福祉部 地域福祉課
1003010	地域生活・住宅改修等支援事業	福祉部 高齢者福祉課	福祉部 介護保険課
1003100	生活支援体制整備事業		
1003200	認知症総合支援事業		
1003300	在宅医療・介護連携推進事業		
1003500	審査支払事業		
1003600	介護予防・生活支援サービス事業		
1003900	介護予防ケアマネジメント事業		
1004100	一般介護予防事業		
128350	子育て支援金支給事業	保健部 健康推進課	保健部 子育て支援課
151600	私立幼稚園振興事業	保健部 保育課	教育委員会事務局 学校教育課
151650	子育てのための施設等利用給付事業		
151660	保育所等物価高騰対策給付事業		
147810	埼玉一顕彰基金積立事業	教育委員会事務局 文化財保護課	教育委員会事務局 生涯学習課

主要施策の成果報告書

秘書課

予算事業コード	101000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	秘書事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,896,000	2,781,733		2,114,267
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,781,733

(※1)

・事業の概要

市長及び副市長が公務を行うための事務費として、各種負担金や市長交際費、消耗品費等を計上しました。また、各種団体からの後援承認申請に対する承認の決定、規定等に基づく感謝状等の贈呈などを行いました。

・事業の詳細説明

内容	件数(件)
後援取扱要綱に基づく後援承認	65
百賀の祝い事業による記念品(寿状・色紙)贈呈	25
職員永年勤続表彰規程に基づく表彰状贈呈	7
秘書課内規(感謝状基準)に基づく感謝状贈呈	11
【内訳】退職職員(15年以上)	11

秘書課

予算事業コード	102000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	市政功労者表彰事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
294,000	195,650		98,350
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			195,650

(※1)

・事業の概要

市政に特に功労のあった個人・団体に対し、本庄市表彰規則に基づき下記のとおり表彰しました。

・事業の詳細説明

表彰日	個人(人)	団体	表彰行事等		
11月24日(木)	30	1	本庄市役所大会議室で挙		
【内訳】	区分		個人	団体	合計
	自治功労		2		2
	保健功労		5		5
	環境衛生功労		2	1	3
	消防防災功労		2		2
	社会福祉功労		7		7
	教育文化功労		6		6
	産業功労		2		2
	青少年健全育成功労		1		1
	体育功労		2		2
	市の公益功労		1		1
	合計		30	1	31

秘書課

予算事業コード	102100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	非核平和都市宣言推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
117,000	91,901		25,099
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			91,901

(※1)

・事業の概要

核兵器の脅威を再認識し、平和の尊さを訴えることを目的として、市役所市民ホール、アスピアこだまエントランスホールにおいて非核平和パネル展を実施しました。
また、市内公立4中学校において、2年生を対象に原爆を題材としたDVDやパネルによる青少年平和学習を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日	会場
非核平和パネル展	8月 1日(月)～8月 4日(木)	市役所市民ホール
	8月 5日(金)～8月12日(金)	アスピアこだまエントランスホール
青少年平和学習	11月 8日(火) 午前	児玉中学校
	11月 8日(火) 午後	本庄西中学校
	11月 9日(水) 午前	本庄東中学校
	11月10日(木) 午前	本庄南中学校

秘書課

予算事業コード	104300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	文書広報費
予算事業名	市長への手紙事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
49,000	42,277		6,723
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			42,277

(※1)

・事業の概要

市民から、市政に対する意見・提案等を手紙やメールにより「市長への手紙」として寄せていただき、それら意見・提案と市長からの回答を市ホームページや広報紙で紹介することで、市民との課題の共有と市政の周知を図りました。

・事業の詳細説明

手紙の件数(件)	メールの件数(件)	市長への手紙合計件数(件)
141	83	224

分野	件数(件)	手紙の内容
都市基盤	53	道路、公園、下水道等
福祉・医療	37	公立病院、介護、保育等
教育・文化	22	小中学校、図書館等
まちづくり	24	防災、防犯、交通安全等
産業・経済	12	観光、産業振興等
生活環境	42	ごみ、悪臭、ペット被害等
その他	50	市職員、税金、市施設等
計	240	

※1通で複数分野にわたる手紙があるため手紙合計件数と一致しません。

企画課

予算事業コード	105800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	企画振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,497,000	1,872,709		624,291
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			3,000
			1,869,709

(※1) 書籍等売払代金 基本構想等売払代金 3,000円

・事業の概要

本庄市行政改革大綱及び実施計画に基づいた行政改革を推進しました。埼玉県北部地域地方創生推進協議会へ負担金を支出しました。SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会へ負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
行政改革審議会委員報酬	217,000	4回
まち・ひと・しごと創生懇談会謝礼	50,000	1回
令和4年度埼玉県北部地域地方創生推進協議会負担金	310,000	
SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金	59,000	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告による返還	1,025,787	

企画課

予算事業コード	106100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	総合振興計画推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,589,000	9,608,574		1,980,426
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			9,608,574

(※1)

・事業の概要

令和5年度から令和9年度までを計画期間とする本庄市総合振興計画後期基本計画を、令和3年度及び令和4年度の2か年で策定しました。令和4年度は、審議会において各分野の施策を調査及び審議したほか、パブリックコメントや市議会との意見交換会を実施しました。策定した計画は、関係機関に配付するとともに、ホームページに公表しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
総合振興計画審議会委員報酬	607,600	6回
総合振興計画後期基本計画印刷製本費	1,191,300	冊子300冊 概要版33,000部
総合振興計画後期基本計画策定支援業務委託	7,700,000	令和4年度分

企画課

予算事業コード	106210	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	早稲田大学包括協定推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
370,000	222,528		147,472
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
		105,000	117,528

(※1) 令和4年度本庄地域定住自立圏職員研修事業費負担金 105,000円

・事業の概要

早稲田大学との包括協定に基づき各種事業を推進するもので、人材育成の事業を実施しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	実施日	参加人数 (人)	金額(円)
本庄地域定住自立圏職員研修政策立案研修	10月～11月 全3回	19	150,000
本庄地域定住自立圏職員研修講演会	1月19日	91	60,000

企画課

予算事業コード	106230	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	公共施設等マネジメント推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,632,000	12,483,918		148,082
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
		396,000	12,087,918

(※1) 企画課有料広告収入 396,000円

・事業の概要

本市の公共施設等の維持管理及び総量管理を長期的かつ計画的に推進するため、公共施設再配置計画等の改正を令和4年度、令和5年度の2か年で実施します。令和4年度は、公共施設等マネジメント推進審議会の開催、公共施設や学校施設に関するアンケート調査を実施しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
公共施設等マネジメント推進審議会委員報酬	564,200	審議会3回 部会6回
公共施設等総合管理計画策定業務委託	11,858,000	令和4年度分

企画課

予算事業コード	106550	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	水道料金軽減事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
449,000	217,468		231,532
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
217,468			一般財源

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業で、新型コロナウイルス感染症等の影響による水道契約者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち令和4年9月から令和5年2月までの6か月分の基本料金相当額の補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
水道料金軽減補助金	204,039	交付件数47件

企画課

予算事業コード	106560	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	トルコ大地震復興緊急支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,573,575	7,573,257		318
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			7,556,575
			16,682

(※1)トルコ大地震復興緊急支援寄附金 7,556,575円

・事業の概要

令和5年2月6日にトルコ南部で発生した大地震の被害に対し、「トルコ大地震復興緊急支援寄附金」を設置し、寄せられた寄附金を駐日トルコ共和国大使館へ送金しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
トルコ大地震復興緊急支援寄附金	7,556,575	支出先 駐日トルコ共和国大使館

企画課

予算事業コード	114400	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
目	統計調査総務費		
予算事業名	統計調査事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
69,000	8,283		60,717
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			3,330
			一般財源
			4,953

(※1) 県民手帳頒布手数料 3,330円

・事業の概要

統計調査に係る郵便料金及び埼玉県統計協会負担金を支払いました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
役務費(通信運搬費)	283	県等への通知郵送料
負担金(埼玉県統計協会)	8,000	

企画課

予算事業コード	114600	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
目	人口統計調査費		
予算事業名	学校基本調査		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,000	17,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	17,000		
			一般財源

(※1)

・事業の概要

学校教育法に基づく教育施設を対象として、毎年実施している統計調査です。調査事項は、クラス数、児童・生徒及び教員数、不登校児童・生徒数、進学状況等で、学校教育の基礎資料を得ることを目的に調査を実施しました。
--

・事業の詳細説明

調査基準日	対象	調査員
令和4年5月1日	幼稚園4園・認定こども園6園	なし(市直接調査)
	小学校12校(※)	
	中学校6校・専修学校1校	
	各種学校1校	

※休校の本泉小学校を除く

企画課

予算事業コード	114800	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
		目	人口統計調査費
予算事業名	就業構造基本調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
672,000	655,700		16,300
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	655,700		一般財源

(※1)

・事業の概要

国民の就業及び不就業の状態を調査し就業構造に関する基礎資料を得るため、国の基準により抽出された世帯を対象として調査を実施しました。

・事業の詳細説明

調査基準日	対象	調査員
令和4年10月1日	令和2年国勢調査の624調査区より抽出された11調査区の世帯及び個人	指導員 1人 調査員 11人

企画課

予算事業コード	115100	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
		目	人口統計調査費
予算事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
572,000	522,450		49,550
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	522,450		一般財源

(※1)

・事業の概要

令和5年住宅・土地統計調査を円滑に行うため、令和2年国勢調査の調査区地図を基に調査単位区設定及び準備事務を行いました。

・事業の詳細説明

調査基準日	対象	調査員
令和5年2月1日	令和2年国勢調査の624調査区より抽出された161調査区	指導員 13人

広報課

広報課

予算事業コード	103400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	文書広報費
予算事業名	広報事業		

予算事業コード	144593	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	まちの魅力創造事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
43,836,000	42,696,462		1,139,538
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	112,040		18,101,244
			24,483,178

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
50,065,000	48,977,535		1,087,465
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	5,300,000		40,553,345
			3,124,190

(※1) 地域振興基金 16,656,044円

(※1) ふるさと創生基金寄附金 35,187,675円、ふるさと創生基金 5,365,670円

広報課有料広告収入(広報紙、ホームページ) 1,445,200円

・事業の概要

毎月1日に「広報ほんじょう」を、15日(1月は除く)に「広報ほんじょうおしらせ版」を発行しました。各家庭への配布は自治会に依頼し、自治会への配送は会計年度任用職員が行いました。なお、各自治会へ配送する際に必要となる区分け作業について、「本庄市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、平成30年度より障害者就労施設に委託しています。

また、多角的な情報発信のため、広報紙、ホームページと合わせて、LINE(ライン)やFacebook(フェイスブック)、Instagram(インスタグラム)といった各種SNSや地域コミュニティ放送を活用し、よりわかりやすく迅速な情報発信に努めています。

・事業の概要

本事業は、「シティプロモーション推進事業」、「広報観光大使活用事業」及び「ふるさと納税推進事業」の3事業です。

シティプロモーション推進事業では、本市が全国に知られ、選ばれるまちになるため、地域資源を磨き、まちの魅力、価値、イメージの向上を目指す取り組みをしました。

広報観光大使活用事業では、広報観光大使を活用した市のPR活動を行い、シティプロモーションにつなげる取り組みをしました。

ふるさと納税推進事業では、自主財源の確保及び「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げている「郷土愛の醸成」に繋がるよう、ふるさと納税を推進しました。

・事業の詳細説明

名称	部数(部/月)	金額(円/年)
「広報ほんじょう」発行業務委託	32,500	17,457,440
「広報ほんじょうおしらせ版」発行業務委託	32,000	1,182,016

名称	金額(円/年)
「広報ほんじょう」・「広報ほんじょうお知らせ版」等区分け作業業務委託(6施設)	1,287,026

名称	金額(円/年)
本庄市ホームページ保守業務委託	2,838,000
市政情報発信業務委託	3,718,044

名称	金額(円/年)
広報配布交付金	12,938,000

・事業の詳細説明

(シティプロモーション推進事業)

事業内容	金額(円)
市内にある6つの高等学校と1つの特別支援学校による高校生プロジェクト「七高祭」を本市の魅力としてPRし、学生を含む関係人口の増加を図るため、インターネット上での仮想空間を利用した合同文化祭、広報ほんじょう特別版の制作・発行、PR動画の制作を行いました。	10,665,670

(広報観光大使活用事業)

大使によるイベントでの本市PRや大使公式SNSによる降ひょう被害への寄附の協力依頼等をしていただきました。

(ふるさと納税推進事業)

名称	金額(円)
ふるさと納税寄附者返礼品	23,257,062
ふるさと納税事務支援業務委託	5,977,749
魅力発信プロモーション戦略業務委託	770,000
楽器寄附ふるさと納税業務委託 ※東中学校に電子ピアノ1台	129,602

予算事業コード	144595	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	移住・定住促進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,424,000	52,790,557		7,633,443
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	11,400,000		41,390,557

(※1)

・事業の概要

移住・定住促進事業として、以下3つの支援制度を実施しました。

【住まいの応援金】

40歳以下の子育て世代の転入・定住促進事業で、20万円を基本として、通勤に新幹線を利用している場合等、それぞれ加算額を加え、最大で43万円を交付するもので、令和4年度に交付する分をもって、終了いたしました。

【移住就業等支援金】

本制度は、地方への移住及び就業・起業者への創出を目指す国の取り組みで、地方創生推進交付金を活用したものです。東京23区(在住者又は通勤者)から本市に移住し、就業・起業等した方に対して最大130万円を交付するものです。

【移住生活スタート応援金】

令和4年度より、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)から転入する、就業している若年世代を対象に、移住に係る経費として、最大15万円を交付するものです。

・事業の詳細説明

名称	件数(件)	金額(円)
住まいの応援金 総計	148	35,520,000
うち (1)新幹線利用加算(最大12万円)	1	120,000
(2)三世同居加算(5万円)	4	200,000
(3)親在住又は中学生以下の子加算(2万円)	118	2,360,000
(4)建築業者又は不動産業者の加算(2万円)	54	1,080,000
(5)市内の金融機関利用加算(2万円)	108	2,160,000
移住就業等支援金	16	15,200,000
移住生活スタート応援金	9	800,000

名称	金額(円)
移住促進記事出稿業務委託	1,199,000

※移住生活スタート応援金の制度周知についてプロモーションを実施しました。

予算事業コード	109905	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	ふるさと創生基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,000,000	32,467,765		532,235
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			32,467,765

(※1) ふるさと創生基金寄附金 32,467,765円

・事業の概要

寄附金(68,016,772円)の1/2に相当する額を、ふるさと納税に係る事務経費に充当し、その残額(32,467,765円)について、今回「ふるさと創生基金」へ積み立てました。

※ふるさと納税に係る事務経費への充当については、県を通じて国に確認し実施したものです。

・事業の詳細説明

名称	件数(件)	寄附額(円)
寄附金(ふるさと納税)	3,898	68,016,772
(内訳)		
個人	3,886	59,165,500
団体	12	8,851,272

財政課

予算事業コード	102200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	契約事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,285,000	6,040,255		244,745
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,040,255

(※1)

・事業の概要

130万円超の工事と、工事に係る設計・測量等の委託について、入札から契約までを行いました。また、契約規則で定める一定金額以上の物品・委託等の入札・購入・契約を行いました。

・事業の詳細説明

【令和4年度工事等契約実績】

課名	工事	委託	計(件)	請負金額(円)
財政課	3	3	6	333,707,000
市民活動推進課		1	1	880,000
危機管理課	4	6	10	80,652,000
障害福祉課		1	1	3,256,000
支所環境産業課	1	1	2	4,037,000
道路管理課		4	4	12,375,000
道路整備課	23	10	33	345,518,800
都市計画課	3	8	11	86,720,700
建築開発課		1	1	5,709,000
営繕住宅課	5		5	100,210,000
水道課	15	6	21	507,892,000
下水道課	30	16	46	1,438,517,300
教育総務課	12	1	13	131,162,900
生涯学習課	2	1	3	12,958,000
スポーツ推進課	2	1	3	9,836,200
図書館		1	1	440,000
合計	100	61	161	3,073,871,900

財政課

予算事業コード	102200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	契約事務事業		

・事業の詳細説明(続き)

【令和4年度物品等契約実績】

	件数(件)	金額(円)
物品	62	91,666,967
印刷	6	3,857,480
委託等	168	511,726,911
合計	236	607,251,358

財政課

予算事業コード	104400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財政管理費
予算事業名	財政管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,578,000	1,074,603		503,397
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,074,603

(※1)

・事業の概要

参考図書の購入や「当初予算書及び予算説明書」の印刷製本等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
財務書類作成指導相談支援業務	253,000
当初予算書及び予算説明書印刷	161,700

財政課

予算事業コード	105100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	車両維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
29,623,000	25,200,290		4,422,710
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			25,200,290

(※1)

・事業の概要

公用車を適正に維持管理を行うために、公用車の点検整備、計画的な買い替えを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
需用費 消耗品費(車両関係消耗品等)	583,683
需用費 燃料費(庁用車燃料費)	6,004,802
需用費 修繕費(車両関係修繕料)	506,751
役務費 手数料(車検整備料)	5,658,695
役務費 保険料(自動車損害共済、自賠責保険料)	3,317,809
使用料及び賃借料(車両リース料)	3,477,658
備品購入費 備品費(軽車両7台、アルコール検知器)	5,131,392
公課費(自動車重量税)	519,500

財政課

予算事業コード	105300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	市有財産維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,521,000	20,145,126		1,375,874
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			3,536,000
			16,609,126

(※1) 施設整備等基金 1,658,000円、土地貸付収入 1,878,000円

・事業の概要

市有財産を適正に維持管理するため、業務委託及び工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
旅費(県内研修)	2,180
役務費 保険料(建物総合損害共済、公金総合保険)	3,559,078
役務費 鑑定料(鑑定料)	755,700
委託料(除草業務委託料)	10,332,250
使用料及び賃借料(土地借上料)	1,878,408
工事請負費(児玉公民館跡地舗装修繕工事)	346,500
工事請負費(木造家屋解体工事 本庄3丁目)	1,298,000
公有財産購入費(市庁舎東側用地 本庄3丁目)	1,659,000
負担金補助及び交付金(下水道事業受益者負担金)	290,010
償還金利子及び割引料(駐車場使用料の過納金)	24,000

財政課

予算事業コード	105400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	庁舎維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
162,313,000	140,211,427		22,101,573
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			30,802,000
			109,409,427

(※1) 施設整備等基金 25,179,000円、下水道事業庁舎使用負担金 2,933,000円等

・事業の概要

庁舎を良好な状態に維持管理するために、各種設備等の運転管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
旅費(県内旅費)	1,916
需用費 消耗品(電気・機械設備用消耗品等)	1,087,341
需用費 光熱水費(電気、ガス、上下水道料金)	43,806,065
需用費 修繕料(庁舎設備修繕)	20,655,305
役務費 通信運搬費(電話料金)	7,093,312
役務費 手数料(検査手数料等)	460,900
委託料(清掃、警備、施設管理、設備点検等)	63,814,019
使用料及び賃借料(土地、電話交換設備等)	2,689,160
工事請負費(職員駐車場区画線設置工事)	550,000
負担金補助及び交付金(まちの駅負担金等)	53,409

財政課

予算事業コード	105410	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	財産管理費		
予算事業名	庁舎改修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
323,522,000	219,474,000	101,982,000	2,066,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	96,700,000	121,289,000	1,485,000
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 121,289,000円

・事業の概要

老朽化した庁舎の施設等を改修するため、工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
委託料	
本庄市庁舎トイレ改修工事監理業務委託	1,540,000
工事請負費	
本庄市庁舎市民ホール外照明器具改修工事	6,253,500
本庄市庁舎正副議長室外空調設備更新工事	11,093,500
本庄市庁舎非常用自家発電設備更新工事	128,942,000
本庄市庁舎タラップ外新設取付工事	1,485,000
本庄市庁舎トイレ改修工事	64,000,000
本庄市庁舎行政棟6階屋上外防水改修工事	6,160,000

財政課

予算事業コード	105500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	財産管理費		
予算事業名	庁用事務機器管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,116,000	8,219,466		896,534
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			8,219,466
			一般財源

(※1)

・事業の概要

庁舎事務機器の維持管理を適正に行うために、市庁舎で使用している備品等の購入・修繕を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
需用費 消耗品費(印刷機消耗品)	511,500
需用費 修繕費(備品修理)	24,750
備品購入費 備品費(会議室用椅子、職員用机、椅子等)	7,683,216

財政課

情報システム課

予算事業コード	8105400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	(明許)庁舎維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,398,000	1,353,000		1,045,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,353,000

(※1)

・事業の概要

本庁舎の防犯カメラシステム設置工事に係る実施設計を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
庁舎防犯カメラシステム設置工事実施設計業務委託	1,353,000

予算事業コード	107700	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	情報化推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,516,000	13,078,408		4,437,592
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			13,078,408

(※1)

・事業の概要

職員がインターネットを通じて幅広く、リアルタイムに情報収集を行う環境を整えています。平成29年7月からは埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに参加し、インターネットと通常業務のネットワークを分離した運用を行い、さらに追加機能であるメール等無害化サービスの利用も行うことで情報セキュリティの確保を図っています。また、インターネットを利用して行政手続きを行える既存の「電子申請届出サービス」を令和4年9月より名称を「オンライン窓口」に改め、電子決済機能を追加し、市役所に来なくても各種証明書等を後日郵送で受け取ることが可能となりました。 なお、職員を対象とした情報セキュリティ研修や、情報セキュリティ内部監査につきましては、その内容や方法を工夫し費用をかけずに実施しております。
--

・事業の詳細説明

事業名	支出科目	金額(円)
埼玉県自治体情報セキュリティクラウド関係費	役務費	2,165,024
	委託料	357,830
	負担金補助及び交付金	2,643,935
電子申請システム関係費	役務費	264,692
	委託料	3,850,000
	負担金補助及び交付金	299,416

情報システム課

予算事業コード	107800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	事務ICT化事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
118,935,000	115,308,314		3,626,686
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			2,815,946
			一般財源
			112,492,368

(※1) 水道・下水道課分負担金 2,351,103円等

・事業の概要

統合型内部情報系システム(グループウェアシステム、財務会計システム、庶務事務システム、文書管理システム、電子決裁システムなど)、統合型GISやオンライン会議システム、音声テキスト化システムなど全庁的に利用するシステムの管理や、パソコン、複合機などの機器の管理などを行いました。
また、令和5年4月1日時点の職員数の増が見込まれたため、業務用パソコンを購入いたしました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
統合型内部情報系システム利用料	35,649,372
統合型GISシステム利用料	5,328,840
オンライン会議システム利用料	858,000
音声テキスト化システム利用料	660,000
業務用パソコン購入費	7,603,750

情報システム課

予算事業コード	108000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	住民情報システム化事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
133,789,000	126,228,033		7,560,967
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			986,987
			一般財源
			125,241,046

(※1) 水道・下水道課分負担金 986,987円

・事業の概要

住民記録・税・福祉・保険分野等、住民サービスの向上や事務の効率化を推進するための住民情報システムの維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
住民情報システム化事業	126,228,033

情報システム課

予算事業コード	108100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,681,000	4,680,060		940
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			4,680,060

(※1)

・事業の概要

4情報(氏名、生年月日、性別、住所)、住民票コードにより全国共通で本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワーク関連のシステム管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
住民基本台帳ネットワーク事業	4,680,060

情報システム課

予算事業コード	108200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	総合行政ネットワーク事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,403,000	3,402,720		280
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,402,720

(※1)

・事業の概要

行政間の通信の円滑化、情報の共有、高度利用を促進するとともに高度なセキュリティを保持する行政専用のネットワーク(LGWAN)に接続するシステムの運用管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
総合行政ネットワーク事業	3,402,720

行政管理課

予算事業コード	100810	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	行政管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,396,000	3,836,781		559,219
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			20,000
			3,816,781

(※1) 全国市長会市民総合賠償補償保険金 20,000円

・事業の概要

市の施設の瑕疵等による損害賠償、または市が主催する行事などにおいてけがをした場合の見舞金等の費用に備え保険に加入しています。また、行政執行に係る法律問題を迅速かつ適切に解決するため、弁護士と委託契約を締結し、毎月1回の市役所での相談、緊急時のメールによる相談、事務所訪問等による相談を実施しました。

・事業の詳細説明

市民総合賠償補償保険

種類	事故(件)	内容
補償保険	2	<ul style="list-style-type: none"> ・本庄産業フェスタへの参加者が負傷した事故への補償保険 ・はにぼん筋力トレーニング教室への参加者が負傷した事故への補償保険

法律相談件数

弁護士	定例相談	メール相談	事務所等	合計
保岡 哲也	15	16	4	35

行政管理課

予算事業コード	101100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	職員管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
55,792,000	54,820,328		971,672
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,020,572
			53,799,756

(※1) 会計年度任用職員雇用保険料本人負担分 1,020,572円

・事業の概要

育児休業等を取得している職員の代替となる会計年度任用職員の給与及び社会保険料や、各部署(教育委員会を除く。)で任用した会計年度任用職員の労働保険料の支払事務を行いました。また、令和4年度は、定年延長等の制度改正に伴い、人事給与システムの改修を行いました。

・事業の詳細説明

会計年度任用職員の各種保険料及び給料

科目	内 訳	人数(名)	金額(円)
報酬、給料	産前産後休暇・育児休業職員の代替等(延べ112月)	15	17,889,483
	病気休暇・退職職員の代替等(延べ142月)	18	19,254,210
共済費	雇用保険	56	143,131
	労災保険	52	204,819
	社会保険等	25	9,803,567

行政管理課

予算事業コード	101200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	職員健康増進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,759,000	7,184,421		574,579
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			7,184,421

(※1)

・事業の概要

事業所として産業医の相談、年1回の定期健康診断、腰痛の危険度が高い保育士の特殊健康診断、職員のストレス度合いを測るストレスチェック及び年12回のオンライン個別相談を実施し、職員の健康保持を図りました。また、地方公務員法で実施が義務付けられている職員の福利厚生について、職員組合青年部女性部に交付金として交付し、職員の元気回復による事務効率の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日	委託・依頼先	実施人数(名)	金額(円)
産業医相談(報酬)	毎月第2火曜日	産業医 高橋茂雄	18	766,800
職員定期健康診断検査業務委託	R4.11/1,2,4,7,8,9,10	(一社)本庄市児玉郡医師会	542	3,756,060
保育所職員健康診断検査業務委託	R5.2/17,21,24,28, 3/3,7,10,14	(医)柏成会青木病院	42	66,360
職員ストレスチェック業務委託	R4.8/16~8/31	(株)IMAGINE	707(高ストレス判定割合12.3%)	269,781
オンライン個別相談業務委託	年12回	(株)ドリームホップ	48	330,000
体育部・愛好会部費事業費補助(レクリエーション、ダイアリー配付)				1,856,914

行政管理課

予算事業コード	101400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	職員研修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,186,000	787,154		398,846
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			787,154

(※1)

・事業の概要

人材育成基本方針に基づき、限られた人員で複雑化・高度化する行政ニーズに幅広く柔軟に対応するため、職員の能力向上を図ることを目的とした職員研修を実施しました。また、外部団体が開催する各種研修に職員を派遣することで、人材育成に努めました。

・事業の詳細説明

実施機関	研修種類	参加者(名)	金額(円)	備考
児玉郡市広域市町村圏組合		227		
彩の国さいたま人づくり広域連合		45		
埼玉県総合技術センター		40		
市町村アカデミー		1	6,200	負担金
本庄市	新採用職員	21		
	令和4年度採用職員特別研修	21		
	令和3年度採用職員特別研修	23		
	新任課長級	9		
	女性職員キャリアデザイン	9	110,000	委託料
	人事評価者	45	117,120	委託料
	組織管理	24	110,000	委託料
	人権研修	803	200,000	謝金
	政策立案	23		
	不当要求	58		
その他	安全衛生推進者養成	2	27,000	負担金
	甲種防火管理新規	7	50,000	負担金、資料代
	職長・安全衛生責任者	1	16,400	負担金

行政管理課

予算事業コード	101500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	職員採用事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,059,000	2,111,186		947,814
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			2,111,186

(※1)

・事業の概要

職員の定年退職や事務事業の増加等に伴う欠員を補充するため、競争試験を実施し、新規職員を採用しました。また、職員の勤労意欲を良好に維持し、組織の活性化を図るため、主査・係長級職及び課長補佐職への昇任試験を実施しました。

・事業の詳細説明

職員採用試験(合格者数は、最終合格者数(補欠合格者を含む。))

開催数	職種	受験者(名)	合格者(名)
第1回	一般事務(一般、社会福祉士、障害者)、土木、建築主事、保育士	137	28
第2回	保健師	8	6

昇任選考試験

職位	1次試験(択一・論文)実施日	2次試験(面接)実施日	受験者(名)
主査・係長級職	令和4年9月20日	令和4年11月9日	21
課長補佐職	令和4年9月21日	令和4年11月8日	13

行政管理課

予算事業コード	101700	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	文書管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,910,000	3,433,327		476,673
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			3,433,327

(※1)

・事業の概要

公文書の作成・保管・保存・廃棄までを一連の流れで管理し、業務効率の向上を図りました。保存文書の一部については、万全なセキュリティ体制があり、安全性・利便性の面で優れている業者で保管を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	内容	金額(円)
文書保管業務委託	委託先:㈱ワンビシアーカイブズ 契約単価:99円(箱/月)、150円(入出庫/1回) 委託数:1,571箱(令和3年度 1,562箱)	2,085,779

行政管理課

予算事業コード	101800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	法令集・例規集整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,570,000	5,555,722		14,278
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			5,555,722

(※1)

・事業の概要

誰もが閲覧・検索可能な市例規集システムを適切に運用し、職員の事務の効率化と市民への積極的な情報提供を図りました。また、行政手続に伴う処分等の一覧表及び処分ごとの概要と根拠条文を掲載した個票を最新のものに更新し、事務の公正性・透明性、行政サービスの質の確保及び向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	内容	回数	件数(件)	金額(円)
例規集データベース更新及びシステム保守業務委託	例規集システムに掲載している法令、条例、規則、要綱等の更新及び判例検索	4月・7月・10月・1月の年4回、法令については随時更新	250	4,224,000
行政手続更新支援業務委託	行政手続法・行政手続条例が適用となる申請に対する処分及び不利益処分の概要と根拠条文を掲載した個票の更新	年1回	251	508,750

行政管理課

予算事業コード	101900	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	情報公開・個人情報保護事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
382,000	243,802		138,198
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			7,910
			235,892

(※1) 情報公開・個人情報保護実費徴収金 7,910円

・事業の概要

本庄市情報公開条例及び本庄市個人情報保護条例により、市政の公正な執行、市政に対する市民の信頼の確保及び開かれた市政運営の推進を図りました。また、情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、本庄市情報公開・個人情報保護審議会の会議の開催及び職員の研修を実施しました。

・事業の詳細説明

情報公開・個人情報保護審議会	
開催数(回)	内容
1	開催日時:令和4年8月5日 出席委員:8名 議 題:情報公開・個人情報保護制度の実施状況報告ほか

個人情報保護制度研修

開催日	参加者(名)	内容	金額(円)
令和5年1月24日	61	個人情報保護制度について再確認し、また課題を理解することで、個人情報の適切な取扱いに必要な知識を身につけるための研修	192,500

行政管理課

予算事業コード	101910	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	行政不服審査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
421,000	140,000		281,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			140,000

(※1)

・事業の概要

行政処分を不服として行う審査請求等の行政不服審査制度を適正に運用するため、本庄市行政不服審査会の運営及び職員の研修を実施しました。

・事業の詳細説明

行政不服審査会		
諮問件数(件)	開催数(回)	答申内容
1※	0	-

※諮問後、取下げ

審査庁裁決		
裁決(件)	裁決内容	
0	-	

行政手続研修

開催日	参加者(名)	内容	金額(円)
令和4年10月7日	36	行政手続制度の適正な運用のための基礎研修	140,000

課税課

予算事業コード	110200	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
		目	税務総務費
予算事業名	賦課事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,629,000	3,517,269		111,731
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,517,269

(※1)

・事業の概要

研修会への参加のほか、各種協議会等と連携し、適正な課税事務を遂行するための知識を習得するとともに、情報の取得に努めました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
住民税実務担当者研修会	2,180
固定資産税実務担当者研修会	4,296
eLTAX研修会	5,420
償却資産実務研修会、非木造家屋評価実務研修会等	11,900
土地評価実務研修会等	11,260
埼玉県市町村税務協議会研修会、定期総会等	12,720
固定資産税検収、法人市民税検収	10,560
旅 費(計)	58,336
償却資産実務研修会負担金	5,000
非木造家屋評価実務研修会負担金	10,000
土地評価実務研修会負担金	10,000
埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	679,811
埼玉県市町村税務協議会負担金	6,000
資産評価システム研究センター負担金	90,000
地方税共同機構負担金	2,631,922
本庄地区税務協議会負担金	26,200
負担金(計)	3,458,933

課税課

予算事業コード	110500	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
		目	賦課徴収費
予算事業名	賦課事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
65,742,000	59,195,046		6,546,954
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			3,987,750
			55,207,296

(※1) 税務諸証明手数料 3,987,750円

・事業の概要

各種システムの活用や課税資料等の整備を進めるとともに、適切な課税客体の把握に努め、適正な課税事務を行いました。市県民税では、地方税電子申告支援システムを使用し、電子申告、電子申請・届出の受理を行いました。固定資産税では、令和6基準年度評価替えに向けた標準宅地の鑑定評価業務、前年度からの土地価格の下落を評価に反映させるための時点修正業務等を行いました。軽自動車税では、関係手続の電子化に対応するため、住民情報システムの改修を行いました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
地方税電子申告支援システム利用料	4,441,800
固定資産税土地評価システム利用料	11,147,400
家屋評価システム用タブレット端末利用料	1,214,400
軽自動車検査情報提供サービス利用料	310,585
電算システムに係る役務費(計)	17,114,185
令和6基準年度固定資産評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務委託料	16,595,315
令和5年度固定資産税に係る標準宅地時点修正業務委託料	3,482,985
令和6基準年度固定資産評価・課税総合支援業務委託料	4,077,333
令和4年度固定資産税課税資料修正業務委託料	841,500
住民情報システム改修(軽自動車税関係手続の電子化対応)電算処理業務委託料	176,000
委託料(計)	25,173,133
特徴税額決定通知書圧着用メールシーラー賃借料	97,680
複写機賃借料(申告相談受付期間)	107,800
現地確認システム用タブレット端末賃借料	504,240
使用料及び賃借料(計)	709,720
軽自動車税環境性能割徴収取扱費	571,120
負担金補助及び交付金(計)	571,120

課税課

予算事業コード	110510	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
		目	賦課徴収費
予算事業名	証明書コンビニ交付サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
729,000	728,277		723
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			728,277

(※1)

・事業の概要

全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機で、マイナンバーカードを利用して、所得・課税証明書及び納税証明書を交付するサービスを実施しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
コンビニ交付税務証明書発行システム利用手数料	660,000
電算システムに係る役務費(計)	660,000

収納課

予算事業コード	110600	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	徴収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
113,487,000	73,945,529		39,541,471
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			302,500
			一般財源
			73,643,029

(※1) 不動産鑑定手数料実費徴収金 302,500円

・事業の概要

市税納付のため、口座振替、郵便振替、コンビニエンス収納、地方税共通納税システム等による収納を実施するとともに、収納確保のため、未納者に対する督促や催告、納税相談を行うほか、「納税等コールセンター業務委託」で市税等の未納者へ督促状発付後早期の架電をすることや電話番号不明者等を訪問して納付勧奨を実施しました。
また、税額更正等に伴う市税の還付処理を行いました。

・事業の詳細説明

税目	調定額 (千円)	収入累計額 (千円)	収入未済額 (千円)	5月末現在徴収率	
				本年度(%)	前年度(%)
市民税	5,003,352	4,967,060	36,292	99.27	99.29
固定資産税	5,249,395	5,211,051	38,344	99.27	99.06
都市計画法	708,866	703,660	5,206	99.27	99.06
軽自動車税	277,279	273,613	3,666	98.68	98.69
合 計	11,238,892	11,155,384	83,508	99.26	99.16
国民健康保険税	1,787,548	1,697,690	89,858	94.97	94.97

手数料	件数(件)	単価(円)	金額(税込)(円)
公金郵便振替手数料	2,995	30	89,850
口座振替手数料(ゆうちょ銀行)	13,655	10	136,550
口座振替手数料(ゆうちょ銀行以外)	65,396	10	719,356
コンビニ収納手数料	102,890	55	6,224,842
コンビニ収納月間基本手数料	12	7,500	99,000
地方税共通納税サービス手数料	12	143,000	1,887,600
預貯金等電子照会サービス月額基本料	12	30,000	396,000
預貯金等電子照会サービス手数料	12	7,000	92,400

収納課

予算事業コード	110600	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	徴収事業		

・事業の詳細説明(続き)

納税等コールセンター業務委託実績

年間実績	架電数	接触数	接触率	納付約束	約束率
税 金	15,949	7,976	50.0%	6,681	83.8%
料 金 等	2,186	754	34.5%	594	78.8%
合 計	18,135	8,730	48.1%	7,275	83.3%

(※接触数に受電数を含む。納付約束に受電納付約束を含む。)

市民活動推進課

予算事業コード	105660	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	旧集会所管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
913,000	912,970		30
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			456,485
			456,485

(※1) 旧集会所土地使用料 456,485円

・事業の概要

平成23年度をもって、「本庄市立集会所設置及び管理に関する条例」を廃止し、旧集会所について、地元自治会へ移管、他の公共施設として利用、または解体等の検討を行い、平成28年度までに解体工事、移管に伴う工事、修繕等を実施しました。
令和4年度は、旧大道集会所(現下町自治会館)敷地及び進入路の賃貸借料を支払いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
旧大道集会所土地借上料	912,970

市民活動推進課

予算事業コード	106300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	男女共同参画事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,588,000	2,192,338		395,662
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,192,338

(※1)

・事業の概要

女性と男性がともに家庭生活と社会生活を両立できる社会を目指し、男女共同参画意識の啓発等に努めました。
また、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者にとって最も身近な相談窓口となり、警察等の関係機関との連携を図り、速やかなDV被害者の安全確保に努めました。

・事業の詳細説明

男女共同参画セミナー(あなたの魅力を引き出すメイクアップセミナー)

事業内容		
「マスク着用による肌荒れ対策のスキンケア」や「自分に合ったマスク映えするメイク術」を学び、気持ちを前向きにする講座を開催しました。		
開催日	講 師	参加人数(人)
12月8日(木)	株式会社 ポーラ (本庄店を筆頭とする近隣の店舗従業員)	10

ひとつひとつの人権を考えるセミナー(男女共同参画基礎講座)

事業内容		
地域や職場等で男女共同参画を進めるためには、どのようにしたらよいか、男女平等の現状や課題等をわかりやすく講演していただきました。		
開催日	講 師	参加人数(人)
3月9日(木)	黒須さち子氏(埼玉県男女共同参画推進センター専門員)	44

予算事業コード	106300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	男女共同参画事業		

・事業の詳細説明(続き)

広報ほんじょう、HPへの簡易料理レシピ掲載

事業内容	
令和4年度も昨年同様に新型コロナウイルスの感染状況が収束せず、料理教室を開催することが困難な状況であるため、代替案として料理初心者や子どもと一緒に作る事が可能な簡易料理レシピを市の広報誌(3月号)及び市のホームページへ掲載しました。	
講師から提供された簡易料理レシピ(6品)のうち1品を広報ほんじょう(3月号)に掲載し、市のホームページに全てのレシピを公開しました。	
○広報ほんじょう 3月号 電子レンジで簡単料理 アクアパッツァを掲載。	
○ホームページ 3月～8月まで 料理の初心者や親子でも手軽に自宅で挑戦できるレシピを掲載。	

本庄市配偶者暴力相談支援センター:DV相談

事業内容	延べ件数(件)
被害者にとって最も身近な相談窓口として、DV相談に総合的に対応しました。	45

デートDV防止啓発冊子の配布

事業内容	対象者(人)
恋人間の暴力、いわゆるデートDVについて高校生に認識を広め、将来のDV防止や予防を図ることを目的として、市内6高校の1年生に啓発冊子を配布しました。	1,617

パープルリボンキャンペーン・タペストリーの巡回展示

本庄市の巡回展示期間	事業内容
12月8日(木) 12月13日(火)	パープルリボンは、DVをはじめとする女性に対する暴力根絶のシンボルです。「女性に対する暴力をなくす運動」(11月12日～25日)を中心に、埼玉県男女共同参画推進センターの呼びかけに応じた県内の市町でタペストリーを巡回展示し、DV防止の意識啓発運動を展開しました。

予算事業コード	106400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	国際化推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,618,000	1,597,780		20,220
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,597,780

(※1)

・事業の概要

地域に根ざした国際交流を推進し、多文化共生社会を実現するため、無料アプリ「カタボケ」で多言語(現在10言語)に対応した広報ほんじょうや本庄市国際交流協会「ふれんど」などの配信を行いました。また、本庄市国際交流協会に対して交付金を交付し、各種イベントの交流事業、語学講座や外国人のための日本語教室などの研修事業、協会広報紙発行等の広報事業を行いました。

・事業の詳細説明

本庄市国際交流協会

事業名	内容	開催日時	参加者数(人)
研修事業	中国語講座(初級・中級)	5月～3月(全10回×3期)	31
	ポルトガル語講座(初級)	5月～3月(〃)	17
	スペイン語講座(初級)	5月～3月(〃)	27
	英会話講座(初級・中級)	5月～3月(〃)	75
	韓国語講座(初級・中級)	9月～3月(全10回×2期)	44
	外国人のための日本語教室	毎週水曜日開催(全49回)	延べ679
広報事業	広報紙「ふれんど」vol.40発行	4月15日発行	
交流事業	やさしい日本語講座	5月29日	30
	フランス文化体験講座	8月13日	20
	バスツアー	10月30日	30
ボランティア事業	クリスマスパーティー	12月18日	84
	通訳・翻訳ボランティア	随時実施	
	多文化共生キーパーソン	随時実施	

外国人への日本語教室(日曜教室)

毎週日曜日開催(はにぼんプラザ) 全45回 参加者:延べ803人

市民活動推進課

予算事業コード	107600	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	マスコットキャラクター運営事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,462,000	6,146,195		315,805
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			4,390,000
			1,756,195

(※1) ふるさと創生基金 4,390,000円

・事業の概要

本庄市マスコット「はにぼん」を活用し各種イベントへの参加、着ぐるみの貸出、フェイスブックやツイッターといったSNSを利用した情報発信を行い、本庄市の知名度向上や地域活性化を図りました。

・事業の詳細説明

はにぼん着ぐるみ貸出

事業内容	件数(件)
市の知名度向上等を目的として、各団体等が市内外で行うイベント時に、はにぼんの着ぐるみを貸し出しました。	31

はにぼんデザイン使用

事業内容	件数(件)
はにぼんをPRするため、様々なはにぼんデザイン(256種)を、申請に基づき活用していただきました。	38

イベント参加

事業内容	回数(件)
ふるさと祭り東京2023をはじめ、市外で行われたイベントに計4回参加しました。	4

市民活動推進課

予算事業コード	107200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	コミュニティ活動支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
60,789,000	59,784,750		1,004,250
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			48,300,000
			11,484,750

(※1) 地域振興基金 45,800,000円

(一財)自治総合センターコミュニティ助成金 2,500,000円

・事業の概要

市民との協働のまちづくりを推進するため、コミュニティ団体の活動及び施設整備等に対して補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	交付先
自治会運営支援事業	43,500,000	本庄市自治会連合会

事業名	件数(件)	金額(円)	補助自治会
自治会掲示板設置助成事業	3	137,000	三友自治会、東五十子自治会、第一金屋自治会

事業名	金額(円)	補助団体
コミュニティ団体活動支援事業	7,344,112	本庄市コミュニティ協議会

事業名	金額(円)	概要
コミュニティ助成事業	2,500,000	下野堂自治会

予算事業コード	107200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	コミュニティ活動支援事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	件数(件)	金額(円)
自治会施設整備助成事業	13	6,300,000
七軒町自治会館トイレ改修工事		320,000
仲町会館エアコン設置工事及びブラインド交換工事		220,000
朝日町自治会館エアコン交換工事		790,000
堀田集落センターエアコン交換工事		180,000
小島南自治会館外壁塗装工事		660,000
久下塚自治会ごみ集積所改修工事		110,000
東五十子自治会館外壁塗装工事		460,000
西今井自治会ごみ集積所改修工事		380,000
新町会館外部改修工事		1,210,000
本町自治会山車倉庫改修工事		1,370,000
山王自治会館照明設備改修工事		130,000
飯倉集落農業センター昼表替え工事		130,000
共栄自治会館ごみ集積所建替工事		340,000

予算事業コード	107510	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	市民活動交流センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
62,043,000	57,446,581		4,596,419
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			11,213,342
			一般財源
			46,233,239

(※1)

・事業の概要

市民活動及び市民交流を推進する拠点として、誰もが使いやすい施設となるよう、多彩な部屋の貸館事業や各種情報発信を行いました。また、保守点検等各種業務委託等により施設を良好な状態で利用できるよう維持管理をしました。

・事業の詳細説明

施設設備管理等業務

委託業務内容	金額(円)
清掃業務、機械警備業務、自家用電気工作物保安管理業務、消防用設備等点検業務、エレベーター保守点検業務、建築物・建築設備定期検査報告業務、建築物環境衛生管理業務、吸収冷温水機保守点検業務、自動ドア保守点検業務、空調設備保守点検業務、音響・映像設備等保守点検業務、舞台照明機器保守点検業務、防火設備定期検査報告業務 他	13,367,104

施設貸出実績

利用件数(件)	利用人数(人)	開館日数(日)	備考
14,953	104,341	359	展示スペース, 交流スペース及び個人学習ルーム利用は除く。

市民活動推進課

予算事業コード	107510	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	市民活動交流センター管理運営事業		

・事業の詳細説明(続き)

消防訓練実施

内 容
消防計画に基づき、毎年2回(8月及び2月)消防訓練を実施しています。市職員だけでなく、シルバー人材センターの受付職員や社会福祉協議会、コミュニティ協議会事務局職員など、利用者を除く施設従事者を対象に、防災教育及び火災を想定した避難訓練を行いました。

市民活動推進課

予算事業コード	144556	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,967,000	9,572,387		394,613
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			53,186
			9,519,201

(※1) 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫行政財産使用料 53,186円

・事業の概要

融資の担保の繭を保管するために建てられた旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は、絹産業で発展した本市の歴史や文化を伝える極めて重要な建築物です。旧本庄商業銀行煉瓦倉庫が市内外の交流及び情報発信の施設として地域社会の発展に寄与するために、NPO法人地域環境緑創造交流協会に指定管理業務を委託し、管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

来館者実績

来館者数(人)	1日平均(人)	開館日数(日)	備考
8,090	22	359	

施設貸出実績

利用件数(件)	利用人数(人)	開館日数(日)	備考
332	8,191	359	2階多目的ホール

2階多目的ホール利用内容

内容	会議	サークル活動	イベント	映画等 映像撮影	パーティ	その他
件数(件)	37	127	73	6	8	81
人数(人)	737	1,945	3,882	97	250	1,280

予算事業コード	109400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	人権推進事業費
予算事業名	人権相談事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
488,000	473,794		14,206
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			473,794

(※1)

・事業の概要

熊谷人権擁護委員協議会への助成金と、熊谷人権擁護委員協議会本庄部会への負担金を支出し、これをもとに、法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談(特設相談)や、委員による市内小中学校への人権教室等、人権思想の普及啓発活動等を実施しています。

・事業の詳細説明

人権相談(特設相談)

事業内容				
毎月第2、第4火曜日、及び「人権擁護委員の日」に人権相談を実施しました。				
開催日	会場	時間	人権相談	件数(件)
毎月第2火曜日	アスパアこだま	午後1時～4時	特設相談	1
毎月第4火曜日	市役所会議室	午後1時～4時		
6月1日(水)	アスパアこだま 市役所会議室	午後1時～4時	「人権擁護委員の日」特設相談	

人権相談(子どもの人権SOSミニレター)

事業内容	件数(件)
学校における「いじめ」や体罰、家庭内での虐待などの問題に対する活動として、小・中学生に「子どもの人権SOSミニレター」を配布し、これを通じて教師や保護者にも相談できない悩みごとを的確に把握し、学校等と連携を図りながら、様々な人権問題の解決にあたることとしておりますが、令和4年度については相談がありませんでした。	0

予算事業コード	109400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	人権推進事業費
予算事業名	人権相談事務費		

・事業の詳細説明(続き)

啓発活動(人権教室)

事業内容			
小中学校からの申込により、児童、生徒を対象に、人権教室を実施しました。			
開催日	実施校、学年	参加人数(人)	
5月20日(金)	児玉中学校	1年生～3年生	533
6月9日(木)	仁手小学校	1年生～6年生	70

全国中学生人権作文コンテスト作品選考会

開催日	事業内容	推薦数(編)
9月14日(水)	市内中学校4校に提出され、各学校が選考した作品25編の中から、埼玉県大会へ優秀作品を推薦するため、選考会を開催しました。	7

市民活動推進課

市民活動推進課

予算事業コード	100820	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	諸費
予算事業名	市民活動推進事務費		

予算事業コード	100830	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	諸費
予算事業名	住宅資金貸付事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
366,000	81,439		284,561
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			81,439

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,000	7,711		29,289
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			7,711

(※1)

(※1) 住宅資金貸付金元利収入 7,711円

・事業の概要

NPO法人の設立認証、定款変更の認証、役員変更等届出書等の届出の受理、事業報告書等の受理、法人に対する監督等を行いました。また、NPO実務研修会や交流会等を開催し、市民との協働のまちづくりを推進しました。

・事業の概要

平成9年3月の地域改善対策特別措置法の一部改正により、住宅資金貸付については、新規貸付はなく償還事務のみとなっています。

・事業の詳細説明

研修会の開催

事業内容			
北部・秩父地域のNPO法人を対象として実務的な知識の習得を目的とした「北部・秩父地域NPO実務研修会」、NPO法人の活動に興味のある方を対象とした「NPO法人設立等の個別相談会」、情報発信の方法や他団体との意見交換を行う「本庄・児玉地域NPO法人交流会」、事業報告書について正しく理解していただくための「北部地域NPO法人事業報告書等作成講座」を県との共催で開催しました。			
開催日	会場	事業名	参加人数(人)
12月5日(月)	市民活動交流センター はにぼんプラザ	北部・秩父地域NPO実務研修会	16
2月25日(土)	市民活動交流センター はにぼんプラザ	NPO法人設立等個別相談会	1
3月9日(木)	アスピアこだま	本庄・児玉地域NPO法人交流会	7
3月22日(水)	市民活動交流センター はにぼんプラザ	北部地域NPO法人事業報告書等作成講座	16

・事業の詳細説明

事業内容
本庄地域の滞納者には7月と1月に納付催告書を発送し、児玉地域の滞納者には3月に納付催告書を発送しました。
滞納につきましては、鋭意回収に努めているところですが、既に借受人が死亡し、その承継者(相続人)も相続放棄しており、加えて保証人も死亡しているケースで、昨年度までに既に債権の一部を放棄した者の残債権のうち、借受人及び保証人死亡、継承者がいない者の債権、合計1件の債権について、本庄市債権管理条例第15条の規定により、令和5年3月31日付けで債権放棄をしました。
債権放棄 1件、債権放棄額 3,104,076円 (不納欠損額 3,104,076円)

市民活動推進課

予算事業コード	109800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	諸費
予算事業名	防犯灯設置等助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,841,000	15,253,193		587,807
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			15,253,193

(※1)

・事業の概要

夜間における歩行者の安全及び犯罪の防止を図るため、自治会が設置する防犯灯の費用及び防犯灯に係る電気料を補助しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	補助基数(基)	備考
防犯灯設置事業費補助金	3,019,510	85 (電柱共架84、独立1)	LED防犯灯 10W以下
防犯灯電気料補助金	12,184,588	約5,900	全85自治会

市民活動推進課

予算事業コード	152200	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	人権教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,897,000	3,436,829		460,171
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			3,436,829

(※1)

・事業の概要

全ての人々の人権が尊重された社会を目指し、市民の人権意識を高め、人権尊重の精神が正しく身に付くよう、様々な場を通じ人権教育研修会等を開催し、人権啓発に努めました。

・事業の詳細説明

公民館等地区・利用者団体人権教育研修会			
事業内容			
人権問題の正しい理解と一日も早い解決を図るために、各公民館の利用者団体の方を対象に、人権問題全般の人権教育研修会を行いました。			
開催日	会場	講師	参加人数(人)
9月7日(水)	藤田公民館	新井 茂登氏	12
9月22日(木)	旭公民館	持田 倫武氏	14
9月27日(火)	本庄南公民館	新井 茂登氏	21
9月29日(木)	共和公民館	持田 倫武氏	22
10月3日(月)	本庄公民館	持田 倫武氏	13
10月7日(金)	児玉中央公民館	新井 茂登氏	14
10月12日(水)	本庄東公民館	持田 倫武氏	21
10月17日(月)	本庄西公民館	持田 倫武氏	22
10月20日(木)	仁手公民館	持田 倫武氏	13
10月26日(水)	北泉公民館	持田 倫武氏	26
10月28日(金)	児玉公民館	新井 茂登氏	23

※新井氏、持田氏(埼玉県人権・男女共同参画課講師)

市民活動推進課

危機管理課

予算事業コード	152200	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	人権教育推進事業		

・事業の詳細説明(続き)

人権教育研究集会・人権教育セミナー

事業内容			
市民総ぐるみで人権尊重の精神を育てることを目的に、全市民を対象とした講演会を市民文化会館と児玉文化会館(セルディ)にて開催しました。			
開催日	講師	演題	参加人数(人)
10月15日(土)	スマイリーキクチ氏	インターネットと人のかかわり合い	100
3月30日(木)	櫻井 よしこ氏	世界の中の日本～アジアにおける人権問題を問う～	500

ひととひとの人権を考えるセミナー

事業内容				
相談を受ける立場にある民生・児童委員、人権擁護委員を対象に、はにぼんプラザにてテーマ別にセミナーを開催しました。				
開催日	テーマ	講師	演題	参加人数(人)
2月24日(金)	人権問題全般	埼玉県人権・男女共同参画課講師 持田 倫武氏	暮らしの中の人権	46
3月2日(木)	子どもの人権	NPO法人理事 井上 仁氏	子どもが輝く未来へ子どもの人権を考える	54
3月9日(木)	男女共同参画	埼玉県男女共同参画推進センター専門員 黒須さち子氏	男女共同参画基礎講座	44

人権啓発DVDビデオの購入

事業内容	
市の人権教育研修会や学校等での研修会へ貸出すため、DVDビデオを3本購入しました。	
題名	内容
「いわれなき誹謗中傷との闘い スマイリーキクチと考えるインターネットにおける人権」	ネットでの誹謗中傷やデマが大きな問題となっている。この作品では、根拠のない誹謗中傷により20年以上も大きな被害を受け、現在も誹謗中傷と闘っている、スマイリーキクチ氏の出演により、ネットの誹謗中傷の現実と対策、人権的な課題について、実際の事例をもとに、どう向き合っていくのかを考える作品。
「夕焼け 空も見上げず歩いていた ケアラー～だれもが人権尊重される社会を～」	主人公のヤングケアラーが、元ケアラーとの交流により、自分の状況や本当の気持ちについて見つめ直し、将来に向き合うため、ケアラーと家族が抱える問題解決の糸口を見つける様子を描いた作品。
「部落の心を伝えたい シリーズ 第31巻 ありのまま生きる」	部落にルーツを持つ二人の姉妹が母から受け継いだ「ありのまま生きる覚悟」について、就職・結婚・出産を経た中で、部落問題を始めとする人権問題を考えることで「生きる力」を育んだことを伝えているシリーズ作品。

予算事業コード	108400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	交通安全対策費
予算事業名	交通安全対策事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,902,000	11,675,111		1,226,889
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			11,675,111

(※1)

・事業の概要

交通安全運動の街頭啓発活動、交通安全教室の実施や団体への活動費を交付するなど、交通事故防止に努めました。また、JR八高線以南の地域について、道路反射鏡と道路照明灯の点検・調査による台帳整備を行うなど、交通安全設備の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	調査件数(本)	金額(円)
道路反射鏡等点検及び台帳整備業務委託	(株)丸菱行政地図	道路反射鏡 671 道路照明灯 104	3,806,000

事業名	実施団体	件数	参加者数
交通安全教室	小学校	12	2,511
	中学校	2	934
	保育園	1	110
	認定こども園	2	170

交付金	金額(円)
交通安全対策協議会	700,000
交通安全母の会	200,000

危機管理課

予算事業コード	108500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	交通安全対策費
予算事業名	交通指導員活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,340,000	7,343,383		996,617
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			7,343,383

(※1)

・事業の概要

児童及び市民の交通事故防止のため、17人の交通指導員を委嘱し、登校時の交通指導や交通安全教室における指導補助などを実施しました。

・事業の詳細説明

謝金	勤務日数等	報酬額(円)	金額(円)
通常勤務 (登校時立哨指導)	3,045日	2,200	6,699,000
特別勤務 (交通安全教室、街頭啓発等)	291時間	1,000	291,000

危機管理課

予算事業コード	108900	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	交通安全対策費
予算事業名	交通安全施設設置事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
18,010,000	17,879,543		130,457
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			17,879,543

(※1)

・事業の概要

道路照明灯、道路反射鏡(カーブミラー)、区画線等の交通安全施設整備を行い、交通事故防止に努めました。

・事業の詳細説明

工事名等	数量等	金額(円)
歩行者用道路照明灯 LED化工事	24基	1,642,300
歩行者用道路照明灯 LED灯具交換工事	新設(共架)6基、建替(共架)2基、灯具交 換4基、撤去2基	2,670,800
道路反射鏡設置工事	設置20基、建替12基、鏡面の追加・交換34 基、その他(移設、撤去)12基	9,441,960
区画線等設置工事	4,721.30m(5期)	4,124,483

危機管理課

予算事業コード	109700	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	諸費
予算事業名	防犯推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,433,000	3,909,728		523,272
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	471,000		3,438,728
			一般財源

(※1)

・事業の概要

防犯パトロール用品や啓発物品を自治会及び防犯ボランティア団体に配布することにより犯罪抑止活動を支援しました。また、防犯活動を行う団体へ助成を行い、地域の防犯活動意識の向上と、防犯活動を促進しました。さらに、特殊詐欺対策の取り組みとして、高齢者世帯に対する電話の通話録音装置貸与事業を行いました。この他、個人でも参加できる防犯対策として、ジョギング・ウォーキングパトロールを行いました。

・事業の詳細説明

事業名等	実施日	参加者(人)
安全安心まちづくり研修会	令和4年11月12日	94

事業名等	数量等	金額(円)
パトロール用品整備事業	パトロール用ベスト500着	352,000
	パトロール用キャップ500個	156,750

負担金	金額(円)
本庄地方防犯協会	1,698,144
本庄地方暴力排除推進協議会	318,402

危機管理課

予算事業コード	146000	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	非常備消防費
予算事業名	消防団活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
138,954,000	127,918,552		11,035,448
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		33,500,000	48,230,102
			46,188,450

(※1) 施設整備等基金 37,877,102円等

・事業の概要

本庄市消防団は、本部、本庄方面隊7分団、児玉方面隊5分団14部の定員340名で活動しています。災害時における消火や避難誘導等の活動に対し、団員報酬、出動旅費、組織の運営に必要な交付金等を交付しました。また、活動及び装備等の充実を図るため、備品・装備品の購入及び器具置場の建替えを実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
消防団員報酬	12,689,258

事業名	金額(円)
消防団出動旅費	10,995,829

内容	本庄方面隊		児玉方面隊	
	回数 (回)	延べ人数 (人)	回数 (回)	延べ人数 (人)
1 サイレン吹鳴あり	3	192	3	50
2 サイレン吹鳴なし	16	72	5	143
3 定期訓練等	82	878	62	416
4 特別点検	1	35	1	55
5 特別点検(準備等)	11	79	34	180
6 火災予防運動等	6	62	254	1,046
計	119	1,318	359	1,890

事業名	金額(円)
消防積載ポンプ設備機器点検業務委託	146,300
内訳 ・本庄方面隊CD-I 7台 ・児玉方面隊CD-I 4台、可搬ポンプ10台	146,300

予算事業コード	146000	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	非常備消防費
予算事業名	消防団活動事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
児玉方面隊第1分団第2部器具置場関係業務委託	4,155,800
場所:本庄市児玉町児玉地内	
内訳	
・器具置場土地境界確定測量業務委託	473,000
・地質調査業務委託料	1,636,800
・器具置場設計業務委託料	2,046,000

事業名	金額(円)
消防団器具置場浄化槽維持管理業務委託	258,390
内訳	
・本庄方面隊(1箇所)	20,790
・児玉方面隊(12箇所)	237,600

事業名	金額(円)
児玉方面隊第2分団第1部器具置場新築工事	64,097,000
場所:本庄市児玉町児玉地内	
内訳	
・器具置場新築工事	63,371,000
・器具置場新築監理業務	726,000

事業名	金額(円)
児玉方面隊第1分団第1部旧器具置場解体工事	3,883,000
場所:本庄市児玉町八幡山地内	

事業名	金額(円)
消防団備品及び団員装備購入	1,799,072
内訳	
・制服、活動服、長靴、制帽等	1,138,412
・消防用ホース(42本)	660,660

事業名	金額(円)
本庄市消防団交付金	3,533,300
本庄市消防団員準中型自動車免許取得費補助金	108,000

予算事業コード	146100	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	消防施設費
予算事業名	消防施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,036,000	41,513,555		10,522,445
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		2,500,000	
			39,013,555

(※1)

・事業の概要

消防水利施設は、消防法の規定により市が設置及び維持管理を行うことから、その整備等を行いました。また、自治会単位で組織する自主防災隊において必要とする消防施設整備に対し助成を行い、地域防災力の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
防火水槽工事関係業務委託	4,719,000
内訳	
・地質調査、詳細設計業務委託料:2基	
本庄市宮戸地内	2,585,000
本庄市児玉町小平地内	2,134,000

事業名	金額(円)
防火水槽撤去工事	7,814,400
内訳	
・工事費:4基	
本庄市児玉町小平地内	3,630,000
本庄市児玉町児玉地内	2,673,000
本庄市児玉町下浅見地内	1,078,000
本庄市児玉町塩谷地内	433,400
消火栓区画線設置工事(100箇所)	1,184,121

危機管理課

予算事業コード	146300	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	災害対策費
予算事業名	防災事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,171,000	35,334,704		5,836,296
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,000,000
			33,334,704
			一般財源

(※1) (一財)自治総合センターコミュニティ助成金 2,000,000円

・事業の概要

災害時非常用備蓄の充実、街角消火器の維持管理、防災行政無線施設の保守管理、自主防災組織の支援など、防災施策を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
街角消火器維持管理	257,950
内訳	
・粉末消火器(50本)、リサイクルシール(10枚)、消火器格納箱(4個)	257,950

事業名	金額(円)
防災行政無線施設維持管理関係業務委託	16,513,880
内訳	
・設備保守点検業務委託	9,330,200
・メール配信サービス業務委託	132,000
・屋外拡声子局蓄電池交換業務委託	6,857,400
・(固定系)再免許申請業務委託	194,280

事業名	金額(円)
自主防災組織支援事業	4,423,500
内訳	
・自主防災隊活動事業補助金(70自治会)	1,330,000
・自主防災組織災害備蓄用物資(81自治会)	1,093,500
・地域防災組織育成助成事業補助金(1自治会)	2,000,000

危機管理課

予算事業コード	146300	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	災害対策費
予算事業名	防災事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
備蓄食料品購入(16,460食)	3,666,006
主な内訳	
・アレルギー対応ミルク(8缶)及びフォローアップミルク(2,600本)	
・瓶詰ベビーフード(600食)	
・乳児用液体ミルク(1,512缶)	
・災害保存用カンパン(1,200食)及びビスケット(1,620食)	
・災害保存用パン(650食)	
・超長期備蓄食料(900食)	
・アルファ米(3,900食)及びフリーズドライご飯(250食)	
・災害保存用ようかん(700食)	
・リゾット(120食)	
・災害保存用飲用水(2,400本)	

事業名	金額(円)
災害対策用資機材購入	6,646,320
主な内訳	
・災害備蓄用圧縮タオル(3,000枚)	
・災害備蓄用携帯トイレ(4,000回分)	
・災害備蓄用生理用品(2,580枚)	
・災害備蓄用毛布(60枚)	
・使い捨て哺乳瓶(576個)	
・子供用おむつ(2,544枚)及び大人用おむつ(1,320枚)	
・足踏みポンプ内蔵型エアベッド(90台)	
・自動ラップ式トイレ「ラップポン」消耗品一式(12セット)	
・カセットガスコンロ(8台)	
・ブルーシート(560枚)	
・【降ひょう対応】ブルーシート(1,101枚)	
・特定小電カトランシーバー(50個)	

市民課

予算事業コード	110800	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	戸籍住民基本台帳事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
18,466,000	17,106,744		1,359,256
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
8,481,000			8,625,744

(※1)

・事業の概要

戸籍及び住民基本台帳の記録整備を行いました。

・事業の詳細説明

戸籍関係届出書取扱件数(本庁+支所)					
事件	件数	事件	件数	事件	件数
出 生	618	親権・後見	5	国籍選択	3
国籍留保	2	死 亡	1,353	外国籍喪失	1
認 知	11	失 踪	1	氏の変更	8
養子縁組	50	復 氏	0	名の変更	3
養子離縁	24	姻族関係終了	1	転 籍	337
法73条2	1	相続人廃除	0	就 籍	0
法69条2		入 籍	105	訂正・更正	38
婚 姻	708	分 籍	18	追 完	1
離 婚	182	国籍取得	0	その他	6
法77条2	86	帰 化	0	不受理申出	22
法75条2		国籍喪失	0	合計	3,584

相続税法第58条報告件数(本庁+支所)

本籍分	非本籍分	計
965	386	1,351

住民基本台帳の異動件数(本庁+支所)

転入	転居	転出	世帯変更	出生	死亡	計
3,215	1,220	2,709	756	429	1,086	9,415

市民課

予算事業コード	110900	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民窓口事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,165,000	3,312,108		852,892
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,000	49,000		3,261,108

(※1)

・事業の概要

住民基本台帳、戸籍及び印鑑登録に関する証明交付、臨時運行に関する許可書等の発行を行いました。

・事業の詳細説明

諸証明交付件数(本庁+支所)				
	種 別	有料件数	公用件数	合 計
戸 籍 関 係	戸籍全部事項証明	8,220	2,181	10,401
	戸籍個人事項証明	1,252	68	1,320
	除籍全部事項証明	1,299	547	1,846
	除籍個人事項証明	36	12	48
	除籍謄本	7,247	3,609	10,856
	除籍抄本	39	0	39
	戸籍一部事項証明	0	0	0
	除籍一部事項証明	0	0	0
	受理証明	319	0	319
	特別受理証明	1	0	1
	届出記載事項証明書	80	3	83
	戸籍閲覧	0	0	0
小 計		18,493	6,420	24,913

市民課

予算事業コード	110900	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民窓口事務事業		

・事業の詳細説明(続き)

住民票関係等	住民票全部	14,806	1,234	16,040
	住民票全部(2枚以上)	389	69	458
	住民票一部	18,424	480	18,904
	除票	2,195	565	2,760
	住民票記載事項証明	735	0	735
	住民基本台帳閲覧	9	0	9
	身分証明	664	0	664
	その他証明(不在籍・不在住・独身等)	240	22	262
	戸籍附票	1,695	2,875	4,570
	通知カード再交付	0	0	0
	マイナンバーカード再交付	0	0	0
	小計	39,157	5,245	44,402
印鑑	印鑑登録証明書	21,727	18	21,745
	印鑑再登録	703	1	704
	小計	22,430	19	22,449
合計	80,080	11,684	91,764	

諸証明交付件数 (本庁+支所)

種別	有料件数	公用件数	合計
臨時運行許可書	1,657	1	1,658

市民課

予算事業コード	8110900	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	(明許)市民窓口事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,543,000	4,543,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
4,543,000			一般財源

(※1)

・事業の概要

令和5年2月6日から開始されたマイナンバーカード所有者のマイナポータルを利用した転出・転入のオンライン手続きを可能にするために必要な住民記録システムの改修を行いました。

市民課

予算事業コード	110920	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	証明書コンビニ交付サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,382,000	10,250,220		131,780
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			10,250,220

(※1)

・事業の概要

全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機を使ってマイナンバーカードを利用して住民票、印鑑証明、戸籍証明等の交付を行うサービスを実施しました。

・事業の詳細説明

令和4年度	戸籍証明		住民票		戸籍の附票		印鑑証明	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4月	38	17,100	200	30,000	3	450	140	21,000
5月	38	17,100	205	30,750	7	1,050	149	22,350
6月	39	17,550	189	28,350	4	600	245	36,750
7月	30	13,500	302	45,300	3	450	244	36,600
8月	52	23,400	256	38,400	12	1,800	214	32,100
9月	40	18,000	280	42,000	6	900	221	33,150
10月	43	19,350	349	52,350	8	1,200	243	36,450
11月	53	23,850	331	49,650	14	2,100	286	42,900
12月	47	21,150	359	53,850	10	1,500	206	30,900
1月	77	34,650	388	58,200	7	1,050	323	48,450
2月	74	33,300	482	72,300	16	2,400	374	56,100
3月	105	47,250	700	105,000	15	2,250	543	81,450
合計	636	286,200	4,041	606,150	105	15,750	3,188	478,200

市民課

予算事業コード	111000	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	マイナンバーカード交付事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
58,275,000	55,147,403		3,127,597
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
43,779,229			11,368,174

(※1)

・事業の概要

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づいてマイナンバーカード(個人番号カード)の交付に関する事務を行いました。
 ①交付方法:交付時来庁方式及び申請時来庁方式
 ②交付日時:月曜から金曜日(祝日を除く) 午前8時30分～午後5時15分
 ※主に毎月第4日曜日に予約によるカード交付を行いました。(10月から3月は月2回)

・事業の詳細説明

マイナンバーカード交付状況(本庁+支所)				
交付枚数 (枚)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		1,969	4,531	1,279
	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1,602	7,319	10,570	19,402
			交付総数	交付率(%)
			47,503	61.12

市民課

予算事業コード	111300	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,189,000	1,146,390		42,610
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			1,146,390

(※1)

・事業の概要

日常生活での様々なトラブルや悩みを抱える市民に対して、分野に応じた専門的立場の相談員による無料相談の場を提供し、市民の問題解決の支援を図りました。また、令和元年度から児玉総合支所においても弁護士による相談を開始しました。

- ①法律相談 相談日:毎週水曜日、奇数月第4木曜日(児玉総合支所)
相談員:弁護士、司法書士
- ②行政相談 相談日:毎月第3木曜日 相談員:行政相談委員
- ③不動産相談 相談日:毎月第2金曜日 相談員:宅地建物取引士
- ④税務相談 相談日:毎月第2火曜日 相談員:税理士
- ⑤年金労働相談 相談日:偶数月第2木曜日 相談員:社会保険労務士

・事業の詳細説明

区分	法律	行政	不動産	税務	年金労働	合計
相談案件(件)	412	1	63	98	20	594

市民課

予算事業コード	111390	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	旅券事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,382,000	4,176,569		205,431
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	1,949,000		一般財源
			1,850,000
			377,569

(※1) 旅券事務受託事業収入 1,850,000円

・事業の概要

平成23年10月1日付で埼玉県からの権限移譲により、パスポート窓口を開設しています。申請・交付が市内でできるため、市民の利便性の向上が図られました。

- 申請できる人
 - ・本庄市・児玉郡内に住民登録がある人
 - ・埼玉県外に住民登録があり、本庄市・児玉郡内に居所がある人
 - ・海外からの一時帰国者で、本庄市・児玉郡内に滞在している人

・事業の詳細説明

		市町別申請件数						
		本庄市	美里町	神川町	上里町	居所	合計	
新規	10年	462	39	58	109	10	678	
	5年	12歳以上	147	19	16	60	0	242
		12歳未満	39	6	5	16	3	69
	記載事項変更	18	1	0	0	0	19	
紛失新規	10年	6	0	1	3	1	11	
	5年	12歳以上	1	0	0	0	0	1
		12歳未満	0	0	0	0	0	0
増補		0	0	0	0	0	0	
合計		673	65	80	188	14	1,020	

市民課

予算事業コード	125600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	国民年金費
予算事業名	国民年金事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
972,000	925,833		46,167
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
925,833			一般財源

(※1)

・事業の概要

国民年金に関する各種申請・届出等の受理・報告及び年金相談業務等を行いました。

・事業の詳細説明

異動報告等の名称	件数(件)
資格取得報告書	1,542
資格取得(申出)書	269
資格喪失報告書	47
公的年金加入期間申出書	0
住所変更報告書(同一市町村内・転入・転出)	3
不在・不在解除報告書	39
転入事実調査票	2
資格関係訂正・追加・取消報告書	1
氏名変更報告書	1
氏名・生年月日・性別訂正報告書	0
基礎年金番号通知書再交付申請書	68
付加保険料納付申出・辞退申出書	120
法定免除該当・消滅届	93
年金手帳記号番号登録申出書	0
産前産後免除該当届	57
保険料免除・納付猶予申請書(取消含む)	1,297
(継続)保険料免除・納付猶予申請書	0
保険料学生納付特例申請書	271
20歳到達予定者一覧表	611
納付書未送達者一覧表	104
追納申込書	28
計	4,553

市民課

予算事業コード	125600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	国民年金費
予算事業名	国民年金事務費		

・事業の詳細説明(続き)

裁定請求等の名称	件数(件)
老齢基礎年金裁定請求	9
障害基礎年金裁定請求	36
遺族基礎年金裁定請求	1
寡婦年金裁定請求	0
死亡一時金裁定請求	4
未支給年金請求	171
年金受給権者死亡届	9
障害状態確認届	28
年金額改定請求	0
特別障害給付金裁定請求	0
支給停止事由消滅届	1
年金生活者支援給付金請求書	56
計	315

支所総務課

予算事業コード	144577	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	アスピーアこだま管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,412,000	23,821,131		2,590,869
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			993,608
			22,827,523

(※1) 総務課雑入等 993,608円

・事業の概要

アスピーアこだまの庁舎等を良好に維持管理し、来庁する市民の利便性の確保や職場環境の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
消耗品費(コピー用紙、消毒液等)	596,155	
光熱水費	7,017,551	
修繕費	887,150	
通信運搬費(電話料、公衆Wi-Fi利用料等)	754,399	
手数料(休日等庁舎管理員派遣手数料)	4,009,878	
委託料(清掃、設備点検等)	10,195,450	
使用料及び賃借料(ケーブルテレビ受信料等)	357,468	
原材料費	3,080	
計	23,821,131	

地域福祉課

予算事業コード	116400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	社会福祉総務事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,518,000	6,942,818		1,575,182
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	2,227,219		
			4,715,599

(※1)

・事業の概要

安全で安心して生活できる地域を住民自らが考えていけるように、様々な活動を行っている団体に対して補助金等を交付し、地域福祉の推進を図りました。
また、権利擁護推進のための本庄市成年後見サポートセンター事業、全ての人を対象に心配ごと相談業務などの相談事業を継続して行ったことにより住民の不安を和らげました。
旭小学校、北泉小学校に設置されている忠魂碑周辺の樹木が繁茂したため剪定伐採しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
社会を明るくする運動推進委員会	300,000	補助金
本庄市遺族連合会	289,174	補助金
本庄地区保護司会	95,507	交付金
児玉地区保護司会	160,000	交付金
埼玉県更生保護観察協会本庄支部	51,412	交付金
埼玉県更生保護観察協会児玉支部	13,835	交付金
心配ごと相談事業業務(社会福祉協議会)	260,192	委託料
本庄市成年後見サポートセンター業務(社会福祉協議会)	4,236,000	委託料
忠魂碑周辺樹木剪定伐採業務委託	1,372,800	委託料
合計	6,778,920	

地域福祉課

予算事業コード	116500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	追悼式事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,428,000	1,382,718		45,282
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,382,718

(※1)

・事業の概要

毎年、先の大戦において亡くなられた方々や関東大震災後の混乱の最中に亡くなられた朝鮮人犠牲者の慰霊のため及び恒久平和を祈念するために追悼式を行っております。昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「長峰墓地慰霊追悼式」の式典は規模を縮小して行いました。また「戦没者追悼式」につきましては、令和2年度と同様に規模を縮小し行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
長峰墓地慰霊追悼式	978,540
戦没者等遺族援護事業	404,178
合 計	1,382,718

地域福祉課

予算事業コード	116700	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	社会福祉協議会運営補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
68,332,000	48,256,105		20,075,895
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			48,256,105

(※1)

・事業の概要

社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織であり、高齢者福祉事業、障害児(者)福祉事業、ボランティア活動事業等多様な福祉ニーズに応えるための事業に取り組んでいます。このような取り組みを行っている社会福祉協議会に自主財源で賄えない職員の人件費を補助し、運営の適正化の確保と地域福祉の充実を目指した活動の推進を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
社会福祉協議会補助事業	48,256,105

地域福祉課

予算事業コード	117470	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	避難行動要支援者避難支援対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
486,000	282,048		203,952
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			282,048

(※1)

・事業の概要

高齢者や障害を持っている方など、自力で避難することが困難な方に対して、地域が連携して支援する避難支援体制の整備を行い、安心して暮らせるまちづくりの推進を図りました。
 避難行動要支援者名簿、個別支援計画の作成とともに、パンフレットを見直し避難情報等の情報を更新しました。

・事業の詳細説明

避難行動要支援者名簿登載数 (人) (令和5年3月31日現在)	2,741
------------------------------------	-------

地域福祉課

予算事業コード	129420	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	地域福祉推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,527,000	6,756,058		770,942
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,253,000
			3,503,058

(※1) 地域福祉計画策定事業負担金 253,000円
 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 3,000,000円

・事業の概要

平成31年4月に策定されました、第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画「ふくしの杜ほんじょうプラン21」に基づき市や関係機関、団体、そして地域住民が互いに支え合いながら、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを推進しています。
 今年度は、地域福祉講演会の他、令和6年度の計画改定に向け、プロポーザル方式によりコンサルと業務委託契約のうえ、市民、関係団体等へのアンケート、審議会、懇談会等を実施しました。

・事業の詳細説明

○地域福祉審議会
 第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画「ふくしの杜ほんじょうプラン21」について進捗管理とともに計画改定に向けて審議会を行いました。(第1回令和4年10月3日、第2回令和4年10月28日開催)

○地域福祉懇談会、次世代地域づくり会議、地域福祉講演会の開催
 地域福祉計画の改定に向け、市民3,000人、自治会、民生委員・児童委員、ボランティア団体等を対象にアンケートを実施しました。13小学校区ごとに「地域福祉懇談会」、4中学校区ごとに中高生を対象とした「次世代地域づくり会議」を開催しました。「コロナ禍から改めて考えよう地域の豊かさとは」をテーマとして、「地域福祉講演会」を開催しました(参加者72名)。

地域福祉課

予算事業コード	117490	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
249,953,000	225,722,401		24,230,599
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
84,807,000			140,915,401

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、令和4年度の新たな住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

○令和4年度事業費支出内訳

対象世帯	支給世帯数(件)	支給額(円)
住民税非課税世帯分	786	78,600,000
家計急変世帯分	0	0
合 計	786	78,600,000

※家計急変世帯は令和4年度繰り越し分より支出

○令和4年度事務費支出内訳

対象項目	金額(円)
住民税非課税世帯分	4,928,931
国庫返還金	142,193,470
合 計	147,122,401

地域福祉課

予算事業コード	117400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
442,850,000	342,567,333		100,282,667
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
342,567,333			

(※1)

・事業の概要

電気・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響の大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円の緊急支援給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

○令和4年度事業費支出内訳

対象世帯	支給世帯数(件)	支給額(円)
住民税非課税世帯分	6,573	328,650,000
家計急変世帯分	94	4,700,000
合 計	6,667	333,350,000

○令和4年度事務費支出内訳

対象項目	金額(円)
住民税非課税世帯・家計急変世帯分	9,217,333

地域福祉課

予算事業コード	8117490	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	(明許)住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
274,780,000	105,016,704		169,763,296
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
105,016,704			一般財源

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、引き続き令和3年度の住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

○令和4年度事業費支出内訳

対象世帯	支給世帯数(件)	支給額(円)
住民税非課税世帯分	799	79,900,000
家計急変世帯分	63	6,300,000
合計	862	86,200,000

○令和4年度事務費支出内訳

対象項目	金額(円)
住民税非課税世帯・家計急変世帯分	18,816,704

地域福祉課

予算事業コード	117500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	民生委員費
予算事業名	民生委員活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,909,000	19,348,925		560,075
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	11,959,560		一般財源
			7,389,365

(※1)

・事業の概要

民生委員・児童委員とは民生委員法に基づき、厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員であり、児童福祉法に定める児童委員を兼ね、無報酬でボランティアとして活動しています。地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動を支援するため交付金を交付することにより地域福祉の推進及び社会福祉の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名(主な内容)	金額(円)
民生委員活動費交付金	16,155,065
民生委員協議会交付金	244,362
民生委員協議会会長交付金	83,440
民生委員協議会活動推進費交付金	1,120,000
民生委員協議会部会及び活動費交付金	1,127,700
合計	18,730,567

地域福祉課

予算事業コード	124800	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	地域福祉基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
700,000	119,948		580,052
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			119,948
			一般財源

(※1) 地域福祉基金寄付金 119,948円

・事業の概要

福祉に対する寄附金があった場合、地域福祉基金に積み立てています。地域福祉基金の利子収入は、老人クラブ助成事業、社会福祉協議会活動補助事業に充当しました。
令和元年度より、地域福祉課での取り扱いは窓口受付分のみとなり、インターネットによる寄附受付事務は広報課へ移管しました。

・事業の詳細説明

事業内容	寄附件数(件)
在宅福祉などを推進するため、一般から寄附を募り、積立てを行うもの(地域福祉課窓口受付分)	5

地域福祉課

予算事業コード	129600	会計	一般会計
款	民生費	項	災害救助費
		目	災害救助費
予算事業名	災害救助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,132,000	330,000		3,802,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			330,000
			一般財源

(※1)

・事業の概要

「本庄市災害見舞金等支給条例」「本庄市災害見舞金等支給条例施行規則」に基づき災害によって被害を受けた被災者に対し災害見舞金を支給し、市民の福祉の増進を図りました。

・事業の詳細説明

見舞金等支給内訳(件)		金額(円)
火災	全焼	3 150,000
	半焼	1 20,000
	死亡	2 100,000
	重症	1 20,000
豪雨	床上浸水	4 40,000
合 計		11 330,000

生活支援課

予算事業コード	117410	会計	一般会計
款	民生費	項	生活保護費
		目	扶助費
予算事業名	遺家族等援護事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,292,000	2,196,674		2,095,326
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,775,172			421,502
			一般財源

(※1)

・事業の概要

中国残留邦人等に対する援護施策として、最低生活を保障するとともに自立の支援を図りました。
--

・事業の詳細説明

令和5年3月末現在

遺家族世帯数	遺家族人員
2世帯	2人

扶助費名称	支出額(円)
生活扶助費	1,465,052
(うち、配偶者支援金)	(518,532)
医療扶助費	477,000
住宅扶助費	252,000
介護扶助費	0
(扶助費計)	2,194,052
診療報酬事務手数料	2,622

生活支援課

予算事業コード	123500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	老人保護措置事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
37,706,000	22,838,864		14,867,136
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,546,261
			21,292,603

(※1) 老人福祉施設措置費負担金 1,546,261円

・事業の概要

老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により、在宅において生活することが困難な高齢者について、養護老人ホーム等に入所を委託することにより、セーフティネットとして高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図りました。
--

・事業の詳細説明

令和4年度措置延べ人数	13名
-------------	-----

生活支援課

予算事業コード	129300	会計	一般会計
款	民生費	項	生活保護費
		目	生活保護総務費
予算事業名	生活保護費支給事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,607,000	11,134,550		472,450
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
247,000			10,887,550

(※1)

・事業の概要

生活保護費の適正な支給事業を継続するため、クラウド型生活保護システムを用いて、制度全般の事務を執行し、併せて制度に係わるその他の事務を履行しました。

・事業の詳細説明

令和5年3月末現在

支出内容	支出額(円)
嘱託医報酬	695,000
出張旅費	33,020
事務消耗品	398,726
封筒印刷	226,600
通知郵送料	1,923,856
保険料	2,000
<手数料> クラウド版生活保護システムサービス提供業務利用料	3,797,640
レセプト管理システムクラウド版利用料(基本サービス等)	858,000
事務手数料(診療報酬審査支払・介護給付費等)	850,108
<賃借料> 生活保護システム機器等賃借料	2,349,600
(支出計)	11,134,550

生活支援課

予算事業コード	129400	会計	一般会計
款	民生費	項	生活保護費
		目	扶助費
予算事業名	生活保護費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,446,985,000	1,409,356,538		37,628,462
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,054,072,417	39,517,000		315,767,121

(※1)

・事業の概要

生活保護法に基づき、生活保護受給者に必要な扶助を行い、最低生活費を保障するとともに自立助長を促しました。

・事業の詳細説明

令和5年3月末現在

保護世帯数	保護人員数	保護率(%)
696	848	1.08

扶助費名称	支出額(円)
生活扶助費	393,629,710
医療扶助費	723,468,762
住宅扶助費	199,539,912
その他扶助費	8,783,542
介護扶助費	47,730,227
(扶助費計)	1,373,152,153
生活保護費等負担金 過年度分返還金(国)	36,204,385

生活支援課

予算事業コード	129410	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	生活困窮者自立支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
139,206,000	121,388,226		17,817,774
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
96,969,071			24,419,155

(※1)

・事業の概要

生活困窮者自立支援法に基づく事業(自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業)を実施し、生活困窮者に必要な支援を行い、自立助長を促しました。また、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期間が延長されたことに伴い、該当者に支援金を支給しました。

・事業の詳細説明

令和5年3月末現在

主な実績等	支出額(円)	備考
1 自立相談支援事業	29,705,798	報酬等 15,870,361
・新規相談受付人数 454人		(就労支援員4名、適正化
・支援プラン作成数 92件		支援員1名、会計年度任用
・他制度の支援につないだ件数 172件		職員1名)
・就労支援による就職件数 延べ98件		委託料 13,793,168
		(本庄市社会福祉協議会)
2 住居確保給付金	8,078,329	扶助費 8,078,329
・受給者数 47人 延べ給付件数 71件		
3 就労準備支援事業	3,195,500	委託料 3,195,500
・支援者数 7人 延べ支援日数 173日		((特非)ワーカーズコープ)
4 子どもの学習・生活支援事業	23,471,230	報酬等 3,738,594
・教室参加 中学生20人・高校生14人・		(就学支援員1名)
小学生19人		委託料 19,714,200
・家庭訪問数 世帯 延べ1,789回訪問		(一般財団法人 彩の国子
・中3生9人中9人、高3生4人中3人が		ども・若者支援ネットワーク)
進路決定		
5 家計改善支援事業	288,000	委託料 288,000

生活支援課

予算事業コード	129410	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	生活困窮者自立支援事業		

・事業の詳細説明(続き)

・支援者数8人 支援回数延べ12回		(いがらし行政書士事務所)
6 一時生活支援事業	172,619	使用料及び賃借料
・利用者 0人		161,040
7 新型コロナウイルス感染症生活困窮者	48,397,536	扶助費 46,420,000
自立支援金		報酬等 1,843,122
・支給決定者数 142人		(会計年度任用職員1名)
8 過年度分返還金(国)	8,079,214	返還金 8,079,214

生活支援課

予算事業コード	1002950	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	総合相談・権利擁護事業費		
予算事業名	高齢者総合相談・権利擁護事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
46,329,000	45,992,545		336,455
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
23,764,630	8,853,565		4,520,785
			一般財源
			8,853,565

(※1) 介護保険料4,520,785円 (按分率 国38.5%、県19.25%、その他23%)

・事業の概要

地域の高齢者及びその家族等からの相談に応じ、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるように地域包括支援センター等と連携して、適切な情報提供や支援を行いました。また、高齢者の虐待の防止及び対応を行い、関係機関と連携し高齢者の権利を守りました。なお委託料の内、包括支援センター業務委託料は、高齢者福祉課の包括支援センター運営事業と1/2ずつ按分しています。

・事業の詳細説明

事業名	回数・件数
高齢者総合相談	2,718(件)
高齢者虐待通報による相談	41(件)
高齢者虐待防止ネットワーク会議	1(回)
高齢者虐待防止コアメンバー会議	2(回)
消費者等被害相談	0(件)

生活支援課

予算事業コード	1003020	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	任意事業費		
予算事業名	成年後見利用支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,879,000	299,749		1,579,251
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
115,403	57,702		68,942
			一般財源
			57,702

(※1) 介護保険料68,942円 (按分率 国38.5%、県19.25%、その他23%)

・事業の概要

老人福祉法に基づき、判断能力の不十分な高齢者の権利を守るため、成年後見の申し立てをする親族等がない高齢者を対象に後見開始の審判の申し立てを行い、高齢者の権利を擁護しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者	金額	備考
成年後見市長申立	4名	47,749	役務費
成年後見人報酬等助成	1件	252,000	負担金補助及び交付金

障害福祉課

予算事業コード	117809	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者自立支援給付支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,929,083,000	1,898,761,473		30,321,527
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
880,371,281	439,728,141		578,662,051

(※1)

・事業の概要

障害者総合支援法による自立支援給付と、児童福祉法による障害児支援の給付を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	委員数	審査件数	開催回数	金額(円)
障害支援区分認定審査会委員報酬	10人	155件	12回	372,000

障害者自立支援給付費	件数(件)	金額(円)
障害福祉サービス費等	9,629	1,180,201,385
相談支援給付費	1,347	18,818,881
補装具費	120	16,127,725
合計	11,096	1,215,147,991

障害児通所給付費等	件数(件)	金額(円)
障害児通所給付費	4,108	417,640,594
障害児相談支援給付費	197	3,590,112
合計	4,305	421,230,706

障害者自立支援医療費	件数(件)	金額(円)
育成医療費	1	99,818
更生医療費	2,724	133,024,426
療養介護医療	117	9,085,151
合計	2,842	142,209,395

障害福祉課

予算事業コード	117834	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者地域生活支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
134,083,000	119,510,945		14,572,055
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
15,852,000	12,688,000		24,351,000

(※1) 障害者相談支援事業費負担金 11,441,000円等

・事業の概要

障害者総合支援法による地域生活支援事業を実施しました。相談支援事業、手話通訳者派遣事業、障害者地域活動支援センター事業、障害者レクリエーション活動等支援事業、手話奉仕員養成研修は、本庄市、美里町、神川町、上里町で共同実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	利用状況	金額(円)
障害者相談支援業務	利用件数 4,347	28,046,419
児玉郡市手話通訳者派遣事業	利用件数 713	12,112,811
要約筆記者派遣事業	利用回数 0	300,000
障害者地域活動支援センター運営業務	利用人数 8,118	45,765,650
知的障害者職親委託業務	実利用者数 3	1,050,000
障害者レクリエーション活動等支援業務	参加人数 252	228,147
点字・声の広報等発行業務	実利用者数 12	70,000
手話奉仕員養成研修業務	受講者数 13	933,000
障害者訪問入浴サービス業務	利用回数 148	1,837,800
障害者(児)移動支援事業補助金	利用時間 935	2,471,530
障害者(児)日中一時支援事業補助金	利用回数 1,247	3,135,453
身体障害者自動車運転免許取得費補助金	助成件数 1	120,000
身体障害者自動車改造費補助金	助成件数 5	405,380
成年後見支援事業補助金	支給件数 1	216,000
自発的活動支援事業補助金	支給件数 1	45,234
日常生活用具給付等事業	支給件数 1,776	16,695,977
重度心身障害者福祉タクシー利用料助成事業	交付人数 259	1,455,420
重度心身障害者自動車等燃料費助成事業	支給件数 4,342	4,195,934

障害福祉課

予算事業コード	117899	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者手当支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
80,172,000	69,888,970		10,283,030
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
20,761,080	20,842,000		28,285,890

(※1)

・事業の概要

在宅の重度心身障害者の福祉増進のための手当を支給しました。【特別障害者(27,350円/月)、障害児福祉手当・経過措置手当(14,880円/月):2月から3か月ごとに1月まで支給、年度で金額変更。在宅重度心身障害者手当(5,000円/月)】

・事業の詳細説明

事業名	受給者数(人)	金額(円)
特別障害者手当等(合算)	106	28,201,970
特別障害者手当	66	21,027,050
障害児福祉手当	37	6,684,690
経過措置手当	3	490,230
在宅重度心身障害者手当	696	41,685,000

障害福祉課

予算事業コード	117910	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	重度心身障害者医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
218,387,000	166,912,647		51,474,353
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	71,962,122		16,527,039
			78,423,486

(※1) 重度心身障害者高額療養費返還金 16,527,039円

・事業の概要

重度心身障害者の医療費自己負担金を助成しました。平成31年1月1日より、所得制限を導入しています。(従前からの受給者については、令和4年10月1日より適用)本人の所得が一定額を超えた場合に、1年間医療費助成が停止となります。また、令和4年10月1日より、窓口支払い不要(現物支給)となる対象地域が児玉郡市内から埼玉県全域へと拡大しました。

・事業の詳細説明

事業名	受給者数(人)	支給件数(件)	金額(円)
重度心身障害者医療費支給事業	1,589	38,646	161,638,721

障害福祉課

予算事業コード	117921	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	在宅障害者支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,791,000	2,171,707		619,293
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	982,000		1,189,707

(※1)

・事業の概要

障害者生活サポート事業の実施や、難聴児の補聴器購入代金を補助すること等により、障害のある方が在宅で生活するための支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	利用状況	金額(円)
障害者生活サポート事業補助金	利用時間(時間)	800.0 1,520,000
難聴児補聴器購入費補助金	支給件数(件)	2 436,000
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	支給件数(件)	7 9,520

障害福祉課

予算事業コード	117924	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者施設支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,103,000	4,829,540		3,273,460
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,063,000		3,766,540

(※1)

・事業の概要

障害者が通所又は入所する施設へ運営費等の補助を行い、施設の安定した運営を図るとともに、障害者の処遇向上及び生活訓練等を通じて自立を支援しました。

・事業の詳細説明

事業名	利用者数(人)	事業所数	金額(円)
地域生活支援センター利用費負担金	2	2	1,200,900
共同生活援助事業補助金	1	1	8,640
在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金	2	1	2,120,000
重度障害者処遇向上費補助金	1	1	1,500,000

障害福祉課

予算事業コード	117966	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者福祉団体育成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
499,000	399,830		99,170
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			399,830

(※1)

・事業の概要

埼玉県障害者スポーツ協会の事業に参加することで障害者スポーツの普及及び機会の拡充を図るため、負担金を支払いました。
本庄市身体障害者福祉会の活動促進を通じて障害者の自立の助長と更生意欲の増進を図るため、事業費を補助しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
埼玉県障害者スポーツ協会負担金	49,000
本庄市身体障害者福祉会補助金	350,830

障害福祉課

予算事業コード	117968	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者福祉交流啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,200,000	729,982		470,018
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			729,982

(※1)

・事業の概要

障害のある人もない人も参加しやすい地域での交流の場を充実させるため、ふれ愛祭実行委員会が実施する事業に対して交付金を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	交付金額(円)	ふれ愛祭開催状況	
		開催日	参加団体数
ふれ愛祭開催事業交付金	729,982	10月15日(土)	21

障害福祉課

予算事業コード	117970	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者就労支援センター運営委託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
16,020,000	16,019,254		746
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
		6,674,000	9,345,254

(※1) 障害者就労支援センター事業費負担金 6,674,000円

・事業の概要

障害者就労支援センター運営事業を本庄市、美里町、神川町、上里町で共同で実施し、障害者の職場開拓、就労支援、職場定着等の支援を行いました。
--

・事業の詳細説明

事業名	利用延べ人数 (人)	金額(円)
障害者就労支援センター運営業務	5,290	16,019,254

障害福祉課

予算事業コード	117990	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,509,000	5,793,452		715,548
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
5,793,452			

(※1)

・事業の概要

コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、地域密着の立場から市内に所在する全ての事業所に対し、食材費や燃料費分として補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象数		金額(円)
	対象者数		
障害者入所施設	240	2,640,000	
	18		
障害者通所施設	562	2,248,000	
	42		
その他障害者支援施設	30	900,000	

障害福祉課

予算事業コード	121600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害福祉センター費
予算事業名	障害福祉センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,819,000	7,091,445		1,727,555
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			310,829
			6,780,616

(※1) 障害福祉センター電気使用料 300,000円等

・事業の概要

障害福祉センターの管理運営を行いました。清掃業務、除草剪定業務については社会福祉法人へ委託しました。その他、機械警備、消防設備点検、自動ドアメンテナンス等を業務委託し、適正な管理に努めました。
また、施設の老朽化による屋根の改修工事を令和5年度に実施するため、実施設計業務を委託しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
修繕費	435,600
障害福祉センター網戸張替修繕他	435,600
施設設備管理委託料	1,591,700
清掃業務委託	442,200
機械警備業務委託	415,800
除草剪定業務委託	330,000
消防設備点検業務委託	5,500
自動ドア保守点検業務委託	176,000
空調機械保守点検業務委託	222,200
設計業務委託料	3,256,000
屋根改修工事実施設計業務委託	3,256,000

高齢者福祉課

予算事業コード	123300	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	老人福祉事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,287,000	2,787,594		499,406
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			2,787,594

(※1)

・事業の概要

高齢者福祉を推進するため、対象期間を3年間とする高齢者福祉計画を策定し、地域のニーズに合った福祉サービスの提供につなげます。また、65歳以上の高齢者のタブレット講座を開催し、ICT活用を支援することで高齢者の情報入手、他世代との結びつきの拡大を図りました。

・事業の詳細説明

内容	開催日時	参加者数(人)
シニア向けタブレット端末講座 (市内1会場、5回講座)	令和5年1月17日 ～令和5年2月15日	30

委託料	金額(円)
高齢者福祉計画策定業務委託料	2,250,050

高齢者福祉課

予算事業コード	123400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	高齢者敬老事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,352,000	30,358,999		2,993,001
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			30,358,999

(※1)

・事業の概要

「老人は豊かな知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする」という老人福祉法の基本的理念を実現するため、高齢者がその心身の健康の保持及び安心して暮らせるように必要な支援を行いました。

・事業の詳細説明

敬老お祝い品引換事業

対象者(人)	引換者(人)	協力事業者(件)	実施日	事業費(円)
11,826	9,769	43	令和4年 9月15日～12月16日	9,769,000

(対象者)7月1日現在で、本庄市在住の75歳以上の方(12月末までに75歳に到達する方を含む)

(内容)協力事業者を募り、お祝い品をご提案いただきました。対象者に引換券付きリーフレットを贈呈し、好きな商品を選び引き換えていただきました。協力事業者には、引換券1枚につき1,000円を支出しました。

敬老祝金 高齢者の長寿を祝うための支給

支給人数(人)	77歳(1万円)	88歳(2万円)	99歳以上(3万円)	事業費(円)
1,190	710	390	90	17,600,000

高齢者福祉課

予算事業コード	123600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	要介護高齢者対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
861,000	574,000		287,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			574,000

(※1)

・事業の概要

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に、対象高齢者宅に理美容師が出張し、理美容のサービスを提供しました。申請に応じて発行する利用券は、3ヵ月ごとに有効期限があり、年4回まで利用できます。また理美容師は市の委託先である市内の理美容組合に加入している方です。

・事業の詳細説明

事業名	利用者(人)	利用延件数(件)
要介護高齢者訪問理美容サービス事業	91	140

高齢者福祉課

予算事業コード	123800	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	高齢者在宅自立支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,451,000	1,714,571		736,429
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			13,668
			一般財源
			1,700,903

(※1) 緊急通報端末借上料負担金 13,668円

・事業の概要

在宅で暮らす高齢者及びその家族に対し在宅生活を支援するサービス(福祉電話設置、入浴料助成、緊急通報システム、短期入所事業)を提供することにより、在宅での自立を支援しました。

・事業の詳細説明

事業名	事業内容	利用者(人)	事業費(円)
福祉電話基本料金補助事業	高齢者の孤独感を和らげるため、電話の基本料金を助成	3	81,674
緊急通報システム事業	一人暮らしの高齢者に、緊急通報装置を設置	29 (延利用件数 371件)	769,355
高齢者入浴料助成事業	自宅に風呂のない高齢者に、無料で入浴できる入浴券を支給	15 (延利用件数 638件)	354,200
高齢者生活支援短期入所業務委託	介護保険対象外の自宅で生活できない高齢者を一時的に施設で預かる事業	1	500,940

高齢者福祉課

予算事業コード	123900	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	老人クラブ助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,128,000	3,404,105		723,895
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	862,000		615,567
			一般財源
			1,926,538

(※1) 地域福祉基金利子 615,567円

・事業の概要

市内にある単位老人クラブ並びにその連合体である老人クラブ連合会の事業に対して補助金を交付しました。老人クラブは、グラウンドゴルフ、ワナゲなどの運動、芸能発表、友愛活動など、幅広く活動しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の中止、活動の自粛もありましたが、感染防止対策を実施しながら、グラウンドゴルフ大会やウォーキング教室といった野外の事業を中心に開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	クラブ数	会員数(人)	事業費(円)	
単位老人クラブ 活動育成事業	60	2,445	2,475,539	
		男性		女性
		1,108		1,337

※令和5年3月31日現在

事業名	事業費(円)
老人クラブ連合会活動費補助金	928,566

高齢者福祉課

予算事業コード	124000	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	シルバー人材センター運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,800,000	19,375,490		424,510
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			19,375,490

(※1)

・事業の概要

シルバー人材センターに補助金を交付して運営を支援することで、高齢者の就業と地域社会への参加の促進を図りました。

・事業の詳細説明

会員数(人) 令和5年3月31日現在		事業受託件数(件)	受託額(円)
469		2,176	237,673,621
男性	女性		
313	156		

負担金又は補助金名	金額(円)
全国シルバー人材センター協会負担金	50,000
本庄市シルバー人材センター補助金	19,325,490

高齢者福祉課

予算事業コード	124100	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	社会福祉協議会活動補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,000,000	3,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			615,566
			2,384,434

(※1) 地域福祉基金利子 615,566円

・事業の概要

社会福祉協議会で、長年実施している、高齢者福祉事業(見守り活動、交流を促進するサロン活動など)に対し、事業費の一部の補助を行いました。

・事業の詳細説明

負担金又は補助金名	金額(円)
社会福祉協議会特別活動事業補助金	3,000,000

主な特別活動事業

事業名	利用者
高齢者世帯安否確認事業	976世帯
ふれあいいいききサロン支援事業	1,975人

高齢者福祉課

予算事業コード	124200	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	家族介護支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,252,000	12,120,611		1,131,389
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			12,120,611

(※1)

・事業の概要

要介護高齢者介護手当支給事業や要介護者紙おむつサービス事業(本人が市民税課税)等を在宅の要介護4・5の高齢者や介護している家族に対して実施することにより、精神的、経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者(人) (令和4年12月分)	金額(円)
要介護高齢者介護手当支給事業	149	11,416,000

事業名	延べ利用者(人)	金額(円)
要介護者紙おむつサービス事業	1,487 (※介護保険特別会計の支払分と合算の数)	665,280

高齢者福祉課

予算事業コード	125100	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	高齢者住宅整備費
予算事業名	高齢者住環境改善事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
600,000	600,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			600,000

(※1) 高齢者住宅整備資金預託金収入 600,000円

・事業の概要

高齢者が住宅を整備する際の資金の一部について、無担保で融資を行うことにより、高齢者及びその家族の生活の安定を図りました。

・事業の詳細説明

事業内容	預託金(円)
貸付限度額 1件につき300万円以内	600,000

高齢者福祉課

予算事業コード	125400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉センター費
予算事業名	老人福祉センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,007,000	18,842,713		164,287
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,220
			18,841,493

(※1) 老人福祉施設行政財産使用料 1,220円

・事業の概要

老人福祉センターつきみ荘を指定管理で運営し、民間事業者のノウハウで施設の利用を促進し、高齢者福祉の向上を図りました。

・事業の詳細説明

施設管理・運営	契約期間	開館日数(日)	施設設備管理委託料(円)
本庄ファンクラブ・スマイルサービス共同体	令和4年4月1日～令和5年3月31日	312	18,529,500

修繕名	金額(円)
排水修繕及びグリーストラップ蓋修繕	139,370

高齢者福祉課

予算事業コード	1003600	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	介護予防・生活支援サービス事業費
		目	介護予防・生活支援サービス事業費
予算事業名	介護予防・生活支援サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
84,633,000	79,740,890		4,892,110
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
31,023,337	9,967,611		28,782,331
			9,967,611

(※1) 支払基金交付金 21,530,040円、介護保険料 7,252,291円

・事業の概要

要支援者及び事業対象者の生活の自立を図ることを目的に、多様な生活ニーズに対応するための支援事業として、訪問型サービス及び通所型サービスを提供しました。本事業は、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を評価する保険者機能評価による介護保険努力支援交付金12,970千円を充当しており、評価結果は全国1,741保険者中484位でした。

・事業の詳細説明

事業名	利用延べ人数(人)	利用延べ回数(回)
生活力アップサポートサービス(訪問型サービスA)	170	859
元気アップサポートサービス(通所型サービスA)	169	930
短期集中サポートサービス(訪問型サービスC)	26	27
短期集中サポートサービス(通所型サービスC)	65	184

高年齢福祉課

予算事業コード	1004100	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	一般介護予防事業費
目	一般介護予防事業費	目	一般介護予防事業費
予算事業名	一般介護予防事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,717,000	4,717,736		999,264
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,068,095	589,717		2,470,207
			一般財源
			589,717

(※1) 支払基金交付金 1,273,789円、介護保険料 1,196,418円

・事業の概要

高齢者が地域で、人と人との繋がりを通じて、健やかに生きがいや役割を持って生活出来るよう、介護予防の教室や研修会等を開催しました。また、通いの場が維持拡大していくように、住民主体による活動のリーダー育成を行い、介護予防を推進しました。各事業については新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施しました。また、第9期介護保険事業計画策定のため、アンケート調査を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	回	人	金額(円)	備考
介護予防出前講座	30	483	93,900	報償費
介護予防研修会	2	92	20,000	報償費
認知症簡易チェックシステム	2,167	2,167	65,120	手数料
介護予防サポーター養成講座	6	110	132,000	委託料
はにぼん筋力トレーニング教室(82か所)	2,153	33,070	402,000	報償費
はにとれ教室リーダーフォローアップ研修	6	111	69,000	報償費
あたまとからだの健康教室	48	563	150,000	報償費
いきいき教室(4会場)	44	1,104	1,310,000	報償費
はにぼんお口の健康体操の実施(45か所)	1,293	19,605	—	
フレイル予防教室	10	170	50,000	委託料
第9期介護保険事業計画策定業務	—	—	2,250,050	委託料

高年齢福祉課

予算事業コード	1002920	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	包括的支援事業・任意事業費	目	介護予防ケアマネジメント事業費
予算事業名	包括支援センター運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
45,703,000	43,542,369		2,160,631
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
22,598,312	8,381,906		4,180,245
			一般財源
			8,381,906

(※1) 介護保険料 4,180,245円

・事業の概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、包括的継続的な支援を行う地域包括ケアを推進する「地域包括支援センター」を設置し、地域包括ケアシステム構築における中核的存在として活動できるよう努めました。また、基本となる総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメントの4業務に加え、法改正により、在宅医療・介護連携推進事業及び認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業が新たに業務として加わったため、各地域包括支援センターの職員数を平成28年4月より4名に、同年10月より5名に増員し運営しています。本事業は高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を評価する保険者機能強化推進交付金11,669千円を充当しています。評価結果の得点順位は全国1,741保険者中603位でした。

・事業の詳細説明

センター名	設置時期	金額(円)	備考
本庄西地域包括支援センター業務委託料	平成28年4月	11,370,500	委託料
本庄東地域包括支援センター業務委託料	平成24年4月	10,528,500	委託料
本庄南地域包括支援センター業務委託料	平成27年10月	11,370,500	委託料
児玉地域包括支援センター業務委託料	平成19年4月	10,107,500	委託料

事業名	回数(回)	金額(円)	備考
地域包括支援センター運営協議会	2	105,400	報酬
地域包括支援センター連絡会	12	—	

高齢者福祉課

予算事業コード	1002970	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
予算事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
994,000	476,809		517,191
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
183,571	91,786		109,666
			一般財源
			91,786

(※1) 介護保険料 109,666円

・事業の概要

多様な生活課題を抱える高齢者等が地域で安心してその人らしい生活を継続するために、社会資源を適切に活用し、高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし自立した生活を継続できるよう、介護支援専門員の実践力の向上支援や多職種が連携し包括的で継続した支援を提供できるよう連携体制構築支援等を行いました。また、効果的な業務の実施と地域包括ケアシステムの推進に向けた地域ケア会議やネットワーク会議等を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	回数(回)	金額(円)	備考
本庄ケアマネ会(市全域)	6	—	
圏域別ネットワーク会議(本庄西地域)	3	—	
圏域別ネットワーク会議(本庄東地域)	3	—	
圏域別ネットワーク会議(本庄南地域)	2	—	
圏域別ネットワーク会議(児玉地域)	1	—	
地域ケア個別会議(圏域別)	65	403,000	報償費
地域ケア課題整理会議(圏域別)	4	43,400	報償費
地域ケア推進会議	1	—	
包括的・継続的ケアマネジメント担当者会議	8	—	

高齢者福祉課

予算事業コード	1002980	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	任意事業費		
予算事業名	家族介護支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,317,000	4,362,341		954,659
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,561,718	839,751		1,003,338
			一般財源
			957,534

(※1) 介護保険料 1,003,338円

・事業の概要

要介護者紙おむつサービス事業では、40歳以上の要介護4・5の在宅生活者に対して紙おむつ等を支給し、精神的・経済的負担を軽減しました。徘徊高齢者探知事業は、おおむね65歳以上の在宅の認知症高齢者及びその家族等が対象で、市が貸与する携帯用端末を所持して、居場所が不明になったとき、位置情報の提供を受けることができます。また、徘徊高齢者等見守り事業は、認知症による徘徊行動が見られる高齢者等が対象で、二次元コード付きシールを衣類等に貼付して、発見者がシールを携帯等で読み取ることで、専用伝言板を介して保護者と連絡がとれるものです。さらに、介護者元気回復事業として、自宅で介護をする方にリフレッシュしてもらうため、本庄市社会福祉協議会に業務委託し、マッサージ券配布事業を実施しました。マッサージとともに、身体ケアカウンセリングを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	利用者(人)	金額(円)
要介護者紙おむつサービス事業	1,487 (※一般会計の支払分と合算の数)	3,988,138
徘徊高齢者探知事業	2	7,700

事業名	金額(円)
介護者元気回復事業	350,000

高齢者福祉課

予算事業コード	1003010	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	任意事業費		
予算事業名	地域生活・住宅改修等支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,477,000	2,188,039		288,961
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,288,395	421,198		57,248
			一般財源
			421,198

(※1) 介護保険料 57,248円

・事業の概要

認知症について正しく理解し、認知症の人と家族を地域でやさしく見守るための啓発として、認知症サポーター養成講座等を開催しました。また、適切な介護知識・技術やサービス利用方法の習得等を内容とした介護者教室等を開催しました。各事業については、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施しました。

ケアプラン点検・事業所指導業務は、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を評価する保険者機能強化推進交付金446千円を充当しています。

・事業の詳細説明

事業名	参加・対象者	金額(円)	備考
住宅改修支援事業	1(件)	2,200	役務費
認知症サポーター養成講座(一般)	313(人)	—	
認知症サポーター養成講座(小学生)	570(人)	—	
認知症サポーター養成講座(中学生)	718(人)	—	
認知症サポーター養成講座(幼児)	231(人)	—	
認知症サポーターステップアップ講座	37(人)	10,000	報償費
本庄市キャラバン・メイトの会	6(回)	—	
認知症サポーター意見交換会	4(回)	—	
認知症家族の会	11(回)	—	
介護者教室	7(回)	—	
ケアプラン点検・事業所指導業務委託料	10事業所・54ケース	1,940,400	委託料

高齢者福祉課

予算事業コード	1003300	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	在宅医療・介護連携推進事業費		
予算事業名	在宅医療・介護連携推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,585,000	3,403,197		181,803
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,310,231	655,115		782,736
			一般財源
			655,115

(※1) 介護保険料 782,736円

・事業の概要

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来るように、医療と介護関係者との連携を推進しました。

また、一体的なサービス提供が出来るよう本庄市児玉郡の1市3町による共同委託で在宅医療連携拠点を設置しました。

・事業の詳細説明

事業名	設置時期	金額(円)	備考
在宅医療連携拠点の設置及び推進事業の一部委託	平成30年4月	3,267,000	委託料

事業名	回	人
在宅医療・介護連携推進協議会(郡市)	2	—
入退院調整ルール再周知(事業所向け)	—	72事業所
ICTを活用したミニ講座	10	—
多職種連携を考える会(開催支援)	2	80
わたしの連絡先カード配布	—	1,181
在宅医療担当課長会議(郡市)	2	—
在宅医療・介護連携担当者会議	21	—
普及啓発(人生会議DVD、連絡先カード等)	81	4,243
ACP研修	1	18
医療・介護者連携研修会	1	76

高齢者福祉課

予算事業コード	1003100	会計	介護保険特別会計		
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費	目	生活支援体制整備事業費
予算事業名	生活支援体制整備事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
22,611,000	22,504,633			106,367
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
8,664,284	4,332,142		5,176,065	4,332,142

(※1) 介護保険料 5,176,065円

・事業の概要

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、生活支援サービスを担う様々な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化へ向けた地域ニーズや地域資源の把握、多様な主体への働きかけを新型コロナウイルス感染症対策を講じて行いました。

・事業の詳細説明

事業名	設置時期	金額(円)	備考
市全域生活支援コーディネーターの配置	平成28年4月	7,500,000	委託料
本庄西地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
本庄東地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
本庄南地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
児玉地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料

事業名	回数(回)	人数(人)	備考
市全域協議体	18	—	
日常生活圏域協議体	16	—	
第2層協議体交流会	1	9	
生活支援体制整備担当者連絡会議	1	—	
生活支援サポーター養成講座	5	38	
生活支援サポータースキルアップ講座	1	28	
スーパーへの移動支援(社会福祉法人公益事業等)	35	155	
市民ポプラサロン(畑サロン)	4	43	

高齢者福祉課

予算事業コード	1003200	会計	介護保険特別会計		
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費	目	認知症総合支援事業費
予算事業名	認知症総合支援事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
1,422,000	799,399			622,601
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
307,769	153,884		183,862	153,884

(※1) 介護保険料 183,862円

・事業の概要

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の容態の変化に応じ、医療・介護及び生活支援を行うためのネットワーク形成及び必要な支援を提供できる体制を構築しました。

・事業の詳細説明

事業名	回	人	金額(円)	備考
オレンジカフェ(6か所)	58	669	307,800	委託料
オレンジカフェ(3か所)	—	—	180,000	補助金
認知症地域支援・ケア向上推進会議	12	—	—	
認知症初期集中支援チーム検討委員会	1	7	18,600	報償費
認知症初期集中支援の実施	1	1	40,000	委託料
認知症初期集中支援チーム意見交換会	1	—	—	
認知症普及啓発イベント	4日間	878	53,800	報償費

介護保険課

予算事業コード	124300	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	介護保険低所得者利用者負担対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,175,000	8,094,987		80,013
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	22,000		一般財源
			8,072,987

(※1)

・事業の概要

介護サービスを利用している低所得者に、利用者負担金の一部を助成しました。 (対象者) 市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者:負担額の1/2を助成 市民税非課税世帯:負担額の1/4を助成 ※生活保護受給者を除く
--

・事業の詳細説明

事業名	支給(人)	金額(円)
介護保険低所得者負担金助成(1/4助成)	387	7,879,281

(1/2助成対象者数0人)

介護保険課

予算事業コード	124400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	介護保険低所得者保険料軽減繰出金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
79,020,000	78,246,480		773,520
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
39,123,240	19,561,620		一般財源
			19,561,620

(※1)

・事業の概要

介護保険法施行令に基づき、低所得者(所得第1段階から第3段階)の保険料軽減が行われており、その保険料の減収分については公費負担(国1/2、県1/4、市1/4)で賄うため、国、県負担分を市負担分と合わせて繰出しを行いました。

・事業の詳細説明

名称	金額(円)
低所得者介護保険料軽減繰出金現年度分	76,230,960
低所得者介護保険料軽減繰出金過年度分	2,015,520

介護保険課

予算事業コード	124820	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	介護事業所等物価高騰対策支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,615,000	26,716,854		3,898,146
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
26,716,832			22

(※1)

・事業の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護事業所等を運営する事業者に対し、負担を軽減し安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

交付先件数75団体

区分	事業所数 ・定員数	単位	単価(円)	交付額(円)
訪問系	66	事業所	30,000	1,980,000
通所系	713	人	4,000	2,852,000
入所系	1,988	人	11,000	21,868,000

介護保険課

予算事業コード	8124500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	(明許)高齢者福祉施設等整備補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,378,000	15,378,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
15,378,000			

(※1)

・事業の概要

特別養護老人ホームが計画した非常用自家発電設備設置工事について、本庄市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	施設種別	件数(件)	金額(円)
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	地域密着型特別養護老人ホーム	1	15,378,000

介護保険課

予算事業コード	126100	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	介護保険特別会計繰出金
予算事業名	介護保険特別会計繰出金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
968,612,000	948,854,553		19,757,447
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			948,854,553

(※1)

・事業の概要

介護保険特別会計へ介護給付費や地域支援事業費の負担分、事務費、職員給与費の繰出しを行いました。

・事業の詳細説明

名称	金額(円)
介護給付費繰出金	722,998,423
地域支援事業繰出金現年度分(総合事業分)	11,913,311
地域支援事業繰出金現年度分(包括的支援・任意事業分)	23,784,954
職員給与費繰出金	133,862,549
事務費繰出金	56,295,316

介護保険課

予算事業コード	1000200	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	一般管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,368,000	10,802,097		565,903
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	643,230		一般財源
			174,030
			9,984,837

(※1) 雑入(封筒広告収入、複写実費)174,030円

・事業の概要

介護保険事業を運営するにあたり必要な事務費を支出しました。
介護人材が不足する中、これまで介護と関わりがなかった方など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護業務に携わるうえで知っておくべき基本的な技術を学ぶ機会を提供するため、介護に関する入門的研修を業務委託により実施しました。

・事業の詳細説明

実施日	令和4年12月2日(金)、9日(金)、16日(金)、23日(金)
時 間	各日午前9時30分から午後4時30分まで
場 所	本庄市市民活動交流センター(はこぼんプラザ)
修了証交付者数	5名(基礎講座及び入門講座)、2名(基礎講座のみ)

介護保険課

予算事業コード	1000300	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	徴収費
目	賦課徴収費		
予算事業名	賦課徴収事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,041,000	2,574,802		466,198
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,574,802

(※1)

・事業の概要

第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課・徴収を行いました。主な経費は、納入通知書等の郵送料です。

・事業の詳細説明

	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
特別徴収	1,235,146,590	1,236,766,990	100.1
普通徴収	135,320,130	122,472,280	90.5
合計	1,370,466,720	1,359,239,270	99.2

(収入未済額 11,227,450円 不納欠損額 0円 還付済額 12,230,970円 還付未済額 1,178,620円)

介護保険課

予算事業コード	1000500	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	介護認定審査調査費
目	介護認定審査調査費		
予算事業名	認定調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
46,293,000	43,464,977		2,828,023
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			43,464,977

(※1)

・事業の概要

要介護認定申請を行った被保険者について、認定調査を行い、介護認定審査会を開催し要介護度を決定しました。各委員へタブレット端末を貸与し、審査資料をペーパーレスで閲覧する方法で運営しています。
 主な事業費は、介護認定審査会の委員報酬、会計年度任用職員(認定調査員・事務職員)給与、主治医意見書作成手数料及び認定調査委託料等です。
 なお、介護認定審査会は、5合議体、委員25名で構成されています。

・事業の詳細説明

認定審査会実施状況(133回開催)

(単位:件)

事業名	新規申請	更新申請	変更申請	介護申請	合計
認定調査事業	962	1,462	370	149	2,943

介護保険課

予算事業コード	1000600	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	趣旨普及費
目	趣旨普及費		
予算事業名	趣旨普及事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
349,000	281,600		67,400
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			281,600

(※1)

・事業の概要

介護保険の趣旨を普及するため、65歳に到達された方に介護保険被保険者証を送付する際に同封する利用のしおりを購入しました。

・事業の詳細説明

名称	部数(部)
65歳到達用パンフレット購入	1,300
介護保険制度案内用パンフレット作成	2,000

介護保険課

予算事業コード		会計	介護保険特別会計
款	保険給付費	項	介護サービス等諸費
目			
予算事業名	介護サービス等諸費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,425,183,000	5,403,357,348		21,825,652
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
1,216,295,739	675,419,669		2,836,222,271
			675,419,669

(※1) 支払基金交付金 1,458,906,483円、介護保険料 1,377,315,788円

・事業の概要

要介護認定の被保険者が利用した介護サービス費の9割(一定所得以上の方には8割又は7割)を保険給付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
居宅介護サービス給付事業	2,202,564,945
地域密着型介護サービス給付事業	1,132,753,470
施設介護サービス給付事業	1,772,134,081
居宅介護福祉用具購入事業	6,875,826
居宅介護住宅改修事業	12,384,426
居宅介護サービス計画給付事業	276,644,600

介護保険課

予算事業コード		会計	介護保険特別会計
款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
目		目	
予算事業名	介護予防サービス等諸費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
65,270,000	58,973,050		6,296,950
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
13,274,834	7,371,631		30,954,954
			一般財源
			7,371,631

(※1) 支払基金交付金 15,922,724円、介護保険料 15,032,230円

・事業の概要

要支援認定の被保険者が利用した介護予防サービス費の9割(一定所得以上の方には8割又は7割)を保険給付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
介護予防サービス給付事業	40,809,622
地域密着型介護予防サービス給付事業	1,039,365
介護予防福祉用具購入事業	804,398
介護予防住宅改修事業	4,160,720
介護予防サービス計画給付事業	12,158,945

介護保険課

予算事業コード		会計	介護保険特別会計
款	保険給付費	項	特定入所者介護サービス等費
目		目	
予算事業名	特定入所者介護サービス等費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
221,389,000	176,007,725		45,381,275
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
39,619,339	22,000,966		92,386,454
			一般財源
			22,000,966

(※1) 支払基金交付金 47,522,085円、介護保険料 44,864,369円

・事業の概要

市民税非課税世帯の要介護者及び要支援者が利用した施設サービス等の食費、居住費について、負担額と負担限度額の差額分の補足給付を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
特定入所者介護サービス支払事業	175,895,225
特定入所者介護予防サービス支払事業	112,500

保険課

予算事業コード	130740	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	後期高齢者健康づくりチャレンジポイント事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,244,000	1,242,017		1,983
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,606
			1,235,411

(※1) 後期高齢者保健事業等補助金 6,606円

・事業の概要

自主的な健康づくりのきっかけを作ることで、健康に対する意識の高揚と健康増進を推進し、健康長寿の実現を図ることを目的として、被保険者のうち各種検診の受診者や健康づくり事業の参加者にポイントを付与し、ポイント数に応じて賞品と交換しました。

・事業の詳細説明

賞品交換者(参加賞含む)	
令和4年度	457人
令和3年度	352人

保険課

予算事業コード	130760	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	後期高齢者人間ドック助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,735,000	3,077,272		657,728
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,716,000
			1,361,272

(※1) 後期高齢者保健事業等補助金 1,716,000円

・事業の概要

疾病の早期発見・早期治療等に資するため、被保険者が人間ドックを受検した場合に、2万円(併診ドックは3万円)を上限に助成金を交付しました。

・事業の詳細説明

人間ドック助成金		
令和4年度	121人	2,406,387円
令和3年度	110人	2,188,787円

併診ドック助成金(R4新規)		
令和4年度	22人	660,000円

保険課

予算事業コード	200200	会計	国民健康保険特別会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	一般事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,006,000	13,757,268		248,732
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	4,345,000		9,412,268

(※1)

・事業の概要

医療費の適正な支出に努めるため、会計年度任用職員による診療報酬明細書(レセプト)の点検を実施しました。
未就学児の国民健康保険税均等割軽減措置に対応するため、国保情報データベースシステム、国民健康保険システム及び国民健康保険税システムの改修業務を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費	6,898,796
人件費(計)	6,898,796
国民健康保険事業実績報告書作成システム及び国民健康保険調整交付金作成システムの保守点検業務委託	242,000
国保情報データベースシステム改修業務委託	165,000
住民情報システム改修(健康保険法の一部を改正する法律に伴うシステム改修対応)電算処理業務委託	4,180,000
委託料(計)	4,587,000

保険課

予算事業コード	200300	会計	国民健康保険特別会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	国保事務電算処理委託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,318,000	15,654,761		1,663,239
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			15,654,761

(※1)

・事業の概要

国民健康保険事務の効率化を図るため、保険者が行う事務と埼玉県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務を一元的に電算処理するための国民健康保険事務共同電算処理業務への手数料、住民情報システムに係る利用料及び帳票等作成業務委託料を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
国民健康保険事務共同電算処理手数料	7,915,351
国民健康保険情報集約システム手数料	1,368,591
住民情報システム利用料[資格・給付]	5,243,040
手数料(計)	14,526,982
住民情報システム帳票等作成業務委託料[資格]	1,127,779
委託料(計)	1,127,779

保険課

予算事業コード	200500	会計	国民健康保険特別会計
款	総務費	項	徴税費
目		目	賦課徴収費
予算事業名	賦課事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,167,000	6,705,644		461,356
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,705,644

(※1)

・事業の概要

国民健康保険税の納税通知書等の送付の他、国民健康保険税の適正な賦課を図るため、住民情報システムに係る利用料及び帳票等作成業務委託料を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
住民情報システム利用料[賦課]	1,399,200
手数料(計)	1,399,200
住民情報システム帳票等作成業務委託料[賦課]	3,452,158
委託料(計)	3,452,158

保険課

予算事業コード	200900	会計	国民健康保険特別会計
款	保険給付費	項	療養諸費
目		目	一般被保険者療養給付費
予算事業名	一般被保険者療養給付費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,900,613,000	4,827,452,879		73,160,121
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	4,827,452,879		一般財源

(※1)

・事業の概要

一般被保険者の疾病や負傷に係る医療費の保険者負担分を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出しました。国保事業は都道府県単位化され、市町村は国保事業費納付金を埼玉県に納付することにより、支払った保険給付費は、原則として県からの支出金(普通交付金)として交付されます。

・事業の詳細説明

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比
一般被保険者療養給付費(円)	4,827,452,879	4,693,038,904	102.9%
年度平均被保険者数(人)	17,492	18,186	95.9%

保険課

予算事業コード		会計	国民健康保険特別会計	
款	国保事業費納付金	項		目
予算事業名				

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
2,137,036,000	2,137,035,088		912	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				2,137,035,088

(※1)

・事業の概要

国保事業の安定的な財政運営を図るための費用として、埼玉県へ国保事業費納付金を支出しました。国保事業費納付金は、埼玉県が国のガイドラインで示された算定方法に準じ毎年度算定を行います。

・事業の詳細説明

項目	事業名	金額(円)
医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,436,816,389
	退職被保険者医療給付費分	40,000
後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金分	494,679,999
	退職被保険者等後期高齢者支援金分	16,000
介護納付金分	介護納付金分	205,482,700

保険課

予算事業コード	203100	会計	国民健康保険特別会計	
款	保健事業費	項	保健事業費	目
予算事業名				

人間ドック助成金

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
14,053,000	12,795,783		1,257,217	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	12,795,783			

(※1)

・事業の概要

疾病の早期発見・早期治療等に資するため、35歳以上の被保険者が人間ドックを受検した場合に、2万円(併診ドックは3万円)を上限に助成金を交付しました。

・事業の詳細説明

人間ドック助成金		
令和4年度	530人	10,590,220円
令和3年度	503人	10,044,050円

併診ドック助成金		
令和4年度	72人	2,160,000円
令和3年度	111人	3,330,000円

保険課

予算事業コード	203400	会計	国民健康保険特別会計
款	保健事業費	項	保健事業費
目	保健事業費	目	保健事業費
予算事業名	健康づくりチャレンジポイント事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,824,000	2,598,691		225,309
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	2,598,691		一般財源

(※1)

・事業の概要

自主的な健康づくりのきっかけを作ることで、健康に対する意識の高揚と健康増進を推進し、健康長寿の実現を図ることを目的として、18歳以上の被保険者のうち各種検診の受診者や健康づくり事業の参加者にポイントを付与し、ポイント数に応じて賞品と交換しました。

・事業の詳細説明

賞品交換者(参加賞含む)	
令和4年度	664人
令和3年度	539人

保険課

予算事業コード	203420	会計	国民健康保険特別会計
款	保健事業費	項	保健事業費
目	保健事業費	目	保健事業費
予算事業名	データヘルス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
421,000	94,290		326,710
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	94,290		一般財源

(※1)

・事業の概要

「本庄市国民健康保険データヘルス計画」に基づき、被保険者の特定健診やレセプトデータを分析し、高血圧症の方で医療機関未受診者等への受診勧奨及び生活習慣の改善を促す啓発冊子の送付、過度な服薬のおそれがある方への適正な受診、服薬を促す通知の送付を行いました。また、令和5年度に40歳を迎え、初めて特定健診の対象者となる方への特定健診の周知啓発と早期予約の受付を実施しました。

・事業の詳細説明

実施内容	
高血圧症受診勧奨	80人
重複服薬・多剤投与者への啓発	5人
特定健診40歳前勧奨	153人

保険課

予算事業コード	203430	会計	国民健康保険特別会計
款	保健事業費	項	保健事業費
目	保健事業費	目	保健事業費
予算事業名	糖尿病性腎症重症化予防事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,331,000	1,090,154		240,846
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,090,154		一般財源

(※1)

・事業の概要

埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業により、糖尿病が重症化するリスクが高い被保険者に対して受診勧奨や保健指導を実施しました。
--

・事業の詳細説明

実施内容	
受診勧奨	26人
保健指導	2人

保険課

予算事業コード	1200100	会計	後期高齢者医療特別会計
款	総務費	項	総務管理費
目	総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	一般事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,821,000	5,714,369		106,631
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			2,517,708
			3,196,661

(※1)マイナンバーカード取得促進等及び窓口負担の見直し経費補助金 2,517,708円

・事業の概要

後期高齢者医療被保険者の資格管理、療養費等の給付業務を行うため、被保険者証や申請書の送付を行いました。

・事業の詳細説明

平均被保険者数	
令和4年度	11,092人
令和3年度	10,667人

保険課

予算事業コード	1200110	会計	後期高齢者医療特別会計
款	総務費	項	徴収費
目	徴収費		
予算事業名	徴収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,334,000	6,138,756		195,244
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,138,756

(※1)

・事業の概要

後期高齢者医療保険料の納付通知書等の送付の他、保険料の適正な賦課、徴収を図るため、住民情報システムに係る利用料及び帳票等作成業務委託料を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
住民情報システム利用料	2,992,440
口座振替手数料	74,886
手数料(計)	3,067,326
住民情報システム帳票等作成業務委託料	1,079,050
委託料(計)	1,079,050

保険課

予算事業コード	1200120	会計	後期高齢者医療特別会計
款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金
目	後期高齢者医療広域連合納付金		
予算事業名	後期高齢者医療広域連合納付金拠出事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
970,660,000	960,600,186		10,059,814
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			960,600,186

(※1) 後期高齢者医療保険料(現年度分) 775,844,200円等

・事業の概要

後期高齢者医療保険料と基盤安定負担金(保険料の軽減に対する補填。軽減額の3/4を県、1/4を市が負担。)を納付金として、埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

・事業の詳細説明

後期高齢者医療広域連合納付金	金額(円)
後期高齢者医療保険料(現年度分)	775,844,200
後期高齢者医療保険料(滞納繰越分)	1,767,840
保険料延滞金	6,100
保険基盤安定負担金	182,982,046

健康推進課

予算事業コード	117460	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	自殺対策緊急強化事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,663,000	1,538,359		124,641
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	989,000		549,359

(※1)

・事業の概要

市職員と市民を対象にゲートキーパー養成講座を開催しました。
 小学校5年生及び6年生を対象に、こころと命の大切さを理解するため、コミュニケーション講座を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	参加者数(人)	
ゲートキーパー養成講座	市職員	20
	市民	26
コミュニケーション講座	小学校5年生	635
	小学校6年生	664

健康推進課

予算事業コード	128960	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	発達教育支援センター費
予算事業名	発達教育支援センター事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,244,000	13,587,094		656,906
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,193,000	1,596,000		8,798,094

(※1)

・事業の概要

発達障害や発達に不安のある子どもが自分らしく、いきいきと過ごせるように、本人・保護者・支援者に対して、その子の抱えている課題を分析し、総合的にサポートを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	回数(回)	実人数(人)	延人数(人)
個別相談		407	1,288
訪問(個別支援)		915	998
訪問(クラス単位の支援)	79		7,873
発達検査		113	113
さくらんぼ教室(個別)	49	282	432
研修会	3		157
事例検討会	13	13	14
児童生徒保護者支援(集団)	12	9	36
5歳児相談 事後相談			271

健康推進課

予算事業コード	129800	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健衛生総務費
予算事業名	献血推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
264,000	257,670		6,330
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	48,000		209,670

(※1)

・事業の概要

埼玉県が作成する「献血推進計画」に基づき、採血事業者である日本赤十字社埼玉県赤十字血液センターと連携を図りながら、献血事業の推進と普及啓発活動に取り組みました。

・事業の詳細説明

事業名	献血者数(人)	回数(回)	受付人数(人)
献血推進事業			
200ml	240	74	2,975
400ml	2,418		
合計	2,658		

健康推進課

予算事業コード	129900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健衛生総務費
予算事業名	救急医療対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,729,000	88,586,778		142,222
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	3,064,000		26,765,000
			58,757,778

(※1) 負担金(美里町:5,911,000円、神川町:6,683,000円、上里町:14,171,000円)

・事業の概要

地域住民の救急医療の充実を図るため、児玉、北部医療圏において事業への助成等を行いました。

【児玉医療圏】

- 初期救急事業…休日急患診療(内科)、在宅当番医制(主に外科)、年末年始休日歯科診療への助成を実施しました。
- 二次救急事業…病院群輪番制病院及び二次救急病院(青木・岡・鈴木外科・本庄総合・児玉中央・本庄駅前病院)への助成を実施しました。
- 県外小児救急後方支援事業…公立藤岡総合、伊勢崎市民病院への助成を実施しました。
- 本庄看護専門学校事業…医療資源である看護師を確保し地域医療の充実を図るため、看護師を養成する事業への助成を実施しました。

【北部保健医療圏(熊谷・深谷・児玉地区)】

- 小児救急医療支援事業(一部は、医師派遣により実施)…深谷赤十字病院、熊谷総合病院、行田総合病院への助成を実施しました。
- 三次救急支援事業として救命救急センター(深谷赤十字病院)への助成を実施しました。

・事業の詳細説明

	事業名	実施機関	受入実績(人)	金額(円)
児玉医療圏	年末年始休日歯科診療業務委託料	本庄市児玉郡歯科医師会 (12/30~1/3の午前)	20	228,000
	小児救急医療後方支援病院負担金	公立藤岡総合病院(451千円) (第2・4・5日曜日・夜間)	34	1,905,456
		伊勢崎市民病院(1,247千円) (火・木曜夜間)	4	4,224,480

健康推進課

予算事業コード	129900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健衛生総務費
予算事業名	救急医療対策事業		

・事業の詳細説明(続き)

	事業名	実施機関	受入実績(人)	金額(円)
児玉医療圏	病院群輪番制病院運営事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(14,574千円) (日曜・祝休日・年末年始昼間、全日夜間)	3,398	24,909,000
	休日急患診療業務事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(9,699千円) (日曜・祝休日・年末年始昼・夜間、木曜夜間)	1,171	18,935,000
	在宅当番医制事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(2,366千円) (年末年始・GWを除く日曜・祝休日の午前)	697	4,044,000
	二次救急支援事業補助金	本庄市児玉郡医師会 (令和3年10月～4年9月実績)	(救急搬送受入数) 1,395	18,135,000
	本庄児玉看護専門学校事業補助金	本庄市児玉郡医師会(5,851千円)		10,000,000
北部保健医療圏	小児二次救急診療業務負担金	深谷赤十字・熊谷総合・行田総合病院(日曜・祝休日・年末年始昼・夜間、月～土曜夜間)		1,169,904
	(医師派遣事業)	深谷赤十字病院:小児医療センター 熊谷総合病院:埼玉医科大学から	4,421	844,948
	北部医療圏救命救急センター運営費等補助金	救命救急センター(深谷赤十字病院)	587	4,120,000

健康推進課

予算事業コード	130300	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	予防接種事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
242,175,000	211,071,230		31,103,770
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,236,000			209,835,230

(※1)

・事業の概要

予防接種法に定められた予防接種を実施しました。(子どもに対する予防接種11種類。高齢者に対する予防接種2種類。)高齢者肺炎球菌(自己負担額2,000円)については65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳を対象とし、生活保護世帯は自己負担額を無料で実施しました。
緊急風しん抗体検査事業及び風しん第5期予防接種を昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に実施しました。

・事業の詳細説明

対象	予防接種の種類	実施人数(人)	合計(人)
子ども	日本脳炎	2,457	13,086
	四種混合(百日咳・破傷風・ジフテリア・ポリオ)	1,724	
	MR(麻しん・風しん)	958	
	BCG	416	
	二種混合(ジフテリア・破傷風)	507	
	子宮頸がん	704	
	ヒブ	1,671	
	小児用肺炎球菌	1,674	
	水痘	847	
	B型肝炎 ロタウイルス	1,222 906	
高齢者	高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌ワクチン	14,925 654	15,579
	成人	緊急風しん抗体検査事業 定期接種(第5期)	147 34

健康推進課

予算事業コード	130460	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
753,201,000	450,395,760		302,805,240
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
406,828,275			2,277
			43,565,208

(※1) 新型コロナウイルスワクチン接種料負担金 2,277円

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症について、発症や重症化を防ぐことで、市民の生命及び健康を守るため、国の主導的役割のもと、ワクチン接種体制の確保に取り組みました。なお、接種体制を確保するにあたり、新型コロナウイルスワクチンは予防接種法における臨時接種の特例という位置づけであるため、費用は国が全額負担することとなっています。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
ワクチン接種謝金	1,363,000
人材派遣(予診票データ入力等)手数料	8,311,400
タクシー初乗り運賃補助	102,640
新型コロナウイルスワクチン予防接種業務委託料	204,491,276
接種券作成業務委託料	22,506,000
新型コロナワクチン予防接種事務支援事業業務委託料	117,906,624

健康推進課

予算事業コード	130470	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
21,080,000	7,551,690		13,528,310
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
6,466,000			
			1,085,690

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症に罹患した市民の療養中の不安を払拭するため、パルスオキシメーターの貸与及び食料品の支給を行いました。パルスオキシメーターの貸与については、自宅療養者への支援を迅速に実施するため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)」に基づき、埼玉県と市が連携して実施するものです。

・事業の詳細説明

事業	貸与数(個)
パルスオキシメーターの貸与	6,417

事業	事業名	金額(円)
食料品の支給	自宅療養者支援物資配送業務委託料	1,309,000
	食糧費(自宅療養者用食料)	3,117,554

健康推進課

予算事業コード	130500	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	母子保健事業費
予算事業名	母子保健事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
93,770,000	74,208,613		19,561,387
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
2,367,000	949,000		70,892,613

(※1)

・事業の概要

各種妊婦健康診査を医療機関に委託し、妊娠から出産にいたる健康管理の充実を図り、母子健康手帳交付時の面談や妊娠中期の電話での確認、両親学級など妊婦の全数把握を行う中で、安心して出産が行えるよう支援に努めました。

また、出産後の母子の健やかな健康を維持していくために、産婦健康診査(医療機関へ委託)、産後ケア事業、乳幼児健康診査・健康相談、家庭訪問による保健指導、健康教育を行いました。さらに、健康診査後のフォローや育児支援事業も行いました。

・事業の詳細説明

事業名	対象	延べ人数(人)
乳幼児健診(健康相談)	乳幼児	2,757
個別歯科健診	幼児・妊婦	388
電話・来所・各種相談	乳幼児・妊婦	2,430
母子等健康教育	母子・妊婦	2,021
家庭訪問	乳幼児・妊婦	937
妊婦一般健康診査	妊婦	5,167
HIV抗体検査	妊婦	414
子宮頸がん検査	妊婦	411
HTLV-1抗体検査	妊婦	408
性器クラミジア検査	妊婦	414
HBS抗原検査	妊婦	415
HCV抗体検査	妊婦	415
風疹ウイルス抗体検査	妊婦	415
新生児聴覚スクリーニング検査	新生児	389
産婦健康診査	産婦	376
産後ケア事業	産婦	52

健康推進課

予算事業コード	130520	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	母子保健事業費
予算事業名	不妊治療費助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,690,000	4,834,765		3,855,235
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	775,000		4,059,765

(※1)

・事業の概要

不妊に悩む夫婦の不妊治療費、早期不妊・不育症検査費に対し助成金を交付することにより、経済的負担を軽減し、少子化対策、次世代の育成、定住促進を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)
不妊治療費助成	46	4,203,920
早期不妊検査費助成	32	603,000
不育症検査費助成	1	20,000

健康推進課

予算事業コード	130600	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	健康づくり推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,864,000	9,598,381		3,265,619
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	595,000		9,003,381

(※1)

・事業の概要

成人の健康保持の確保のため、食生活改善活動や歯科8020運動などを通して健康教育、相談事業を実施しました。また、運動習慣の確立を目指して、筋力トレーニング・有酸素運動・栄養改善を実施するマイトレ教室を開催しました。
24時間体制の電話相談事業「ほんじょう健康相談ダイヤル24」を実施し、相談体制の充実を図りました。

・事業の詳細説明

本庄市食生活改善推進員連絡協議会	事業数(回)	参加延べ人数(人)
本庄支部	10	140
児玉支部	18	306

事業名	事業数(回)	参加延べ人数(人)
マイトレ教室	68	1,153

新規参加者	74
継続参加者	164
合計	238

事業名	入電件数(件)	相談件数(件)
ほんじょう健康相談ダイヤル24	1,078	3,254

健康推進課

予算事業コード	130700	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	成人保健事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,298,000	110,481,242		3,816,758
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,740,000	1,720,000		107,021,242

(※1)

・事業の概要

健康増進法による健康教育、各種がん検診等を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	実施回数(回)	受診者数(人)
健康診査(生保)	6	20
骨粗しょう症検診:集団	27	510
肝炎検診:集団	85	423
胃がんリスク(ABC)検診:個別		2,890
胃がん(バリウム)検診:集団	1	37
子宮頸がん検診:集団	29	869
子宮頸がん検診:個別		2,042
乳がん検診:集団	66	1,495
乳がん検診:個別		1,226
前立腺がん検診:個別		2,740
大腸がん検診:個別		5,522
肺がん検診:集団	98	4,821
歯周疾患検診:個別		393

健康推進課

予算事業コード	130750	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	後期高齢者健康診査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,803,000	27,649,706		153,294
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			23,133,292
			一般財源
			4,516,414

(※1) 後期高齢者健康診査受託事業収入 23,133,292円

・事業の概要

75歳以上の後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病を早期に発見し、重症化予防を図るために健診を実施しました。

・事業の詳細説明

通知発送数(通)	受診者数(人)	受診率(%)
10,284	2,365	23

健康推進課

予算事業コード	130800	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健センター費
予算事業名	保健センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,142,000	18,901,900		240,100
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			6,614,878
			一般財源
			12,287,022

(※1) 保健センター行政財産使用料 6,485,482円等

・事業の概要

本庄市保健センターは、市民の健康保持及び増進を図るための保健行政サービスの拠点となっています。保健行政サービスが円滑に提供できるよう、施設の維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
保健センター管理運営事業	
電気料金(需用費 - 光熱水費)	5,980,727
ガス料金(需用費 - 光熱水費)	893,681
上下水道料金(需用費 - 光熱水費)	485,663

健康推進課

予算事業コード	128350	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育て支援金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
18,406,000	14,880,205		3,525,795
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,975,000		12,905,205

(※1)

・事業の概要

次世代を担う子どもの誕生を祝福し、健やかな成長を願うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、生まれて初めてされる住民登録が本庄市となる子どもを養育している市内在住の保護者に、第1・2子は3万円、第3子以降は5万円の子育て支援金を支給しました。

・事業の詳細説明

出生月(月)	児童数(人)	金額(円)
3	11	370,000
4	35	1,110,000
5	28	920,000
6	38	1,360,000
7	34	1,080,000
8	45	1,510,000
9	35	1,150,000
10	34	1,240,000
11	37	1,250,000
12	32	1,100,000
1	38	1,280,000
2	28	940,000
3	46	1,540,000
合計	441	14,850,000

健康推進課

予算事業コード	202650	会計	国民健康保険特別会計
款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費
		目	特定健康診査等事業費
予算事業名	特定健康診査等事業費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
54,164,000	53,336,375		827,625
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	53,336,375		

(※1)

・事業の概要

保険者に実施が義務付けられている内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健康診査と保健指導を実施しました。
◆対象…国民健康保険被保険者で40歳から74歳までの人

・事業の詳細説明

受診券発送者数(人)	13,698
特定健診受診者数(人) ※	3,927
受診率(%)	28.7
保健指導対象者数(人)	582
保健指導実施者数(人)	233
指導率(%)	40.0

※暫定値であり、確定は令和5年11月

子育て支援課

予算事業コード	126300	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	児童福祉事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,742,000	857,684		884,316
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			857,684

(※1)

・事業の概要

子ども・子育て会議を開催し、第2期本庄市子ども・子育て支援事業計画に記載されている事業の進捗状況及び本市の子育て支援施策についてご意見をいただきました。

また、令和4年1月に発生した児童死亡事例について客観的・専門的に検証していただくため検証委員会を設置し、8回に渡り検証を行っていただきました。

埼玉県と共催でセミナーを開催し、会議室の使用料を負担しました。

・事業の詳細説明

	内容	金額(円)
本庄市子ども・子育て支援会議	第1回令和4年10月5日 第2期子ども・子育て事業計画進捗状況の確認等	68,200
本庄市要保護児童対策地域協議会 検証委員会	第1回令和4年7月7日から第8回令和5年2月16日 関係機関のヒアリング、検証結果のとりまとめ等	621,340
こどもの居場所づくり セミナー@本庄市	12月2日 本庄市民文化会館第3会議室 子ども食堂、無料学習塾などの子どもの居場所づくりに関してNPO法人が事例発表等実施しました。	11,030

子育て支援課

予算事業コード	126510	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	児童手当支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,072,433,000	1,064,237,706		8,195,294
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
733,562,333	162,038,833		168,636,540

(※1)

・事業の概要

児童の家庭における生活の安定に寄与し、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、児童を養育している者に児童手当を支給しました。

対象児童の年齢は、0歳から15歳(中学校修了前)までです。

・事業の詳細説明

区 分	月額(円)	延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	15,000	14,204	213,060,000
小学校修了前	第1・2子	51,212	512,120,000
	第3子以降	7,254	108,810,000
中学校修了前	10,000	20,284	202,840,000
特例給付	5,000	4,378	21,890,000
施設入所児童	3歳未満	0	0
	3歳以上	350	3,500,000
合 計		97,682	1,062,220,000

子育て支援課

予算事業コード	126600	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	放課後児童対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
321,576,000	286,942,007		34,633,993
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
79,636,240	92,193,000		115,112,767

(※1)

・事業の概要

民間学童保育所への事業委託を行い、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事の両立支援を図りました。
また、学童保育所の負担軽減のため、事業主負担の社会保険料を助成しました。さらに希望調査により、安全安心な学童環境整備のための費用(トイレ改修・エアコン改修)を助成しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象クラブ数	金額(円)
放課後児童対策事業委託料	18	275,577,007
学童保育事業補助金(社会保険料)	16	3,115,000
学童保育事業費補助金(安全安心確保事業)	2	1,674,000
合 計	—	280,366,007

子育て支援課

予算事業コード	126900	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	児童扶養手当支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
298,546,000	274,692,339		23,853,661
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
91,030,456			183,661,883

(※1)

・事業の概要

ひとり親等の生活の安定と自立を促進することを目的として、父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもを育てている者等に、児童扶養手当を支給しました。
所得制限があり、所得により支給額が異なります。

・事業の詳細説明

支給総額(円)	延受給者数(人)			
	全部支給者	一部支給者	第2子加算	第3子以降加算
274,523,790	3,621	3,236	2,571	781

子どもの人数 (支給対象月)	手当月額		
	全部支給(円)	一部支給(円)	
1人の場合			
(令和4年3月分～令和5年2月分)	43,070	43,060	～ 10,160
2人目加算額			
(令和4年3月分～令和5年2月分)	10,170	10,160	～ 5,090
3人目以降加算額			
(令和4年3月分～令和5年2月分)	6,100	6,090	～ 3,050

子育て支援課

予算事業コード	127060	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子ども医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
310,058,000	290,353,972		19,704,028
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	33,527,873		256,826,099

(※1)

・事業の概要

子どもを生き育てやすい環境づくりのため、18歳年度末までの子どもの医療費を助成しました。
令和4年10月より、現物給付の範囲が「児玉郡市・深谷市・寄居町」から「埼玉県内全域」に拡大されました。

・事業の詳細説明

対象	児童数(人)	医療費支出額(円)	1人当り医療費(円)	入院時食事代(円)
未就学児	3,495	103,650,428	29,657	1,088,485
小学生	3,678	101,572,042	27,616	569,560
中学生	1,937	39,529,542	20,408	139,140
高校生	2,016	32,572,492	16,157	180,370
合計	11,126	277,324,504	24,926	1,977,555

※県支出金の対象は未就学児

※受給児童数は令和5年3月末現在

子育て支援課

予算事業コード	127300	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	家庭児童支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,599,000	19,946,115		652,885
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
8,138,320	103,000		11,704,795

(※1)

・事業の概要

家庭児童相談員(会計年度任用職員)2名を配置し、専門的に家庭児童の福祉に関する面接相談指導、調査、訪問指導等を実施し、また関係機関との連携により児童福祉の増進を図りました。
また、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童として登録されている子どもや養育の必要な家庭に対し、食事や生活用品等の提供を通じ家庭訪問を行うことで、子どもの見守り強化を図るとともに虐待の早期発見・防止を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	新規相談件数(件)	相談実人数(人)	延相談件数(件)
家庭児童相談事業	220	510	8,066

新規相談事業別内訳(件)

身体的虐待	10	ネグレクト	10
心理的虐待	37	不登校	2
性的虐待	0	その他情報提供等	134

事業名	件数(件)	委託料(円)
支援対象児童等見守り強化事業	562	9,682,200

子育て支援課

予算事業コード	128000～128110	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童センター費
予算事業名	児童センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,031,000	9,084,180		946,820
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			9,500
			9,074,680

(※1) 児童センター各教室徴収金 9,500円

・事業の概要

コロナウィルス感染症拡大の抑制を図り、施設管理や行事を工夫しながら実施するとともに、児童の健康の増進と豊かな情緒を育む子育て支援施設としての機能を発揮しました。

・事業の詳細説明

事業名	開館日数(日)	利用者数(人)	金額(円)
日の出児童センター管理運営事業	293	9,516	4,664,536
前原児童センター管理運営事業	292	8,821	3,712,886
児玉児童センター運営事業	293	11,299	706,758

行事名	開催日	利用者数(人)
七タウィーク	7月1日(金)～7日(木)	【日の出】 278
		【前原】 320
		【児玉】 327
ハッピー・ハロウィン・ウィーク	10月25日(火)～31日(月)	【日の出】 298
		【前原】 317
		【児玉】 263
ハッピー・クリスマス・ウィーク	12月19日(月)～24日(土)	【日の出】 315
		【前原】 231
		【児玉】 296

子育て支援課

予算事業コード	128000～128110	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童センター費
予算事業名	児童センター管理運営事業		

・事業の詳細説明(続き)

小学生体験教室名	開催数(回)	延参加者数(人)
【日の出】卓球教室 他	12	114
【前原】タブレットで脳トレ教室 他	12	93
【児玉】英語でイースター 他	14	122

子育て支援課

予算事業コード	128120	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童センター費
予算事業名	児童センター職員給与費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,814,000	14,171,230		642,770
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,318,697	1,318,697		11,533,836

(※1)

・事業の概要

日の出・前原・児玉児童センターにおいて、子育て支援施設の運営に必要な会計年度任用職員を雇用し、児童福祉に努めました。

・事業の詳細説明

(単位:円)

施設名	報酬	給与	職員手当	共済費	旅費
日の出児童センター	1,523,134	2,344,800	468,960	865,110	84,200
前原児童センター	161,490	2,344,800	492,960	902,354	11,000
児玉児童センター	1,060,393	2,344,800	624,190	913,639	29,400
合計	2,745,017	7,034,400	1,586,110	2,681,103	124,600

子育て支援課

予算事業コード	128200	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	つどいの広場運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,374,000	6,032,201		341,799
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,010,733	2,010,733		2,010,735

(※1)

・事業の概要

就学前の児童と保護者が気軽に集う場を提供することを目的に、前原・日の出・児玉の児童センターで、毎週月・水・金曜日に幼児教室の開催や子育て相談、子育て支援の情報提供を行いました。

・事業の詳細説明

広場名	開催回数(回)	参加者(人)	参加組数(組)	相談件数(件)
前原つどいの広場	146	2,671	1,245	29
日の出つどいの広場	147	2,493	1,179	37
児玉つどいの広場	147	2,469	1,088	53

あそびの講座の内容
手形をとろう、音あそび、親子体操、リトミック 他

子育て支援課

予算事業コード	128270	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	すくすくメール配信事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,347,000	1,346,312		688
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,346,312

(※1)

・事業の概要

子育て応援メールの配信により、出産・子育ての不安、産後うつ等の予防・解消を図るとともに、予防接種スケジュール管理による育児負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	登録者数	金額(円)
すくすくメール 配信事業	NPO法人きずなメール・プロジェクト	269人	743,864
	(株)ミラボ	269人	602,448

・配信時期・回数

	配信回数
妊娠期	毎日
育児期	0歳:毎日～3日に1度 1歳:6～12日に1度 2歳:9～15日に1度

子育て支援課

予算事業コード	128280	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
104,804,000	101,378,534		3,425,466
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
62,696,202	29,164,570		9,517,762

(※1)

・事業の概要

地域における子育て世帯の多様なニーズに対応するため、ファミリーサポートセンターや子育て支援センター、一時預かり等の子育て支援事業を社会福祉法人等へ委託して実施しました。
また、引き続き会計年度任用職員を利用者支援専門員として1名配置し、子育て支援サービスの利用に係る保護者等への相談対応の充実を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	委託件数	金額(円)	延利用
利用者支援事業(人件費)	—	2,459,534	—
ファミリー・サポート・センター業務委託	1団体	3,493,000	1,593件
一時預かり事業業務委託	10施設	29,412,000	2,225人
地域子育て支援拠点事業業務委託	10施設	55,159,000	14,138組
合 計	—	88,064,000	—

子育て支援課

予算事業コード	128361	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金非課税その他世帯分支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
115,571,000	99,628,482		15,942,518
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
64,381,545			35,246,937

(※1)

・事業の概要

低所得のひとり親以外の子育て世帯を対象とした国の支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、令和4年度市民税が非課税である児童手当受給者等に給付金を支給しました。
また市独自の取り組みとして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした給付金の再支給を行いました。

・事業の詳細説明

	対象者	受給者数(支給額)
非課税	①令和4年4月～令和5年3月分の児童手当(又は特別児童扶養手当)を受給している者	359人(63,000,000円)
	②児童手当(又は特別児童扶養手当)を受給していない高校生(15歳～18歳の年度末)の児童のみを養育している者	25人(3,200,000円)
課税	③0歳～18歳の年度末までの児童を養育し、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し今後1年間の収入見込額が市民税非課税と同じ水準の者	21人(4,800,000円)
合計		405人(71,000,000円)

子育て支援課

予算事業コード	8128362	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	(明許)子育て世帯への臨時特別給付金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,530,000	4,407,599		24,122,401
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
4,407,599			

(※1)

・事業の概要

子育て世帯を対象とした国の支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、0歳～18歳の年度末までの児童を養育する者に給付金を支給しました。
令和3年度の事業であり、令和4年度はその予算を繰越し、令和4年3月末に出生した児童や、申請書類の不備により支払いが遅れた方等について対応しました。

・事業の詳細説明

	対象者	受給者数(支給額)
	①令和3年9月分の児童手当を受給している者等(令和4年3月31日までに生まれた新生児分含む)	31人(3,200,000円)
	②離婚等により令和3年10月～令和4年3月分の児童手当を新たに受給している者	0人(0円)
	③0歳～18歳の年度末までの児童を養育し、本庄市で児童手当を受給していない者(高校生のみの養育者や勤務先で児童手当を受給している公務員)	9人(1,200,000円)
合計		40人(4,400,000円)

(参考)令和3年度合計

6,323人(1,075,500,000円)

子育て支援課

予算事業コード	128363	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	保育所等物価高騰対策給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
425,000	424,500		500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
212,500	212,000		一般財源

(※1)

・事業の概要

物価高騰に伴う放課後児童クラブの負担を軽減し、放課後児童クラブの運営の安定化を図るため、光熱費の上昇相当分を補助しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象児童数(人)	金額(円)
保育所等物価高騰対策補助金	849	424,500

子育て支援課

予算事業コード	128620	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	学童保育費
予算事業名	学童保育室運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
33,567,000	30,219,530		3,347,470
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
9,313,667	8,862,000		4,457,700
			一般財源
			7,586,163

(※1) 学童保育室入室児童保護者負担金 4,457,700円

・事業の概要

4か所の公立学童保育室(定員各25名)において留守家庭児童を対象に、放課後の安全な生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を図りました。

・事業の詳細説明

(単位:円)

施設名	報酬	職員手当	共済費	旅費
日の出学童保育室	6,682,010	872,130	523,311	96,400
前原学童保育室	5,301,693	615,386	0	144,100
藤田学童保育室	5,032,626	803,806	214,450	177,388
寿学童保育室	6,854,800	724,152	292,854	183,748
合計	23,871,129	3,015,474	1,030,615	601,636

施設名	在籍児童数	開室数(日)	延出席人数
日の出学童保育室	25	276	4,490
前原学童保育室	21	258	3,578
藤田学童保育室	23	256	4,209
寿学童保育室	24	267	4,267

※在籍児童数は1年間の平均人数

子育て支援課

予算事業コード	128690	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	母子福祉費
予算事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,011,000	17,180,584		2,830,416
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	7,807,230		9,373,354

(※1)

・事業の概要

ひとり親家庭の親及び子ども等の医療費の一部を助成することにより、保健の向上とともに、子どもを育てやすい環境づくりなど、福祉の促進を図りました。
対象者は、子どもが満18歳になる日の年度末まで(一定の障害がある子は20歳未満まで)のひとり親と子どもです(ただし、子どもは子ども医療費が優先となります)。

・事業の詳細説明

受給者数(人)	医療費支出額(円)	1人当たり医療費(円)	入院時食事代(円)
575	15,619,007	27,163	216,690

※受給者数は令和5年3月末現在(子ども医療費対象者を除く。)

対象者	ひとり親(又は養育者)及びその子ども(令和5年3月末現在、子どもの対象者は1人)
支給範囲	子どもが満18歳になる日の年度末まで ただし、一定の障害がある子は20歳未満まで
支給額	一部負担金から自己負担額を控除した額
自己負担額	入院1日1,200円 外来1か月1,000円

子育て支援課

予算事業コード	128910	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	母子福祉費
予算事業名	母子家庭等対策総合支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,475,000	9,133,600		2,341,400
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
6,849,000			2,284,600

(※1)

・事業の概要

母子家庭等の経済的自立を促進するため、教育訓練講座や資格取得のための職業訓練を受講する者に対し、受講料の一部や職業訓練促進給付金を支給し、能力開発や資格取得を支援しました。

・事業の詳細説明

種 類	受給者数(人)	金額(円)
自立支援教育訓練給付金	1	89,100

種 類	受給者数(人)	支給延件数(件)	金額(円)
高等職業訓練促進給付金	8	84	8,944,500
高等職業訓練修了支援給付金	3	-	100,000

種 類	受給者数(人)	金額(円)
高卒程度認定試験合格支援事業給付金	-	-

子育て支援課

予算事業コード	128711	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	母子福祉費
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金ひとり親世帯分支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
104,164,000	92,618,571		11,545,429
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
85,633,330			6,985,241

(※1)

・事業の概要

低所得のひとり親世帯を対象とした国の支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、児童扶養手当受給者等に給付金を支給しました。
また市独自の取り組みとして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした給付金の再支給を行いました。

・事業の詳細説明

対象者	受給者数(支給額)
①令和4年4月分の児童扶養手当受給者	549人(81,500,000円)
②年金受給により児童扶養手当が支給されていないひとり親で、年金を含む令和2年中収入が児童扶養手当受給者と同じ水準の者	4人(500,000円)
③所得超過等により児童扶養手当が支給されていないひとり親で、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、今後1年間の収入見込額が児童扶養手当受給者と同じ水準の者	9人(1,400,000円)
合計	562人(83,400,000円)

子育て支援課

予算事業コード	130510	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	母子保健事業費
予算事業名	未熟児養育医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,788,000	4,133,671		654,329
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,066,719	533,359		810,050
			1,723,543

(※1) 未熟児養育医療費保護者負担金 810,050円

・事業の概要

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費で負担しました。
税額等の階層区分による保護者負担金がありますが、子ども医療費で給付を行っているため、実際の負担はありません。

・事業の詳細説明

対象乳児数 (人)	支給延件数 (件)	医療費支出額 (円)	入院時食事代 (円)
13	27	2,177,958	511,520
内 新規	11		
継続	2		

保育課

予算事業コード	126650	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	保育事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
785,000	415,972		369,028
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			415,972

(※1)

・事業の概要

児童福祉法第24条第1項に規定する保育を実施するため、郵便料金の支払い等を実施しました。

・事業の詳細説明

内訳	金額(円)
窓開き封筒・申請書用紙・ハンドブック等	87,620
郵便料金等	325,812
旅費	2,540
合計	415,972

保育課

予算事業コード	126700	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	民間保育所等運営助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
250,258,000	205,150,603		45,107,397
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
7,488,000	69,986,000		127,676,603

(※1)

・事業の概要

民間保育施設に対し、児童の処遇改善や園の運営支援など更なる保育の充実を図るための補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

補助金等名称	施設数(園)	金額(円)
民間保育所等運営改善補助金	25	10,144,853
民間保育所等職員給与改善補助金	24	30,717,500
障害児保育対策費補助金	5	11,946,250
民間保育所等保育支援事業補助金	32	104,793,000
内訳		
1歳児担当保育士雇用費	32	63,540,000
乳児途中入所促進事業費	17	12,334,000
障害児保育事業	13	28,919,000
保育体制強化事業補助金	12	15,487,000
保育士宿舍借上支援事業補助金	8	4,088,000
保育補助者雇上強化事業補助金	8	17,355,000
保育環境改善等事業補助金	21	10,299,000
合計		204,830,603

保育課

予算事業コード	128290	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
57,154,000	48,803,062		8,350,938
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
16,267,000	16,267,000		16,269,062

(※1)

・事業の概要

通常保育の枠を超えた保育や様々な子育て支援事業を実施するため、事業者に助成や委託を行い、事業者の確保及び市民の保育需要等に対応しました。また、低所得等、一定の要件に該当する子どもの日用品・文房具等の購入費用や給食費の一部を補助しました。

・事業の詳細説明

事業の内訳	施設数	金額(円)
病児保育事業業務委託	1園	3,260,000
体調不良児対応型病児保育事業業務委託	6園	26,263,000
延長保育事業補助金	20園	18,155,000
実費徴収に係る補足給付事業	—	1,113,062
合 計		48,791,062

保育課

予算事業コード	126710	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育てのための施設等利用給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
13,797,000	6,313,504		7,483,496
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,718,325	1,359,163		2,236,016

(※1)

・事業の概要

認定こども園・幼稚園の預かり保育に係る負担金、認可外保育施設の利用料及び病児保育事業の利用料について、上限額の範囲内で保護者に対して無償化を行いました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ 人数(人)	金額(円)
児玉の森こども園	1	1,300
児玉櫻井幼稚園	96	398,300
本庄幼稚園	329	1,168,750
本庄東幼稚園	7	16,000
本庄旭幼稚園	2	1,800
ふじおか中央こども園	8	44,100
本庄すみれ幼稚園	385	2,914,200
フェリーチェ国際こども園	26	52,200
CENTRO EDUCACIONAL PLAYGROUND	24	840,000
過年度分	11	113,850
合 計	889	5,550,500

保育課

予算事業コード	128364	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	保育所等物価高騰対策給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,869,000	10,868,850		150
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
6,723,850	4,145,000		一般財源

(※1)

・事業の概要

物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減し、保育所等の運営の安定化を図るため、光熱費及び食材料費の物価高騰上昇相当分を給付しました。
市内の保育所、認定こども園、幼稚園(新制度移行済み)、地域型保育施設及び認可外保育施設(いずれも私立に限る。)に対し、物価上昇相当額6か月分を補助単価として施設の利用定員に応じて給付しました。

・事業の詳細説明

<実施施設数と施設の利用定員>

施設	施設数(園)	利用定員延べ人数(人)	金額(円)
幼稚園(新制度移行済み)	1	90	436,500
認定こども園(幼保連携型)	6	713	3,458,050
認定こども園(幼稚園型)	1	75	363,750
認定こども園(保育所型)	1	94	455,900
保育所	14	1,226	5,946,100
家庭的保育	1	3	14,550
事業所内保育	1	20	97,000
認可外保育	2	20	97,000
合計	27	2,241	10,868,850

保育課

予算事業コード	127400	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉施設費
予算事業名	民間保育所等委託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,520,709,000	1,500,531,240		20,177,760
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
702,515,373	308,879,923		111,739,880
			一般財源
			377,396,064

(※1) 私立保育所入所児童利用者負担額 110,819,950円
過年度分保育所入所児童利用者負担額 919,930円

・事業の概要

保育を必要とする児童の保育を委託している民間保育所及び市外の公立保育所に対し、委託料(運営費)を支出しました。また、本庄市多子世帯副食費軽減事業実施要綱に基づき、副食費市負担分を支出しました。

・事業の詳細説明

施設	年間延べ人数(人)	委託料(円)	副食費市負担分(円)
市内14園	14,483	1,425,142,860	5,418,000
市外34園	683	69,862,380	108,000
合計	15,166	1,495,005,240	5,526,000

保育課

予算事業コード	127460	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉施設費
予算事業名	地域型保育給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
22,199,000	20,375,330		1,823,670
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
12,100,151	4,972,947		3,302,232

(※1)

・事業の概要

地域型保育給付の保育施設に対し、運営に係る費用の給付を行いました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ 人数(人)	給付費(円)
市内2園	101	19,690,220
市外2園	3	685,110
合 計	104	20,375,330

保育課

予算事業コード	127470	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉施設費
予算事業名	施設型給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
969,216,000	943,003,472		26,212,528
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
448,370,309	221,064,192		273,568,971

(※1)

・事業の概要

施設型給付の幼稚園及び認定こども園に対し、運営に係る費用の給付を行いました。また、本庄市多子世帯副食費軽減事業実施要綱に基づき、副食費市負担分を支出しました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ 人数(人)	給付費(円)	副食費 市負担分(円)
市内幼稚園1園	教育	957	58,998,568
市内認定こども園8園	教育	2,672	217,878,624
	保育	6,868	632,255,460
市外認定こども園14園	教育	145	9,399,860
	保育	183	20,320,950
合 計		10,825	938,853,462

*市外幼稚園への給付なし

保育課

予算事業コード	127550	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	保育所費
予算事業名	保育所管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
99,970,000	91,718,398		8,251,602
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
5,906,814	5,822,000		11,163,600
			一般財源
			68,825,984

(※1) 公立保育所入所児童利用者負担額 8,956,630円

一時預かり事業等保護者負担金 1,294,010円

日本スポーツ振興センター保護者負担金 34,800円

保育所運営費管外受託分 878,160円

・事業の概要

公立保育所の安全・安心な保育を継続して行うため、いずみ保育所及びび久美塚保育所の保育士等の会計年度任用職員の任用や、保育所設備の点検管理等を実施しました。

・事業の詳細説明

主な支出	金額(円)
会計年度任用職員人件費	90,118,126
エアコン清掃業務委託	375,650
厨房設備及び便器等尿石除去高圧洗浄清掃業務委託	147,730
遊具点検業務委託	74,800
厨房機器保守点検業務委託	154,000

保育課

予算事業コード	127600	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	保育所費
予算事業名	いずみ保育所管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
21,098,000	13,779,758	4,145,900	3,172,342
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
250,000			3,527,200
			一般財源
			10,002,558

(※1) 施設整備等基金 583,000円

保育士給食費徴収金 1,396,200円

保育所入所児童給食費徴収金 1,548,000円

・事業の概要

いずみ保育所の管理及び運営に関する事業を行いました。
尚、電話システム修繕・空調機入替工事・床改修工事については、翌年度に繰り越しました。

・事業の詳細説明

3月入所児童数 (人)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
82	6	10	16	16	19	15

主な行事	開催日	参加人数(人)
入園式	4月1日	30
夏祭り	7月1日	103
運動会	9月27日	241
生活発表会	12月1日	244
お別れ遠足	3月7日	98
お別れ会	3月10日	93
卒園式	3月28日	50

保育課

環境推進課

予算事業コード	127810	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	保育所費
予算事業名	久美塚保育所管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,971,000	18,021,152		1,949,848
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
250,000			5,003,024
			一般財源
			12,768,128

(※1) 施設整備等基金 3,035,824円
 保育士給食費徴収金 967,200円
 保育所入所児童給食費徴収金 1,000,000円

・事業の概要

久美塚保育所の管理及び運営に関する事業を行いました。

・事業の詳細説明

3月入所児童数 (人)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
62	5	7	9	11	16	14

主な行事	開催日	参加人数(人)
入園式	4月1日	14
夏祭り	7月8日	74
運動会	10月8日	184
生活発表会	12月3日	196
お別れ会	3月16日	78
卒園式	3月28日	46

予算事業コード	108800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	交通安全対策費
予算事業名	放置自転車等対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
586,000	536,430		49,570
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,000
			一般財源
			535,430

(※1) 放置自転車撤去手数料 1,000円

・事業の概要

公共の場所における自転車等の放置を防止し、安全かつ良好な生活環境の保持を図るため、放置自転車等の街頭指導や撤去を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	本庄駅周辺放置自転車街頭指導員派遣業務
実施事業所	(公財)いきいき埼玉シルバー人材センター連合本庄市事務所
実施期間	令和4年4月8日～令和5年3月31日のうち全100日間 午前6時30分～午前8時30分
金額(円)	524,144

・撤去台数37台、前年度から繰越28台、計65台(支所撤去分含む)

内訳(台)			
警察へ引渡し	返還	廃棄	次年度へ繰越
-	1	34	30

・放置自転車撤去手数料(歳入)

種類	手数料単価(円)	台数	小計(円)	合計(円)
自転車	1,000	1	1,000	1,000
原付バイク	2,000	-	-	

環境推進課

予算事業コード	130400	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	狂犬病予防対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
639,000	584,180		54,820
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			584,180
			一般財源

(※1) 犬の登録等手数料 584,180円

・事業の概要

狂犬病予防法による畜犬登録及び狂犬病予防注射を実施しました。

・事業の詳細説明

	新規登録数(頭)	畜犬登録数(頭)	注射済数(頭)
狂犬病予防対策事業	510	4,747	3,200

・犬の登録等手数料(歳入)

種類	手数料単価(円)	頭数	小計(円)	合計(円)
予防注射	550	3,200	1,760,000	3,337,180
新規登録	3,000	510	1,530,000	
鑑札再交付	1,600	28	44,800	
注射済票再交付	340	7	2,380	

環境推進課

予算事業コード	131200	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境衛生費
予算事業名	生活排水処理施設設置補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,139,000	13,913,362		6,225,638
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
6,939,000	4,200,000		2,774,362
			一般財源

(※1)

・事業の概要

公共水域の水質を改善するため、公共下水道等の区域外で既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換した市民に対し、経費の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の普及促進を図りました。

・事業の詳細説明

浄化槽設置補助金			
内訳	件数	交付額(円)	補助財源の内訳
設置費	21	8,838,000	国1/2・県・市
配管費	21	3,150,000	国1/2・県
処分費	21	1,890,000	国1/2・県
合計	-	13,878,000	

・国、県の補助金(歳入)

種類	名称	対象浄化槽数	金額(円)
国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	21	6,939,000
県補助金	浄化槽整備事業補助金	21	4,200,000

環境推進課

予算事業コード	131500	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	環境対策事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,671,000	2,439,118		231,882
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	165,759		2,273,359

(※1)

・事業の概要

空き地の雑草などの苦情対応やクビアカツヤカミキリ被害拡大を防止するための、薬剤・資材の配布を行い、良好な生活環境の保持を図りました。
また、環境基本計画の中間見直しを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	本庄市環境基本計画(中間見直し)策定支援業務委託
委託先	株式会社 長大 北関東支店
実施期間	令和4年6月3日～令和5年3月31日
金額	1,320,000円

・クビアカツヤカミキリ駆除用品配布状況

申請件数	被害樹木数	薬剤配布数	防虫ネット配布数
7	28	10	27

・県の補助金(歳入)

種類	名称	金額(円)
県補助金	クビアカツヤカミキリ防除対策事業補助金	510,029

・クビアカツヤカミキリ防除対策事業補助金充当先内訳

課名	金額(円)	合計(円)
環境推進課	165,759	510,029
都市計画課	326,929	
文化財保護課	17,341	

環境推進課

予算事業コード	131600	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	環境調査分析事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,093,000	2,852,090		1,240,910
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	146,000		2,706,090

(※1)

・事業の概要

市内の河川や地下水等の水質、自動車騒音などの調査・分析を実施し、本市の安全性や快適性を把握し、環境保全に役立てるための資料としました。

・事業の詳細説明

調査名	調査内容
河川水等水質	6河川(15ヶ所)、2用水路(2ヶ所)、3雨水幹線(3ヶ所)
沢水・溜池水質	太駄(2ヶ所)、秋山(1ヶ所)
有機塩素系化合物	民間事業所(4ヶ所)、公共用地内井戸(1ヶ所)
底質	1河川(2ヶ所)、1用水路(1ヶ所)
河川流量	1河川(1ヶ所)
自動車騒音	関越自動車道(2区間)、秩父児玉線(2区間) 児玉新町線(1区間)、児玉停車場線(1区間)

・県の補助金(歳入)

種類	名称	金額(円)
県補助金	彩の国環境保全交付金	146,000

環境推進課

予算事業コード	131700	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	生活排水対策重点事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
645,000	492,153		152,847
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			492,153

(※1)

・事業の概要

元小山川の水質改善のため設立された、「元小山川浄化活動推進実行委員会」の活動事業です。自治会長を中心とした市民団体が構成され、環境推進課に事務局を置き、啓発活動を中心とした取り組みを行いました。

・事業の詳細説明

実施日	事業名	参加者(人)
5月	定期総会(書面開催)	27
10月1日	秋の元小山川一斉清掃	288
11月15日～ 3月31日	川の環境展(西小4年生による標語を市HP等に掲載) 写真展(「水辺で遊ぶ」をテーマに撮影した写真を募集し、市HP等に掲載)	43 35
1月14日	冬の元小山川一斉清掃	190
3月15日	広報誌発行(清流めざす元小山川第24号)	全戸配布

環境推進課

予算事業コード	131900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	エコタウンプロジェクト推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
26,110,000	24,730,512		1,379,488
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,890,000
			21,840,512

(※1) 環境基金 2,890,000円

・事業の概要

持続可能な環境にやさしいまちをつくるため、ゼロカーボンシティの実現に向けた、市民や事業者の省エネルギー・創エネルギーに係る様々な取組に対して支援や啓発等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日(表彰式)	参加人数(応募件数)	金額(円)
緑のカーテンコンテスト	11月7日	31	199,120

事業名	履行期間	金額(円)	実施場所
追尾式太陽光発電システム 設置場所除草業務委託	7月29日～ 9月30日	19,000	早稲田の杜1-6-1 の一部(598.21㎡)
追尾式太陽光発電システム保守 点検及び維持管理業務委託	4月1日～ 3月31日	330,000	本庄早稲田の杜、 本庄早稲田駅前、 本庄総合公園

購入備品名	数量(台)	金額(円)
EVパワーステーション「パワームーバー」	1	603,900

事業名	交付件数(件)	金額(円)
事業所用エネルギーシステム導入事業補助金	1	375,000
住宅省エネ改修補助金	45	4,773,000
住宅用エネルギーシステム設置補助金	72	8,141,000
住宅用太陽光発電システム設置補助金	84	6,598,000

環境推進課

予算事業コード	131910	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	環境基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,890,000	2,685,675		204,325
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,685,675

(※1) エコタウンプロジェクト追尾式太陽光発電電力売払収入 2,685,675円

・事業の概要

環境の保全及び創造並びに再生可能エネルギーの普及促進に関する施策を推進するための原資として、追尾式太陽光発電システムによる売電収入を基金として積み立てました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
環境基金積立金 (エコタウンプロジェクト追尾式太陽光発電電力売払収入)	2,685,675

環境推進課

予算事業コード	132400	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	清掃総務費
予算事業名	環境衛生推進委員活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,469,000	7,283,270		185,730
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			7,283,270

(※1)

・事業の概要

各自治会における廃棄物減量化等の指導者として、環境衛生推進委員を委嘱し、ごみの分別区分や適正排出に関する指導、ごみ収集所や資源ごみ収集所の維持管理等を行ってもらうことにより、ごみの減量化及び再資源化を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	延べ委員数(人) (令和5年3月31日)	金額(円)
環境衛生推進委員報酬	415	7,013,772

・報酬金額 17,000円(年額)

予算事業コード	132800	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	じん芥処理業務事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
244,457,000	239,977,132		4,479,868
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			1,669,380
			238,307,752

(※1) 一般廃棄物処理手数料 1,512,600円等

・事業の概要

一般廃棄物処理計画に従い、生活環境の保全上の支障が生ずることがないように、収集運搬業務の適正な委託を行いました。
また、自治会に対し、じん芥収集所の新設又は修繕のための補助金及びごみの散乱を防止するためのネットの交付を行うとともに、市民の皆さまに対し、生ごみ処理容器等の設置費補助を行い、ごみの排出抑制及び減量化を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	業者数(社)	金額(円)
一般廃棄物収集運搬業務委託料	6	230,304,430

	令和3年度(kg)	令和4年度(kg)	増減(kg)	対比(%)
可燃・週2回	16,748,370	16,722,694	△ 25,676	△ 0.15
不燃・月2回	1,013,140	950,730	△ 62,410	△ 6.16
有害・年6回	15,170	16,270	1,100	7.25
スプレー缶・月1回	10,166	12,199	2,033	20.00
収集量計	17,786,846	17,701,893	△ 84,953	△ 0.48
委託料(円)	225,171,217	230,304,430	5,133,213	2.28

事業名	業者数(社)	金額(円)
粗大ごみ収集運搬業務委託料	3	6,185,740

・本庄地域(週1回)、児玉地域(月2回)

予算事業コード	132800	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	じん芥処理業務事務費		

・事業の詳細説明(続き)

	令和3年度	令和4年度	増減	対比(%)
申込件数	1,435	1,467	32	2.23
収集量(kg)	87,380	79,920	△ 7,460	△ 8.54
委託料(円)	5,663,020	6,185,740	522,720	9.23
料金収入(円)	1,393,800	1,512,600	118,800	8.52

事業名	交付箇所数	交付枚数
ごみ散乱防止ネット交付事業	145	216

事業名	交付件数	交付金額(円)
じん芥収集所整備費補助金事業	5	396,000

事業名	交付件数	交付金額(円)
生ごみ処理容器等設置費補助金事業	79	838,300

環境推進課

予算事業コード	132900	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	集団資源回収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,922,000	5,697,891		1,224,109
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			5,697,891

(※1)

・事業の概要

再生利用が可能な紙類等の資源回収を行うPTA、子ども会、自治会等の団体に対し、回収物の種類数及び量に応じた報奨金を交付することにより、ごみの減量化や再資源化を推進するとともに、市民の皆さまに対し、廃棄物の排出抑制、再使用及び再生利用に関する意識の普及啓発を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
集団資源回収事業報奨金	5,430,226

同一月に回収した有価物の種類数	単価
1種類	3円/kg
2種類	4円/kg
3種類	5円/kg

- ・回収する有価物の種類・・・紙類・布類・金属類の3種類
- ・報奨金単価(一律3円/kgから平成28年度に変更)

	令和3年度	令和4年度	増減	対比(%)
団体数(回数)	50(237)	51(247)	-	-
回収量(kg)	1,075,596	1,128,772	53,176	4.94
報奨金額(円)	5,228,338	5,430,226	201,888	3.86

環境推進課

予算事業コード	133000	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	本庄市廃棄物減量等推進審議会事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
389,000	111,454		277,546
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			111,454

(※1)

・事業の概要

廃棄物の減量、再生利用、再資源化について調査、研究を行うための審議会であり、廃棄物の適正処理に熱意と識見を有する18名で構成されています。令和4年度については1回開催し、ごみ排出量等の現況及びごみ減量化に向けた施策の取組状況の報告等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	出席者人数(人)	金額(円)
	内報酬対象委員(人)	
廃棄物減量等推進審議会委員報酬	18	99,200
	16	

環境推進課

予算事業コード	133200	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	資源ごみ分別回収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
21,044,000	20,239,378		804,622
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,757,074
			18,482,304

(※1) 資源ごみ売却代金 1,672,638円等

・事業の概要

資源ごみの回収を実施する全自治会に対し、回収量に応じた報償金を交付することにより、ごみの減量化や再資源化を推進するとともに、市民の皆さまに対し、廃棄物の排出抑制、再使用及び再生利用に関する意識の普及啓発を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	団体数	金額(円)
資源ごみ分別回収事業報償金	85	2,218,464

	令和3年度	令和4年度	増減	対比(%)
回収量(kg)	371,653	369,744	△ 1,909	△ 0.51
報償金額(円)	2,229,918	2,218,464	△ 11,454	△ 0.51
委託料(円)	15,281,807	15,517,924	236,117	1.55

・報償金単価(びん類、缶類、ペットボトル)・・・6円/kg

・実施回数・・・本庄地域(月1回)、児玉地域(月2回)

事業名	業者数(社)	金額(円)
資源ごみ収集及び容器配付回収業務委託料	6	15,517,924

商工観光課

予算事業コード	109500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	インフォメーションセンター費
予算事業名	インフォメーションセンター運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,462,000	11,411,960		50,040
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,146,105
			10,265,855

(※1) インフォメーションセンター行政財産使用料 1,146,105円

・事業の概要

指定管理者制度により、観光案内及び推奨土産品等の紹介、販売を行っています。令和2年9月からインフォメーションセンター「テラスバ本庄」としてオープンしています。まちの玄関口である本庄駅に隣接する情報発信拠点として、本市の魅力をPRしました。

・事業の詳細説明

「テラスバ本庄」	利用者数(人)
インフォメーションセンター	39,259
カフェ	13,837
スタジオ	1,655

商工観光課

予算事業コード	133700	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
		目	労働諸費
予算事業名	労働福祉増進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
147,000	140,000		7,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			140,000

(※1)

・事業の概要

雇用情勢の変化に伴い、労使間のトラブルが増加していることから、これらの諸問題に対処するため、弁護士による労働法律相談を開設しました。

・事業の詳細説明

相談回数(回)	相談件数(件)
4(5月・8月・11月・2月)	21

商工観光課

予算事業コード	133800	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
		目	労働諸費
予算事業名	労働者福利厚生事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
23,152,000	23,115,459		36,541
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			23,000,000
			115,459

(※1) 預託金 23,000,000円

・事業の概要

勤労者が容易に住宅確保ができるよう資金の貸付を行うことを目的に、中央労働金庫本庄支店に預託をしました。小規模事業者が支出する退職金共済掛金の一部の補助については、申請が11社でした。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
中小企業退職金共済掛金補助金	112,000
勤労者住宅資金預託金	23,000,000

商工観光課

予算事業コード	133900	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
		目	労働諸費
予算事業名	雇用対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,033,000	899,945		133,055
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			899,945

(※1)

・事業の概要

本庄地区雇用対策協議会に補助金を支出し、地域における雇用の安定と労働力の供給の普及を図り、労働福祉の増進、社会保障確立を目的として実施しました。
また、就労者、就労希望者、起業志望者等を支援するため、多様な働き方を推進するとともに、在宅ワーカーセミナーやLady★Go(女性起業家支援のためのイベント及びセミナー)を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
埼玉県雇用開発協会負担金	15,000
本庄地区雇用対策協議会補助金	45,000
合計	60,000

商工観光課

予算事業コード	134600	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
		目	勤労青少年ホーム費
予算事業名	勤労青少年ホーム管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,523,000	6,771,483		751,517
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			214,448
			6,557,035

(※1) 施設使用料 145,000円、行政財産使用料(自動販売機15,792円、電柱1,650円) 17,442円、電気使用料 52,006円

・事業の概要

勤労者などの福利厚生や相互の交流を目的に、勤労青少年ホームの管理・運営等を行いました。

・事業の詳細説明

区分	利用件数(件)	利用人数(人)
体育室	431	4,149
料理室	192	1,072
講習室A	278	1,605
講習室B	206	949
音楽室	2	4
和室A	16	97
和室B	-	-
合計	1,125	7,876

商工観光課

予算事業コード	138400	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	商工業振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
25,740,000	20,739,299		5,000,701
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			16,651,823
			一般財源
			4,087,476

(※1) 地域振興基金 16,651,823円

・事業の概要

商店街の活性化や商工業の総合的な発展及び振興を図るため、商工業振興事業を実施する団体へ補助等を行いました。
また、本市の商工業や農業などの産業の魅力を市内外に発信し、産業振興や経済の活性化を推進することを目的としてほんじょう産業フェスタを開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
商工業振興事業補助金(本庄商工会議所)	9,786,000
中心市街地空き店舗対策補助金 改装費補助(3件)	1,241,000
本庄市商業祭補助金(本庄商店街連合会)	294,000
創業スタートアップ支援補助金(13件)	1,169,000
合計	12,490,000

商工観光課

予算事業コード	138500	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	中小企業融資事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
75,300,000	52,602,000		22,698,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			52,602,000
			一般財源

(※1) 預託金及び利子 52,602,000円

・事業の概要

市内中小事業者に対して、原材料の購入資金又は店舗新築・増改築、機械器具の購入資金など、事業に必要な資金の融資斡旋を行いました。

・事業の詳細説明

制度名	預託金(円)	件数(件)	実行額(円)
中小企業事業協同組合融資資金	20,000,000	10	1,199,200,000
特別小口融資(小口資金)	32,602,000		
近代化資金(中口資金)			

商工観光課

予算事業コード	138600	会計	一般会計		
款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
予算事業名	中小企業対策事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
10,998,000	10,905,308		92,692	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				10,905,308

(※1)

・事業の概要

中小企業の振興に資するため、中小企業対策事業を実施する団体とインキュベーション施設入居者に対し、補助を行いました。

・事業の詳細説明

制度名	件数(件)	金額(円)
中小企業対策事業補助金(本庄商工会議所)	1	2,590,000
創業者支援推進事業補助金	2	696,000
合計		3,286,000

商工観光課

予算事業コード	138800	会計	一般会計		
款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
予算事業名	商店街振興事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
1,550,000	1,159,988		390,012	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				1,159,988

(※1)

・事業の概要

商店街等に対し、商店街街路灯電気料金の補助を行うことにより、商店会の活性化や防犯を図りました。また、商店会等が行うイベント等販売促進を図るための各種催事への補助を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)	概要
商店街街路灯電気料金補助金	16	1,055,725	電気料金補助
商店街振興対策事業補助金	2	104,263	七夕まつり 買い物チケット 印刷費
合計	18	1,159,988	

商工観光課

予算事業コード	139070	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
406,161,000	378,977,534		27,183,466
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
276,520,676			31,502,005
			70,954,853
			一般財源

(※1) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金
31,502,005円

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により疲弊した経済状況の改善を図るため、緊急経済対策事業を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
キャッシュレス決済還元キャンペーン運営手数料	1,100,000
キャッシュレス決済還元キャンペーンプラットフォーム手数料	11,022,203

事業名	件数・店舗数	金額(円)
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給金	実績件数 438件	31,502,005

事業名	件数・店舗数	金額(円)
キャッシュレス決済(PayPay)による消費活性化事業(償還金)	対象店舗数 約700店舗	334,006,167

商工観光課

予算事業コード	139300	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	消費生活対策費
予算事業名	消費者啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,480,000	1,462,612		17,388
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	829,000		
			633,612
			一般財源

(※1)

・事業の概要

複雑化、多様化する消費者被害を未然に防止するために、本庄市消費生活サポーターによる講座や啓発活動を実施しています。
また、例年実施している埼玉県と連携した相談員との連携研修会を実施し、消費生活サポーターのスキルアップに努めました。

・事業の詳細説明

事業名	回数・人数
相談員との連携研修会	1回
本庄市消費生活サポーターによる講座	2回
イベント等での啓発品の配布	初心者スマホ教室等 1,854人

商工観光課

予算事業コード	139400	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	消費生活対策費
予算事業名	消費者相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,128,000	3,041,522		86,478
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	1,732,130		1,309,392

(※1)

・事業の概要

消費者と業者との契約トラブルが年々増加していることから、業者との円満な解決を図るため、平成13年度より「消費生活相談員」を設置しています。平成27年度からは相談窓口を「本庄市消費生活センター」と改称しました。火曜日を除く週4日、消費者からの相談に対応しています。

・事業の詳細説明

相談日	相談件数(件)	金銭返還救済件数(件)
毎週月・水・木・金曜日	314	39

商工観光課

予算事業コード	139500	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	観光費
予算事業名	観光対策事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,652,000	3,083,223		568,777
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			935,000
			2,148,223

(※1) 地域振興基金 935,000円

・事業の概要

観光振興の取り組みの一環として、体験型観光プログラム「本庄すまいる日和」を実施しました。また、地域の活性化と観光客の誘致のため、観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに対し、観光振興チャレンジサポート補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
上武絹の道リアル宝探しイベント冊子増刷	86,394
上武絹の道運営協議会負担金	300,000
埼玉県物産観光協会負担金	30,000
埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	50,000
本庄地域広域観光振興協議会負担金	81,000
彩の国本庄拠点フィルムコミッション負担金	1,000,000
観光振興チャレンジサポート補助金(2件)	935,000

商工観光課

予算事業コード	139600	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	観光費
予算事業名	観光まつり支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,161,000	2,486,583		674,417
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			2,486,583

(※1)

・事業の概要

本庄地域のまつりを観光面から支援し、観光の振興を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄まつり投光機賃貸借	140,943
本庄まつり簡易トイレ賃貸借	314,600

商工観光課

予算事業コード	139700	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	観光費
予算事業名	山車維持管理費補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
700,000	650,000		50,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			650,000

(※1) 地域振興基金 650,000円

・事業の概要

伝統あるまつりを継承していくため、山車の維持管理費の一部として、自治会に対し補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

地域名	山車(台)	台数×50,000円
本庄地域	10	500,000
児玉地域	3	150,000

商工観光課

予算事業コード	139900	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	観光費
予算事業名	観光協会補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,100,000	11,100,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			11,100,000
			一般財源

(※1) 地域振興基金 11,100,000円

・事業の概要

本庄市観光協会が行う各種事業を支援し、本市の観光の振興を図りました。

・事業の詳細説明

補助金名	金額(円)
本庄市観光協会補助金	11,100,000

農政課

予算事業コード	135800	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	農業振興地域整備計画事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
324,000	187,930		136,070
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			31,000
			156,930

(※1) 諸証明手数料 31,000円(32件×150円+131件×200円)

・事業の概要

本庄農業振興地域整備計画に関する事務事業を実施しました。各種申出に基づく変更については、本庄市農業振興整備促進審議会に附議し、農用地の利用計画に関して適正管理を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
農業振興整備促進審議会委員報酬	179,800	・開催回数:3回 ①令和4年 7月20日 ②令和4年11月15日 ③令和5年 3月29日 ・処理件数 重要変更:6件 編入:1件

農政課

農政課

予算事業コード	136200	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	市民農園推進事業		

予算事業コード	137000	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	元気な農業推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
418,000	317,992		100,008
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			250,190
			67,802

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
56,957,000	25,305,190	30,000,000	1,651,810
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
	21,679,315		
			3,625,875

(※1) 貸農園賃貸料 250,190円

(※1)

・事業の概要

市民の農業への理解と関心を深めるとともに、多様化するレクリエーション需要に応えるため、市民農園の管理運営(5農園:見福、小島南、千代田、前原、柏)を実施しました。

・事業の概要

新規就農者への支援や地域の中心的経営体の経営力強化を推進し、安定的な農業者の育成を図りました。また、減農薬及び減化学肥料による環境にやさしい農業を推進し産地育成を図りました。

・事業の詳細説明

管理地	1区画面積	区画数	年間賃貸料
見福市民農園	50m ²	22	2,500円
小島南市民農園	50m ²	17	2,500円
千代田市民農園	30m ²	30	2,000円
前原市民農園	30m ²	19	2,000円
柏市民農園	30m ²	28	2,000円

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	件数
有機100倍運動推進事業	2,677,091	1
新規就農総合支援事業	14,571,045	9
環境保全型農業直接支払事業	3,268,360	5
埼玉野菜プレミアム産地づくり事業	4,657,000	1

事業名	金額(円)	箇所	備考
市民農園除草業務委託	91,000	5	委託先:(公社)本庄市シルバー人材センター 期 間:令和4年7月1日～10月31日
本庄市民農園樹木撤去業務委託	133,980	1	委託先:株式会社泉造園 期 間:令和4年7月12日～8月31日

農政課

予算事業コード	8137000	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	(明許)元氣な農業推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,000,000	15,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	15,000,000		
			一般財源

(※1)

・事業の概要

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が規模拡大や経営発展に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入等について支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	件数
担い手確保・経営強化支援事業	15,000,000	1

農政課

予算事業コード	138100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	あさひ多目的研修センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,715,000	4,381,101		333,899
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			10,686
			4,370,415

(※1) 農業施設行政財産使用料 10,686円

・事業の概要

あさひ多目的研修センターは、農業者をはじめとする市民の教養文化活動、研修会会議及び集会等の利用に供し、農業の振興と福祉の増進を図るための施設で、あさひ多目的研修センター運営協議会に施設管理を委託しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実施期間	金額(円)	概要
委託料	本庄市あさひ多目的研修センター管理運営業務委託	本庄市あさひ多目的研修センター運営協議会	令和4年4月1日～令和5年3月31日	1,704,000 ・利用件数457件 ・利用延人数3,118人
	本庄市あさひ多目的研修センター警備委託	綜合警備保障(株)埼玉北支社	令和4年4月1日～令和5年3月31日	364,908
	本庄市あさひ多目的研修センター消防用設備等点検業務委託	(株)本庄防災設備	令和4年4月1日～令和5年3月31日	5,500
需用費(修繕費)	本庄市あさひ多目的研修センター天井張り替え修繕	関東メンテックス(株)	令和5年3月10日～令和5年3月24日	242,000 玄関ホール雨漏り修繕
工事請負費	あさひ多目的研修センター消防設備改修工事	(株)本庄防災設備	令和4年9月7日～令和4年11月30日	1,291,400

農政課

予算事業コード	138190	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	産地復興対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
124,686,000	103,039,554		21,646,446
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	49,956,331		53,083,223

(※1)

・事業の概要

令和4年6月2日の降ひょうにより被害を受けた農業者を支援するため、本庄市農業災害対策要綱に基づき、傷ついた農作物の生育回復に必要な肥料代や、代替作や次期作に必要な種苗代のほか、損壊した農業用生産施設の復旧に要する経費への補助を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	件数
農業災害対策特別措置事業補助金	54,696,931	74
農業用生産施設降ひょう被害対策事業補助金	45,216,701	45

農政課

予算事業コード	138195	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	農業災害支援給付金事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,407,000	8,859,804		547,196
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			3,311,970
			5,547,834

(※1) 降ひょう被害農業者再建支援寄附金 3,311,970円

・事業の概要

令和4年6月2日の降ひょうにより農産物又は農業用生産施設に被害を受けた農業者に対して、事業の継続と再起の一助となるようクラウドファンディング等により集まった寄附金を活用し、給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	件数
農業災害支援給付金事業	8,800,000	176

農政課

予算事業コード	137300	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	畜産業費		
予算事業名	畜産振興事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,444,000	2,051,611		392,389
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			591,790
			一般財源
			1,459,821

(※1) 利根川河川敷使用料591,790円

・事業の概要

畜産経営に起因する環境汚染を防止し、地域社会との調和した畜産経営の継続を推進しました。また、豚熱対策として、養豚業者が行う豚熱予防的ワクチン接種の費用補助を行い、発生及びまん延防止を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	件数	金額(円)
埼玉県畜産会負担金	1	95,000
畜産環境整備対策補助事業	4	207,266
豚熱予防的ワクチン接種補助事業	4	1,138,560
合計		1,440,826

農政課

予算事業コード	137700	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	土地改良推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
49,677,000	49,228,946		448,054
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	12,403,395		
			一般財源
			36,825,551

(※1)

・事業の概要

本庄市の農業生産基盤の安定を図るため、水路等の維持管理や農用地等の地域資源の向上又は保全活動を実施している土地改良区や活動組織などの団体に対して、負担金や補助金を交付しました。また、土地改良事業に係る償還費や建設費を負担しました。

・事業の詳細説明

事業名		金額(円)			
負担金	荒川中部地区農業農村整備事業推進協議会負担金	1,000			
	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金	25,100			
	本庄土地改良推進協議会負担金	66,200			
	九郷阿保領用水土地改良区県営かんがい排水事業負担金	21,013,973			
	美児沢用水土地改良区負担金	534,000			
補助金	多面的機能支払事業	国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)	16,537,860
	・上里町農地環境保全広域協定	613,650	306,825	306,825	1,227,300
	・本庄市広域農村環境保全協議会	7,655,280	3,827,640	3,827,640	15,310,560

農政課

産業開発室

予算事業コード	137700	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農地費
予算事業名	土地改良推進事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名		金額(円)
補助金	土地改良推進団体補助金(栗崎向田土地改良推進協議会)	30,239
	金屋土地改良区補助金	195,000
	児玉土地改良区補助金	800,000
	神川町土地改良区補助金	664,000
	生野土地改良区補助金	36,000
	本庄北部土地改良区補助金	3,821,000
(建設)負担金	県営基幹水利施設管理事業負担金(埼玉北部・荒川中部)	673,843
	県営かんがい排水事業負担金(荒川右・左幹線)	6,231
	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金(荒川中部地区)	14,300
	地域用水機能増進事業負担金(荒川中部地区)	7,700
	農業基盤整備基礎調査負担金(栗崎向田地区)	2,493,750
	備前渠用水路土地改良区負担金	702,750
合計		20,436,434

予算事業コード	139000	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	企業誘致推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
128,243,000	127,547,135			695,865
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				127,547,135

(※1)

・事業の概要

優良企業の市内への立地を促進し、産業の集積化及び経済の活性化、経済基盤の強化を図り、雇用の創出・拡大による定住人口の増加や固定資産税等の市税収入の増加など、市全体の活力を高めるために埼玉県などと連携し、企業誘致を推進しました。
また、企業誘致を積極的に推進するために、立地もしくは増設等の動機付けとなるよう、企業の初期投資負担の軽減となる奨励金を企業誘致条例に基づき交付しました。

・事業の詳細説明

実施事業	事業費(円)
出張旅費	16,616
消耗品購入(プリンタラベル他)	7,016
通信運搬費(パンフレット等郵送)	10,503
交付金(13社)	127,513,000
計	127,547,135

交付金内訳	交付金額(円)
施設奨励金 12社	119,910,000
設備投資奨励金 1社	5,498,000
雇用促進奨励金 1社(2人×10万円)	200,000
法人市民税奨励金 4社	1,905,000
計	127,513,000

予算事業コード	136100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	有害鳥獣駆除事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,273,000	4,039,943		233,057
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,445,400
			一般財源
			2,594,543

(※1) 個体分析調査受託事業収入 1,445,400円

・事業の概要

野生鳥獣による農作物被害を抑えるため、児玉地域の中山間地域を中心に、児玉猟友会に委託し、有害鳥獣駆除事業を実施しました。
また、本庄市鳥獣被害防止対策協議会では、駆除に特化せず被害防止対策を総合的に実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	実施期間	頭数	金額(円)	内訳
(市事業) 有害鳥獣捕獲業務委託	令和4年4月24日 ～令和4年7月9日	74	1,301,419	①
	令和5年2月16日 ～令和5年3月15日	17	492,488	②
(本庄市鳥獣被害防止対策協議会事業) 有害鳥獣捕獲業務委託	令和4年9月20日 ～令和4年11月14日	68	499,400	③
アライグマ処分業務委託 (本庄地域)	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	68	359,040	
アライグマ処分業務委託 (児玉地域)	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	112	591,360	

予算事業コード	136100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	有害鳥獣駆除事業		

・事業の詳細説明(続き)

内訳(捕獲数)	①	②	③
イノシシ	20	8	26
シカ	41	8	34
タヌキ	-	-	4
アライグマ	5	1	1
アナグマ	6	-	3
ハクビシン	2	-	-
キツネ	-	-	-

需用費(消耗品)	ワイヤートラップ70本、捕獲器15基、炭酸ガス、その他鳥獣事務用品等	781,858円
----------	------------------------------------	----------

支所環境産業課

予算事業コード	136210	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	市民農園推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
257,000	244,720		12,280
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			60,410
			184,310

(※1) 貸農園賃貸料(総合支所) 60,410円

・事業の概要

市民の農業への理解と関心を深めるとともに、多様化するレクリエーション需要に応えるため、市民農園(児玉町小平・27区画)の管理運営を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
消耗品費	6,964
光熱水費	8,976
通信運搬費	2,700
業務委託料	165,000
小平市民農園除草・耕耘作業業務委託	
使用料及び賃借料	61,080
農地借上料 児玉町小平字中郷547番地1の一部 (900㎡)	
児玉町小平字中郷549番地1 (1,645㎡)	
合計	244,720

支所環境産業課

予算事業コード	137410	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	中山間地域振興事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,125,000	1,119,928		5,072
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
	737,656		
			382,272

(※1)

・事業の概要

協定集落内において、耕作放棄地の解消と発生防止、将来にわたって持続的な農業生産活動等を可能とした集落の持つ多面的機能の確保が図れるように、協定3集落(般若寺・高柳の池下・篠の池下)に交付金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容				支出額(円)
消耗品費				37,440
中山間地域等直接支払交付金(推進費)	国	-	市	計
	16,000	-	21,440	37,440
交付金				1,082,488
中山間地域等直接支払交付金(事業費)	国(1/3)	県(1/3)	市(1/3)	計
	般若寺集落	97,069	97,069	97,070
	高柳の池下集落	156,114	156,114	156,116
	篠の池下集落	107,645	107,645	107,646
合計				1,119,928

予算事業コード	137415	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	農業振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
610,000	539,798		70,202
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			539,798

(※1)

・事業の概要

農地の貸借を支援し、農地の有効活用と農業経営の効率化を図るとともに、間瀬ダム及び農業用排水路の維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
消耗品費	31,476
光熱水費	23,906
通信運搬費	4,816
業務委託料	479,600
間瀬ダム除草業務委託	
合計	539,798

予算事業コード	137420	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業振興費
予算事業名	観光農業センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,366,000	4,245,590		120,410
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			4,245,590

(※1)

・事業の概要

観光農業センターは、観光農業の振興を図り、もって地域社会の活性化に資するとともに、住民の福祉を増進することを目的とした施設で、指定管理者による管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実施期間	金額(円)	概要
委託料	本庄市観光農業センター受付等施設設備管理委託	NPO法人 ネットワークひがしこだいら	3,980,000	手作り体験室: 425人 研修室:324人 バーベキュー広場: 338人 一般来訪者: 8,038人
		令和4年4月1日 ～令和5年3月 31日 ※指定管理期 間は 令和3年4月1日 ～令和8年3月 31日		

支所環境産業課

予算事業コード	137710	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農地費
予算事業名	土地改良推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,079,000	15,062,200		16,800
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	11,291,208		3,770,992

(※1)

・事業の概要

本庄市の農業の発展を推進するため、農地の維持活動または資源向上活動を通じ、地域内に存する農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全を図る2団体(児玉広域農地保全協議会・金屋地域農地保全協議会)に交付金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容				支出額(円)
普通旅費				2,000
通信運搬費				5,256
補助金				15,054,944
多面的機能支払事業費補助金	国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)	計
児玉広域農地保全協議会	5,457,250	2,728,625	2,728,625	10,914,500
金屋地域農地保全協議会	2,070,222	1,035,111	1,035,111	4,140,444
合計				15,062,200

支所環境産業課

予算事業コード	138120	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農地費
予算事業名	農業水利施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,365,000	11,214,970		150,030
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	9,500,000		1,714,970

(※1)

・事業の概要

児玉地域に存する全12箇所の農業用ため池(うち、全9箇所が防災重点農業用ため池に該当。)について、埼玉県及び水利組合等と協力して現状の把握と維持管理の推進を図るとともに、ため池の点検・調査・改修工事等を実施することにより、ため池下流域の住民・民家・公共施設等の安全安心の確保、施設整備の推進を図りました。本年度は、未改修の防災重点農業用ため池6箇所を対象に、ため池劣化状況評価を実施して、ため池の老朽化の状態把握を行いました。

・事業の詳細説明

支出内容				支出額(円)
通信運搬費				1,570
除草業務委託	県補助金	地方債	市	計
弁天池除草業務委託	0	0	386,100	1,665,400
飯倉池除草業務委託	0	0	487,300	
大町池除草等業務委託	0	0	396,000	
諏訪池除草等業務委託	0	0	396,000	
調査業務委託料	県補助金	地方債	市	計
ため池劣化状況評価業務委託	9,500,000	0	48,000	9,548,000
合計				11,214,970

予算事業コード	138110	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	山村振興費		
予算事業名	山村振興事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
591,000	587,400		3,600
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			587,400

(※1)

・事業の概要

山村振興における事務事業で、活力を高めるまちづくりを推進します。
主な事業は、児玉町太駄地内にある滝ノ澤自然公園予定地の管理を行いました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
業務委託料	499,400
滝ノ澤自然公園予定地管理業務委託	
負担金	88,000
埼玉県山村・林業振興協議会負担金	
合計	587,400

予算事業コード	138130	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	山村振興費		
予算事業名	ふれあいの里いずみ亭管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,524,000	4,371,759	1,100,000	52,241
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			454,435
			3,917,324

(※1) 支所環境産業課雑入(指定管理者納入金) 454,435円

・事業の概要

ふれあいの里いずみ亭は、山村振興法の規定に基づく指定地域である本泉地区の恵まれた自然環境を生かした地域の活性化を図るとともに農林産物の展示直売及び都市との交流を促進することを目的とする施設で、指定管理者による管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	実施期間	金額(円)	備考
使用料及び賃借料	土地借り上げ料	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	372,000 3件:2,597㎡
工事請負費	プレハブ保冷庫改修工事	令和4年8月31日 ～令和5年2月3日	2,145,000 経年劣化のため
	木造屋根付き看板解体工事	令和5年3月27日 ～令和5年3月31日	289,300 経年劣化による柱の腐食のため

年間利用者数 30,794人

支所環境産業課

支所環境産業課

予算事業コード	138164	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	林業費
		目	林業振興費
予算事業名	森林環境保全事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,017,000	1,941,014		75,986
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,941,014

(※1)

・事業の概要

森林管理アドバイザー業務では森林行政の業務支援を行いました。森林経営管理意向調査では、令和元年度に実施した意向調査地区以外の市全域における施業履歴調査を実施しました。木材利用・人材育成イベント運営業務では、森林・林業の普及啓発や、人材確保を目的とした小規模イベントを実施しました。また、森林計画図・森林簿といった森林の基本情報と本市の地番図を重ねたレイヤを作成しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実施期間	金額(円)	概要	
役務費	本庄市森林管理アドバイザー業務委託	埼玉県中央部森林組合	令和4年5月1日 ～令和5年3月31日	774,400	森林行政の業務支援
委託料	森林経営管理意向調査業務委託	埼玉県中央部森林組合	令和5年1月5日 ～令和5年3月31日	440,000	対象地区の森林簿上 ・面積 73.05ha ・所有者 103名 ・筆数 262筆
	森林・林業体験運営業務委託	埼玉県中央部森林組合	令和4年9月1日 ～令和4年12月10日	385,000	・森林・林業普及啓発 ・高性能林業機械デモンストレーション ・ツリーイング
	森林レイヤ作成業務委託	株式会社パスコさいたま支店	令和4年11月25日 ～令和5年3月31日	198,000	・GIS、埼玉県地域森林計画図の林班データと地番図を重ねたレイヤを作成

予算事業コード	138410	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	商工業振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,003,000	11,000,000		3,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			11,000,000

(※1) 地域振興基金 11,000,000円

・事業の概要

児玉地域内における商工業の総合的な経営改善普及事業の推進を図るとともに、社会一般の福祉事業の増進に資するため、地域経済団体として活動をしている児玉商工会に補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
補助金	11,000,000
児玉商工会事業費補助金	
合計	11,000,000

支所環境産業課

予算事業コード	139930	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	観光費
予算事業名	観光推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,754,000	7,480,151		273,849
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	105,000		1,892,000
			一般財源
			5,483,151

(※1) ふるさと創生基金 1,892,000円

・事業の概要

例年、こだま千本桜まつり及びライトアップ事業の開催、こだま夏まつり、こだま秋まつりへの協力を行い、観光振興の推進を図っています。
 本年度は、こだま千本桜まつり及びライトアップ事業を開催、こだま秋まつりへの協力、千本桜維持管理業務を継続して観光資源の適切な維持管理に務めました。
 また、県立上武自然公園内の環境保全のため、県補助を受けて児玉地域内の活動団体に業務委託し、美化清掃活動を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
こだま秋まつり	803,545
こだま千本桜まつり・こだま千本桜ライトアップ事業	3,041,842
こだま千本桜まつり会場設営業務委託	748,000
こだま千本桜まつりポスター作成業務委託	154,000
こだま千本桜まつり交通誘導警備業務委託	192,500
こだま千本桜ライトアップ事業業務委託	1,099,912
こだま千本桜まつり会場除草業務委託	484,000
こだま千本桜仮設トイレ等借上げ一式	225,500
仮設トイレ汲排水料、消耗品費、光熱水費	137,930
こだま千本桜維持管理業務	1,199,000
こだま千本桜剪定業務委託	990,000
こだま千本桜殺虫剤散布業務委託	209,000
その他	2,435,764
上武自然公園等美化清掃作業業務委託(7団体)	387,640
第1間瀬湖ユニットトイレ設置等実施設計業務委託	1,892,000
間瀬湖公衆トイレ汲排水料(2箇所)、通信運搬費	156,124
合計	7,480,151

道路管理課

予算事業コード	140100	会計	一般会計
款	土木費	項	土木管理費
		目	土木総務費
予算事業名	道路管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
46,763,000	42,170,182		4,592,818
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	6,847,500		16,704,466
			一般財源
			18,618,216

(※1) 道路占用料 16,590,906円等

・事業の概要

道路照明灯の電気料金や、道路の管理瑕疵に起因する不測の事態に備え道路賠償責任保険に加入し、安全で安心して通行ができるよう道路管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(需用費)	金額(円)
道路照明灯電気料	11,099,956
その他	519,606
合計	11,619,562

委 託 名	金額(円)
令和4年度 違反屋外広告物簡易除却業務委託	670,252
令和4年度 銀座二丁目外第1地区地籍調査事業業務委託(2項委託)	7,920,000
その他 (6件)	6,303,000
合計 (8件)	14,893,252

道路管理課

予算事業コード	140300	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路橋梁総務費
予算事業名	道路計画事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,733,000	11,345,006		387,994
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,481,000			8,864,006

(※1)

・事業の概要

各道路期成同盟会等の負担金の支払い、要望活動の実施により、国や県が進める都市の根幹となる広域的な幹線道路の整備促進を行いました。
また、市域全体のバリアフリーに関する方針を明確にするとともに、駅を中心とした地区の面的・一体的なバリアフリーの方針を示すための移動等円滑化促進方針の案を作成しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
本庄市移動等円滑化促進方針策定業務委託(R4)	5,492,300
その他 (2件)	1,276,000
合計 (3件)	6,768,300

事 業 名 (負 担 金)	金額(円)
国道17号本庄道路建設促進期成同盟会負担金	160,000
埼玉県河川協会負担金	90,000
埼玉県治水砂防協会負担金	131,000
その他 (11件)	263,750
合計 (14件)	644,750

道路管理課

予算事業コード	140500	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路維持費
予算事業名	道路台帳整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,964,000	8,814,300		149,700
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			8,814,300

(※1) 道路占用料 7,136,312円、水路占用料 1,677,988円

・事業の概要

道路事業や開発行為等で生じた新たな市道の路線認定や、幅員変更などの道路台帳の補正を行うとともに、道路用地や道路境界等の適正な管理及び、窓口業務の迅速化を図るため、電子化された道路台帳の補正を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
令和4年度 道路台帳補正業務委託	8,563,500
令和4年度 旧公図画像データ化業務委託	250,800
合計	8,814,300

道路整備課

予算事業コード	140400	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路維持費
予算事業名	道路維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
253,511,000	201,313,805	33,750,000	18,447,195
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,441,000		1,100,000	16,439,383
			一般財源
			182,333,422

(※1) 道路占用料 16,439,383円

・事業の概要

道路構造物及び水路などの修繕及び清掃や用地内の草刈り、街路樹の剪定などの維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

業 務 委 託	金額(円)
道路パトロール業務委託(1件)	16,383,400
樹木管理等業務委託(12件)	43,974,150
除草業務委託(4件)	20,633,800
清掃等業務委託(26件)	26,663,307
測量等業務委託(8件)	4,726,920
除雪等業務委託(15件)	2,168,127
合計(66件)	114,549,704

工 事	金額(円)
道路維持工事(45件)	36,010,788
水路維持工事(11件)	9,801,000
交通安全対策工事(5件)	28,945,400
防護柵設置工事(1件)	957,000
LED交換工事(1件)	1,265,000
合計(63件)	76,979,188

道路整備課

予算事業コード	8140400	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路維持費
予算事業名	(明許)道路維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
28,080,000	25,303,630		2,776,370
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			25,303,630
			一般財源

(※1)

・事業の概要

市道の効率的な維持管理の実施に向けて、現状の課題を整理するために本庄市道路維持管理効率化検討業務委託を実施しました。また、令和4年4月から開始となる第5期通学路整備計画を前倒しにて実施しました。

・事業の詳細説明

業 務 委 託	金額(円)
本庄市道維持管理効率化検討業務委託	5,838,800
合計(1件)	5,838,800

工 事	金額(円)
通学路交通安全対策工事(2件)	19,464,830
合計(2件)	19,464,830

道路整備課

予算事業コード	140900	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
133,991,000	27,539,232	103,139,000	3,312,768
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,505,000		18,200,000	1,057,984
			一般財源
			6,776,248

(※1) 土木積算システム上下水道部システム負担金 1,057,984円

・事業の概要

総合振興計画の都市基盤分野に位置づけられており、市民生活の基盤となる地域の幹線道路や生活道路を安全で快適に利用できるよう拡幅整備を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
埼玉県土木積算システム運用に伴うプログラム等の配布に関する業務委託	2,079,550
市道第7557号線詳細設計業務委託	6,094,000
市道第1級21号線物件再積算業務委託	660,000
合計(3件)	8,833,550

工 事 名	金額(円)
市道第108号線交差点改良工事	3,012,900
市道第1級6号線歩道整備工事	5,159,000
合計(2件)	8,171,900

公有財産購入費	金額(円)
市道第1級21号線公有財産購入費	331,251
市道第5-826号線公有財産購入費	1,821,478
合計(2件)	2,152,729

補償補填及び賠償金	金額(円)
市道第1-66号線物件移転補償(電柱等)	2,123,307
その他(4件)	3,631,534
合計(5件)	5,754,841

道路整備課

予算事業コード	141000	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	道路舗装事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
125,694,000	77,329,692	46,500,000	1,864,308
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
250,000		47,500,000	29,579,692
			一般財源

(※1)

・事業の概要

道路の安全で円滑な通行を図るため、舗装の修繕工事を実施しました。

・事業の詳細説明

工	事	金額(円)
簡易舗装工事(7件)		6,668,332
舗装修繕工事(10件)		64,077,860
狹隘道路舗装整備工事(R4)(1件)		1,243,000
合計(18件)		71,989,192

負担金補助及び交付金	金額(円)
公共下水道舗装復旧工事の工事負担金	5,340,500
合計(1件)	5,340,500

道路整備課

予算事業コード	141100	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	側溝改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
70,262,000	30,012,472	36,075,000	4,174,528
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		14,200,000	15,812,472

(※1)

・事業の概要

道路や水路における排水機能の確保や円滑な通行を図るため、側溝の整備などを実施しました。

・事業の詳細説明

業 務 委 託	金額(円)
飯倉地区水路実施設計業務委託	3,462,800
飯倉地区分筆測量業務委託	297,000
合計(2件)	3,759,800

工 事	金額(円)
水路改修工事(2件)	11,500,000
雨水対策工事(5件)	9,219,500
側溝等改良工事(6件)	4,427,500
合計(13件)	25,147,000

道路整備課

予算事業コード	141300	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	私道整備補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,000,000	281,765		718,235
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			281,765

(※1)

・事業の概要

良好な生活環境となるよう私道の舗装化を促進しました。

・事業の詳細説明

負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	金額(円)
位置指定道路整備補助金	281,765
合計(1件)	281,765

道路整備課

予算事業コード	141600	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	市道第7557号線埋蔵文化財保存事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
16,809,000	872,928	15,934,000	2,072
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			872,928

(※1)

・事業の概要

市道第7557号線道路改良工事の地区内における埋蔵文化財の発掘調査を実施しました。

・事業の詳細説明

需用費	金額(円)
発掘調査消耗品費一式	93,028
合計(1件)	93,028

役務費	金額(円)
発掘調査手数料一式	15,400
合計(1件)	15,400

使用料及び賃借料	金額(円)
発掘調査使用料及び賃借料	764,500
合計(1件)	764,500

道路整備課

予算事業コード	8140850	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	(明許)道路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,910,000	5,808,554		101,446
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		5,400,000	一般財源
			408,554

(※1)

・事業の概要

狭あい道路、歩道の設置されていない道路、景観に配慮した道路等の改良工事のため、本庄地区(久々宇)の道路整備箇所の用地購入及び物件補償を実施しました。

・事業の詳細説明

公有財産購入費	金額(円)
市道108号線道路改良に伴う土地代金 後金	398,580
合計(1件)	398,580

補償補填及び賠償金	金額(円)
市道108号線道路改良に伴う物件移転補償費 後金	5,409,974
合計(1件)	5,409,974

道路整備課

予算事業コード	8141000	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	(明許)道路舗装事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
50,100,000	50,089,600		10,400
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
25,000,000		25,000,000	一般財源
			89,600

(※1)

・事業の概要

市道第241号線及び市道第2級22号線の安全で円滑な通行を図るため、舗装修繕工事を実施しました。
--

・事業の詳細説明

工 事	金額(円)
市道第2級22号線外舗装修繕工事(R3線)	50,089,600
合計(1件)	50,089,600

道路整備課

予算事業コード	8141100	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	(明許)側溝改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
96,100,000	93,161,400		2,938,600
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		64,200,000	一般財源
			28,961,400

(※1)

・事業の概要

児玉町八幡山地区の内水被害の現状把握をするため、内水対策検討業務委託や児玉町飯倉地区における水路改修に向けて路線用地測量業務委託を実施しました。また、児玉町八幡山地区及び栗崎地区における水路改修工事を実施しました。

・事業の詳細説明

業 務 委 託	金額(円)
内水対策検討業務委託(児玉町八幡山地区外)	14,850,000
飯倉地区水路用地・路線測量業務委託	4,127,200
合計(2件)	18,977,200

工 事	金額(円)
栗崎地区雨水対策工事	42,697,300
八幡山地区排水路改修工事	31,486,900
合計(2件)	74,184,200

道路整備課

予算事業コード	8141500	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	(明許)市道9266号線外埋蔵文化財保存事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,140,000	8,140,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			8,140,000

(※1)

・事業の概要

栗崎地区雨水対策工事の区域内において、文化財が存することから文化財保護法第94条の規定により、発掘調査を実施しました。

・事業の詳細説明

業 務 委 託	金額(円)
令和3年度市道9266号線外埋蔵文化財保存事業東本庄遺跡第Ⅲ次調査支援業務及び整理調査・報告書刊行業務委託	8,140,000
合計(1件)	8,140,000

道路整備課

予算事業コード	141400	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	橋梁維持費
予算事業名	橋梁修繕事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
72,340,000	42,983,552		29,356,448
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
18,057,000			24,926,552

(※1)

・事業の概要

本市の管理する橋梁の老朽化に対応するため、橋梁の対応年数を延ばし、維持管理に係るコストの削減を図ることを目的とした計画として「本庄市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の長寿命化と適正な維持管理を図りました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
橋梁点検業務委託(R4)	27,266,800
駒形橋協議資料作成業務委託	495,000
合計(2件)	27,761,800

負担金名	金額(円)
本庄市が管理する跨線橋点検	7,743,028
本庄市が管理する関越自動車道と交差する跨高速道路橋の詳細点検業務	7,478,724
合計(2件)	15,221,752

道路整備課

予算事業コード	8141400	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	橋梁維持費
予算事業名	(明許)橋梁修繕事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
24,100,000	23,725,500		374,500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
11,605,000		8,500,000	3,620,500

(※1)

・事業の概要

本市の管理する橋梁の老朽化に対応するため、健全度Ⅱの中から優先順位の高い6橋【向田1号橋・坂下橋・新堀橋・無名(6-6)・無名(6-8)・沢戸2号橋】について、補修工事を実施しました。

・事業の詳細説明

工 事 名	金額(円)
向田1号外橋梁補修工事(R3-2)	23,725,500
合計(1件)	23,725,500

道路整備課

予算事業コード	142700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	本庄早稲田の杜推進費
予算事業名	本庄早稲田の杜道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
60,926,000	35,730,327	22,724,000	2,471,673
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
6,160,000		1,300,000	28,270,327

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜地区内のまちづくり(地域整備計画)を推進するため、幹線道路(新田原通り線)の道路改良を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
市道第8211号線外物件調査積算業務委託	1,486,100
合計(1件)	1,486,100

工 事 名	金額(円)
市道第8233号線側溝整備工事	15,779,500
市道第8269号線(新田原通り線)道路改良工事(R4)(前払い金)	10,900,000
合計(2件)	26,679,500

公有財産購入費	金額(円)
市道第8211号線道路改良事業に伴う公有財産購入(4名)	1,555,566
合計(1件)	1,555,566

補償補填及び賠償金	金額(円)
市道第8211号線道路改良事業に伴う補償補填及び賠償金(3社+1名)	3,150,261
合計(1件)	3,150,261

道路整備課

予算事業コード	8142600	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	本庄早稲田の杜推進費
予算事業名	(明許)本庄早稲田の杜道路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,201,000	10,200,750		250
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
5,611,000			4,589,750

(※1)

・事業の概要

本庄都市計画道路新田原通り線の道路改良に伴い、令和3年度に土地売買契約をしましたが、物件移転等に相当の期間を要したため、移転期限の変更を行い、当該年度に完了しました。

・事業の詳細説明

公有財産購入費	金額(円)
市道8269号線道路改良に伴う土地代金 後金	750
合計(1件)	750

補償補填及び賠償金	金額(円)
市道8269号線道路改良に伴う物件移転補償費 後金	10,200,000
合計(1件)	10,200,000

道路整備課

予算事業コード	144210	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	街路事業費
予算事業名	街路整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
65,456,000	31,335,276	34,119,000	1,724
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
16,051,000			15,284,276

(※1)

・事業の概要

児玉都市計画道路児玉駅前通線(市道第2級1号線)における拡幅用地について、埼玉県が実施している道路拡幅箇所と接していることから、協定を結び物件補償及び用地買収を負担金として支払い取得しました。

・事業の詳細説明

役務費	金額(円)
市道第2級1号線道路改良事業に伴う土地鑑定手数料(2件)	1,121,100
合計(2件)	1,121,100

委託名	金額(円)
市道第2級1号線物件調査積算業務委託(2件)	6,103,900
合計(2件)	6,103,900

負担金補助及び交付金	金額(円)
駅前通り線(市道第2級1号線)用地補償負担金	24,110,276
合計(1件)	24,110,276

都市計画課

予算事業コード	141800	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	都市計画総務費
予算事業名	都市計画事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
29,371,000	27,032,615		2,338,385
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,752,000			113,220
			一般財源
			24,167,395

(※1) 都市計画図等売払代金 81,100円、寄付金 20,000円

行政資料等複写実費徴収金 7,820円、用途証明等手数料 4,300円

・事業の概要

本庄市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を改定しました。また、空き家除却に対する補助や固定資産税納税通知書に同封する空き家対策リーフレットの作成、空き家個別相談会を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名(報償費)	内容	金額(円)
空き家個別相談会相談員謝金(4名)	司法書士、税理士等	60,000

事業名(委託料)	内容	金額(円)
本庄市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定業務委託	計画の改定業務	16,445,000
固定資産税 当初課税アウトソーシング業務委託	納税通知書へのリーフレット同封業務	130,900
空き家対策リーフレット作成業務委託	35,500部	104,500
合計		16,680,400

事業名(負担金補助及び交付金)	内容	金額(円)
空き家除却補助金	29件	9,585,000
その他(3件)		146,000
合計		9,731,000

都市計画課

予算事業コード	141910	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	都市計画総務費
予算事業名	本庄駅広場維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,981,000	11,571,447		1,409,553
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			468,509
			一般財源
			11,102,938

(※1) 都市計画施設使用料 312,951円、都市計画課有料広告収入 120,000円

本庄駅北口・南口駅前広場自動販売機電気使用料 35,558円

・事業の概要

JR高崎線本庄駅の自由通路、北口・南口駅前広場、北口トイレ等の修繕及び清掃等の維持管理を行いました。また、視覚障害者等の安全確保のため、階段部分に識別シール等の設置工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(需用費・修繕費)	金額(円)
本庄駅自由通路避難口誘導灯修繕	15,950
本庄駅北口トイレ配水管つまり修繕	51,700
本庄駅北口トイレ漏電ブレーカー修繕	99,550

事業名(委託料)	金額(円)
本庄駅南口複合施設・本庄駅北口トイレ等清掃業務委託	4,759,360
本庄駅北口・南口複合施設エレベーター保守点検業務委託	1,808,400
消防用設備等点検業務委託	7,700
本庄駅北口・南口駅前広場除草管理外業務委託	1,244,100
本庄駅自由通路建築物・建築設備定期検査立会業務委託	94,600
融雪剤散布業務委託(本庄駅南口駅前広場)	14,386
除雪等業務委託(本庄駅北口・南口駅前広場)	184,907

事業名(工事請負費)	金額(円)
本庄駅階段部識別シール等設置工事	412,500

都市計画課

予算事業コード	141940	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	都市計画総務費
予算事業名	本庄駅自転車等駐車場維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,287,000	2,511,714		775,286
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,041,700
			一般財源
			1,470,014

(※1) 本庄駅南口バイク駐車場土地使用負担金 1,041,700円

・事業の概要

JR高崎線本庄駅自転車等駐車場利用者の利便性確保のため維持管理を行いました。また、本庄駅南口複合施設の受水槽給水ポンプとエアコンの修繕を行いました。
--

・事業の詳細説明

事業名(需用費)	金額(円)
本庄駅南口複合施設受水槽給水ポンプ修繕	1,045,000
本庄駅南口複合施設エアコン修繕	341,000

事業名(委託料)	金額(円)
産業廃棄物処理等業務委託	82,500

事業名(使用料及び賃借料)	金額(円)
本庄駅南口バイク置き場土地賃借料	1,041,700

都市計画課

予算事業コード	141970	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	都市計画総務費
予算事業名	交通政策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
69,875,000	67,564,175		2,310,825
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,407,800			64,156,375
			一般財源

(※1)

・事業の概要

本庄市総合交通計画に代わる新たな法定計画である、本庄市地域公共交通計画を策定しました。また、市民が快適かつ円滑に市内を移動できる交通手段の維持・確保を目的として、デマンドバス及びシャトルバス並びに生活バス路線を運行する各民間事業者に対し、路線の経営赤字を補填するための補助金等を交付しました。
--

・事業の詳細説明

事業名(委託料)	金額(円)
本庄市地域公共交通計画策定業務委託	10,758,000

事業名(負担金補助及び交付金)	利用者数(人)	金額(円)
市内公共交通運行事業費補助金	デマンド・本庄北	4,156
	デマンド・本庄南	4,025
	デマンド・児玉市街地	2,027
	デマンド・児玉山間	606
	シャトル	11,802
生活バス路線運行事業費補助金	児玉折返場線(赤城乳業千本さくら工場線)	205,123
	神泉総合支所線	143,672
県北都市間路線バス維持対策協議会負担金	本庄駅南口～寄居車庫線	10,346
本庄市交通政策協議会交付金	4回開催	161,524
その他(3件)		25,000
合計		56,405,970

都市計画課

予算事業コード	144600	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	公園費
予算事業名	公園緑地整備事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,146,000	17,245,059		1,900,941
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			17,245,059

(※1)

・事業の概要

会計年度任用職員に対する人件費の支出や、市内公園等で公園愛護活動をしている団体への支援を行いました。また、本庄総合公園の事業計画変更のための認可申請図書作製業務委託及び、児玉総合運動公園の法面設計、測量、調査の業務委託を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(給料・職員手当等・共済費)	金額(円)
会計年度任用職員給料等(フルタイム1名)	3,777,762

事業名(報償費)	金額(円)
公園愛護活動報奨金(31団体)	1,238,000

事業名(委託料)	金額(円)
本庄総合公園事業計画変更認可申請図書作製業務委託	1,925,000
児玉総合運動公園法面設計業務委託	4,125,000
児玉総合運動公園法面測量業務委託	2,090,000
児玉総合運動公園法面地質調査業務委託	4,015,000

都市計画課

予算事業コード	144700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	公園費
予算事業名	公園・緑地維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
190,302,000	185,393,916		4,908,084
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	326,929	1,400,000	20,351,496
			一般財源
			163,315,491

(※1) 施設整備等基金 13,965,600円、地域振興基金 4,213,000円
公園使用料 2,027,168円 等

・事業の概要

市内141ヶ所の都市公園等の管理について指定管理者制度を導入し、年度協定を締結して維持管理を行いました。また、指定管理以外の公園等については、業務委託等による維持管理を行ったほか、公園遊具の撤去・更新工事や公園施設の修繕工事等を行いました。

・事業の詳細説明

指定管理業務(委託料)	公園数	面積(ha)	金額(円)
北地域	44	23.88	46,074,000
中央地域	61	40.47	57,660,000
南地域	36	23.42	37,100,000

事業名(委託料)	件数(件)	金額(円)
指定管理以外公園等管理業務委託	10	5,070,612
本庄市公園施設長寿命化計画修正業務委託	1	5,280,000

事業名(使用料及び賃借料)	件数(件)	金額(円)
公園用地賃貸借契約	3	2,711,860

事業名(工事請負費)	件数(件)	金額(円)
若泉運動公園トイレ公共下水道接続工事	1	660,000
本庄総合公園インターロッキング修繕工事	1	13,965,600
公園灯LED灯具交換工事	4	2,860,000
公園遊具撤去・更新工事	9	7,293,660
公園施設修繕工事	3	1,835,900

都市計画課

予算事業コード	144700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	公園費
予算事業名	公園・緑地維持管理事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名(負担金補助及び交付金)	件数(件)	金額(円)
マリーゴールドの丘イルミネーション実行委員会交付金	1	4,213,000

都市計画課

予算事業コード	144800	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	公園費
予算事業名	公園整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
59,389,000	50,753,048		8,635,952
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,150,000	24,100,000	5,536,300
			一般財源
			19,966,748

(※1) 施設整備等基金 5,536,300円

・事業の概要

市民に良好な憩いの場やレクリエーションの場を提供するため、若泉運動公園せせらぎ広場舗装工事を行ったほか、共栄公園トイレの解体及び新築工事を行いました。また、マリーゴールドの丘公園芝桜植栽工事と公園施設の更新工事等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(役務費)	金額(円)
不動産鑑定手数料(3件)	1,095,600

事業名(委託料)	金額(円)
若泉第二公園若泉橋修繕設計業務委託	4,242,700
共栄公園トイレ新築工事監理業務委託	484,000

事業名(工事請負費)	金額(円)
若泉運動公園せせらぎ広場舗装工事	555,500
共栄公園トイレ解体工事	1,293,600
共栄公園トイレ新築工事	26,400,000
マリーゴールドの丘公園銘板設置工事	470,800
マリーゴールドの丘公園芝桜植栽工事	11,440,000
公園施設更新工事(3件)	2,398,000

事業名(公有財産購入費)	金額(円)
公園用地購入(3件)	2,333,300

都市計画課

予算事業コード	8144800	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	公園費
予算事業名	(明許)公園整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,670,000	12,914,900		1,755,100
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			12,914,900

(※1)

・事業の概要

令和3年度から繰り越した「本庄総合公園排水路改修等詳細設計業務委託」を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(委託料)	金額(円)
本庄総合公園排水路改修等詳細設計業務委託	12,914,900

都市計画課

予算事業コード	145000	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	公園費
予算事業名	本庄段丘斜面林管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,000,000	5,575,680		424,320
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			5,575,680

(※1) ほんじょう緑の基金 5,575,680円

・事業の概要

市街地の貴重な自然環境である本庄段丘斜面林を保全するため、段丘斜面林内の市有地及び緑の管理協定に基づく民有地等の除草・剪定を行いました。また、段丘斜面林の管理用通路の造成工事及び補修工事を行いました。
--

・事業の詳細説明

事業名(委託料)	金額(円)
段丘斜面林除草・剪定業務委託	4,158,000

事業名(工事請負費)	金額(円)
東台4丁目段丘斜面林管理用通路造成工事	768,680
小島6丁目段丘斜面林補修工事	649,000

建築開発課

予算事業コード	143500	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	建築開発指導費
予算事業名	建築指導事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,984,000	6,449,928		1,534,072
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	20,150		4,152,844
			2,276,934

(※1) 開発許可申請等手数料 2,244,000円等

・事業の概要

平成5年4月1日から限定特定行政庁として発足し、建築基準法第6条第1項第4号に基づく建築確認申請等の審査を行っています。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数 (件)	事務処理項目	件数 (件)
確認申請	17	建築台帳記載事項証明書の交付	160
完了検査	23	建築計画概要書等の写しの交付	117
計画変更	3	道路位置指定図の写しの交付	125
工作物	1	※指定確認検査機関が実施した審査等	
道路位置指定・取消	6	確認申請	352
建設リサイクル法(解体届受理)	85	完了検査	382
長期優良住宅認定	76		
建築物省エネ法認定	4		
低炭素住宅認定	5		
建築物省エネ法届出	2		
計			1,358

建築開発課

予算事業コード	143510	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	建築開発指導費
予算事業名	耐震計画促進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,952,000	3,234,796		717,204
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,483,000			264,796
			1,487,000

(※1) 建築確認申請手数料 259,796円等

・事業の概要

国や県と連携して災害に強いまちづくりの実現を目指し、地震による建築物の被害・損傷を最低限に止め、市民の生命と財産を守ることを目的として本庄市建築物耐震改修促進計画を策定しています。
その計画の一つとして、昭和56年以前に着工された旧耐震基準の木造住宅の居住者に対して、耐震診断、耐震改修等の補助を行い、住宅の耐震化を促進しています。また、通学路や避難路など道路等に面する危険性のあるブロック塀等の除却補助を行い、危険なブロック塀等の除却を促進しています。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数(件)
木造住宅耐震診断補助(補助限度額5万円/件)	0
木造住宅耐震改修補助(補助限度額20万円/件)	1
木造住宅建替え補助(補助限度額50万円/件)	3
木造住宅除却補助(補助限度額30万円/件)	3
木造住宅簡易耐震診断	4
ブロック塀等除却補助(補助限度額10万円/件)	7
計	18

建築開発課

予算事業コード	143700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	建築開発指導費
予算事業名	開発指導事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
407,000	299,782		107,218
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			299,782

(※1) 開発許可申請等手数料 240,942円等

・事業の概要

平成13年4月1日に埼玉県から権限移譲を受け、開発許可の審査を行っています。
また、平成29年4月1日に埼玉県から屋外広告物の許可事務の権限移譲が行われました。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数(件)
開発許可	46
開発変更許可	16
建築等許可	1
予定建築物等以外の建築等許可	3
開発登録簿写交付	34
適合証明	87
屋外広告物許可	91
計	278

建築開発課

予算事業コード	8143700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	建築開発指導費
予算事業名	(明許)開発指導事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,000,000	5,038,000		2,962,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
2,519,000			2,519,000

(※1)

・事業の概要

全国各地で地震による宅地の活動崩落が発生していることから、危険性のある大規模盛土造成地の調査の計画を作成するものです。
具体的には、平成20年度の調査に基づく市内26か所の大規模盛土造成地を対象に、現状における安全性の調査を実施し、危険性の有無を把握しました。

・事業の詳細説明

委 託 料	金 額(円)
・大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画の作成業務 (本庄地域7か所 児玉地域19か所)	5,038,000
計	5,038,000

営繕住宅課

予算事業コード	140110	会計	一般会計
款	土木費	項	土木管理費
		目	土木総務費
予算事業名	建築営繕事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
507,000	407,725		99,275
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			407,725

(※1)

・事業の概要

各施設所管部署からの依頼工事や業務委託を実施しました。
 営繕工事に必要な図書、消耗品の購入をしました。
 令和4年度営繕積算システム単価データ使用料等の支出を行いました。

・事業の詳細説明

【令和4年度工事等発注実績】

課 名	工事	委託	計(件)	請負金額(円)
営繕住宅課	6		6	101,486,000
財政課	7	2	9	378,581,500
危機管理課	4	6	10	82,684,800
障害福祉課	1	1	2	3,423,200
子育て支援課	1		1	378,000
保育課	4		4	4,330,700
環境推進課	1		1	132,000
農政課	1		1	1,291,400
支所環境産業課	1	1	2	4,037,000
都市計画課	1	1	2	26,884,000
教育総務課	12	1	13	92,622,200
生涯学習課	7	1	8	19,716,400
文化財保護課	1		1	1,056,000
スポーツ推進課	2	2	4	10,319,100
監査委員事務局	1		1	110,000
合 計	50	15	65	727,052,300

営繕住宅課

予算事業コード	145600	会計	一般会計
款	土木費	項	住宅費
		目	住宅管理費
予算事業名	市営住宅管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
140,844,000	131,010,619	7,260,000	2,573,381
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
36,853,000			90,709,180
			3,448,439

(※1) 市営住宅使用料 84,294,300円 市営住宅駐車場使用料 5,972,000円
 行政財産使用料 295,028円 諸証明手数料 1,400円 雑入 146,452円

・事業の概要

15団地555戸である市営住宅の管理を行いました。
 執行内容については、国庫補助を得て田中市営住宅トイレ水洗化外改修工事、四方田市営住宅屋根改修工事を実施しました。
 また、各住戸ごとの個別の修繕、入退去に伴う改修工事を行ったほか、東台市営住宅給水施設保守点検及び水質検査年間管理を実施するとともに、樹木剪定や樹木年間管理業務委託、消防設備点検業務委託、空地の除草等委託を実施しました。

・事業の詳細説明

委託の内容	件数	金額(円)
除草・樹木剪定業務	12	5,034,700
樹木年間管理業務	5	2,049,300
消防用設備等点検業務	5	225,500
生活雑排水処理施設年間管理業務	2	330,000
給水設備保守点検・水質検査年間管理業務	1	264,000
受水槽清掃消毒業務	1	66,000
スズメバチ駆除	1	33,000
住宅建築物定期点検業務	1	495,000
アスベスト含有調査	1	114,400
排水管清掃	1	484,000
計	30	9,095,900

工事の内容	件数	金額(円)
各種改修・外工事	14	19,300,435
トイレ水洗化外改修工事	1	63,910,000
屋根改修工事	1	18,975,000
解体工事	1	1,276,000
計	17	103,461,435

市街地整備室

予算事業コード	142200	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	市街地整備費
予算事業名	本庄駅北口駅前リノベーション事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
106,001,000	14,671,667	91,282,823	46,510
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,100,000		1,100,000
			一般財源
			12,471,667

(※1) 地域振興基金 1,100,000円

・事業の概要

令和4年1月に策定した「本庄駅北口周辺整備基本計画」の具現化に向け、北口駅前街区等の事業化に向けた検討や、北口周辺のまちなかにおけるウォークブル推進に向けた調査を実施しました。

なお、北口駅前用地購入については、相手方との調整や税務署との協議等に時間を要し、売買契約締結が令和5年度とすることが見込まれたため、必要額を翌年度に繰り越しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
本庄駅北口駅前街区等事業化検討業務委託	12,430,000
本庄駅北口周辺まちなかウォークブル推進調査業務委託	2,200,000
合計 (2件)	14,630,000

市街地整備室

予算事業コード	142330	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	市街地整備費
予算事業名	まちなか整備推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,899,000	203,542		20,695,458
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			203,542
			一般財源

(※1)

・事業の概要

「本庄市立地適正化計画」において居住誘導区域と定める、本庄駅、本庄早稲田駅、児玉駅周辺の再生・活性化につながるまちづくり事業を実施した補助事業者に対し、「まちづくり推進事業補助金」を交付し、まちなか再生及び新しい魅力と活力のあるまちの創造を促進しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
郡酪跡地維持管理業務委託(その1)	37,500

まちづくり推進事業補助金

補助事業者名	補助額(円)
本庄駅北口まちづくり推進の会	32,000
塙保己一先生を講談で聴く会	130,000
合計 (2件)	162,000

市街地整備室

予算事業コード	8142330	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	市街地整備費
予算事業名	(明許)まちなか整備推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,720,000	3,720,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,720,000

(※1)

・事業の概要

人口減少・高齢化の進行が顕著な既成市街地において、定住化の促進及び人口流出を抑制するため、官民連携により良好な住宅用地の供給及び優良な公共施設の整備を進めることで、居住の誘導を図り、まちなか再生を推進することを目的に、「本庄市まちなか再生宅地開発補助金」を交付しています。
令和3年度中に申請のあった1件について、補助対象事業の完了が確認できたことから、前年度からの繰越額を交付しました。

・事業の詳細説明

まちなか再生宅地開発補助金 (1件)

補助事業者	一建設株式会社	
宅地開発地	所在地	本庄市前原地内
	地積	1,157.05㎡
	用途	専用住宅 5戸
補助対象用地	84.83㎡	
補助額	3,720,000円	

市街地整備室

予算事業コード	142510	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	本庄早稲田の杜推進費
予算事業名	本庄早稲田の杜整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,122,000	1,574,157		547,843
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,574,157

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜づくり推進のため、土地区画整理事業施行地区を中心とした隣接する3地区のまちづくりを推進しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
先行取得用地・造成土置場除草等業務委託	390,500
本庄早稲田の杜環境対策調整会議資料作成業務委託	494,445
合計(2件)	884,945

早稲田の杜まちづくり活動交付金

交付団体名	交付額(円)
本庄早稲田地区まちづくりの会	7,252
東富田久下塚地区まちづくり協議会	896
栗崎地区まちづくり協議会	10,744
合計(3件)	18,892

会計課

予算事業コード	104900	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	会計管理費
予算事業名	会計管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,128,000	3,297,099		830,901
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,297,099

(※1)

・事業の概要

令和4年度より、公共料金の支払を口座振替にするとともに、口座振替情報を事前に入手する公共料金明細事前通知サービスを導入し、入手したデータを財務会計システムと連携させ、支出伝票を自動起票させることにより、会計事務の効率化を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
役務費(公共料金明細事前通知サービス手数料)	31,680
委託料(公振くん連携導入業務委託)	990,000

会計課

予算事業コード	110000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	諸 費
予算事業名	県収入証紙等購入事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
23,800,000	22,882,000		918,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			20,929,060
			1,952,940

(※1) 収入印紙売捌収入 12,118,200円、県収入証紙売捌収入 8,810,860円

・事業の概要

埼玉県に許認可の申請をするとき、パスポートの交付や各種試験を受けるときに、現金で手数料を納める代わりに使用する埼玉県収入証紙を販売しています。また、市民課でパスポートの交付を受ける利用者の利便性の向上を図るため、収入印紙を販売しています。

・事業の詳細説明

令和4年度収入印紙売捌状況(金種別)

金種(円)	10,000	5,000	4,000	2,000	500	200	合計枚数	金額(円)
前度末残数	277	257	339	143	133	113	1,262	5,786,100
購入	購入枚数	750	250	1,300			150	2,450
売捌	本庁	691	236	981	25	34	186	2,153
本年度末残数	336	271	658	118	99	77	1,559	7,647,900

○収入印紙売捌手数料 357,412円

会計課

教育総務課

予算事業コード	110000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	諸費
予算事業名	県収入証紙等購入事業		

・事業の詳細説明(続き)

令和4年度埼玉県収入証紙売捌状況(金種別)

金種(円)	10,000	5,000	2,000	1,000	900	800	700	600	500
前年度末残数	322	270	1,697	369	280	288	311	236	251
購入	購入枚数	600	150	750	300	50	50	100	100
交換	交換枚数	4		7	-40				-30
売捌	本庁	280	73	1,402	291	42	6	55	29
	支所	145	29	222	168	11	14	18	13
	合計	425	102	1,624	459	53	20	73	42
本年度末残数	501	318	830	170	277	318	338	294	229

金種(円)	400	300	200	100	50	10	合計枚数	金額(円)
前年度末残数	410	202	667	309	260	103	5,975	9,703,130
購入	購入枚数	50	100	150		100	200	2,800,000
交換	交換枚数			4		-20	120	45
売捌	本庁	87	25	183	16	159	8	2,730
	支所	21	108	123	5	28	203	1,126
	合計	108	133	306	21	187	211	3,856
本年度末残数	352	169	515	288	153	212	4,964	9,794,270

○県収入証紙売捌手数料 293,766円

予算事業コード	147900	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
		目	学校管理費
予算事業名	小学校管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
223,359,000	186,931,401	5,462,000	30,965,599
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			25,496,854
			161,434,547

(※1) 施設整備等基金 25,460,600円、警察署無線基地局装置電気料金 36,254円

・事業の概要

市内公立小学校13校の運営と施設の維持管理を行いました。
 工事請負費では、消防設備点検時に改善等の指摘を受けた箇所の改修工事、本庄市立本庄東小学校、共和小学校の遊具の更新工事等を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(電気、ガス、水道料、修繕費等)	80,490,997	
役務費(校務員派遣料、電話料、浄化槽清掃、植木剪定等)	28,967,603	
委託料(清掃、警備、施設管理等)	36,155,687	
使用料及び賃借料(AED借上料等)	1,830,897	
工事請負費(主な内容)	37,581,500	
本庄市立中央小学校外1校防火設備改修工事	13,915,000	
本庄市立本庄東小学校外13校消防設備改修工事	5,690,300	小学校分
本庄市立本庄東小学校外1校運動具更新工事	5,775,000	
本庄市立旭小学校外1校遊具設置工事	4,378,000	
原材料費(校庭芝生化補植用芝生)	29,700	
備品購入費(留守番電話応答装置、養護机・椅子、片袖机等)	830,577	
負担金(本庄市立旭小学校下水道事業受益者負担金等)	1,044,440	

教育総務課

予算事業コード		会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
		目	学校管理費
予算事業名	東小学校事務費外11校		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,229,000	55,774,980		3,454,020
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
16,268,000			66,807
			39,440,173

(※1) 通級指導教室の運営に要する経費負担金 66,807円

・事業の概要

<p>児童が安心して学校生活を過ごすことができるよう、学校運営に必要な経費を負担しています。</p> <p>備品購入費では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、学級閉鎖、分散授業等になった際に、家庭での学習支援・補助等をするために、国の交付金を活用し、学校図書の実を図りました。</p>
--

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(OA用紙、のり、スポーツライン等)	27,961,512	
役務費(自転車点検料、ピアノ調律代等)	985,320	
使用料及び賃借料(修学旅行時救急用タクシー借上料)	3,080	
備品購入費(学校図書、草刈払機、ラミネーター等)	26,825,068	

教育総務課

予算事業コード		会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
		目	学校管理費
予算事業名	(明許)東小学校事務費外11校		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,070,000	14,013,155		56,845
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
6,975,000			
			7,038,155

(※1)

・事業の概要

<p>国の新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等に対応するための交付金を活用し、学校等における感染症対策支援事業を行いました。</p>
--

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(飛沫防止パーティション、ハンドソープ、ニトリル手袋等)	5,599,236	
役務費(切手、レターパック)	23,916	
使用料及び賃借料(修学旅行等使用時バス増台分借上料)	1,263,504	
備品購入費(加湿付空気清浄機、掃除機等)	7,126,499	

教育総務課

予算事業コード	148900	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
		目	学校管理費
予算事業名	小学校ICT環境管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
125,479,000	123,704,052		1,774,948
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,795,200			121,908,852

(※1)

・事業の概要

GIGAスクール構想に基づくICT教育や校務支援など学校の情報化を推進するための経費を負担しています。
国からの交付金を活用し、臨時休業、分散型授業等に対応するため、学習用端末用の予備充電ケーブルを購入し、各学校に整備しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(学習用端末用予備充電器 等)	1,853,715	
役務費(光回線利用料、FAX利用料 等)	10,482,614	
使用料及び賃借料(学習用端末等賃貸借、校務用端末等賃貸借 等)	111,367,723	

教育総務課

予算事業コード	8148900	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
		目	学校管理費
予算事業名	(明許)小学校ICT環境管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,506,000	4,030,510		475,490
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,937,500			2,093,010

(※1)

・事業の概要

国の交付金を活用し、市内公立小学校12校に効率的・効果的な学習を補助するため書画カメラ等を普通教室に整備しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(HDMIケーブル)	53,460	
備品購入費(書画カメラ、指導者用学習用端末、充電保管庫 等)	3,977,050	

教育総務課

予算事業コード	150100	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
		目	学校建設費
予算事業名	小学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
90,998,000	24,450,000	48,128,000	18,420,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			24,450,000
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 24,450,000円

・事業の概要

市内公立小学校12校の学校施設の老朽・危険箇所の改善を行いました。
 工事請負費では、本庄市立旭小学校公共下水道マンホールポンプ築造工事、本庄市立旭小学校防球ネット設置工事等を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
工事請負費(主な内容)	24,450,000	
本庄市立旭小学校公共下水道マンホールポンプ築造工事	14,905,000	
本庄市立旭小学校防球ネット設置工事	3,245,000	

教育総務課

予算事業コード	150200	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
		目	学校管理費
予算事業名	中学校管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
100,364,000	90,086,226	253,000	10,024,774
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			12,518,000
			77,568,226

(※1) 施設整備等基金 12,518,000円

・事業の概要

市内公立中学校4校の運営と施設の維持管理を行いました。
 工事請負費では、消防設備点検時に改善等の指摘を受けた箇所の改修工事、本庄市立児玉中学校乗用エレベーター改修工事、本庄市立本庄南中学校剣道場床補修外工事等を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(電気、ガス、水道料、修繕費等)	49,221,737	
役務費(校務員派遣料、電話料、浄化槽清掃、植木剪定等)	9,563,954	
委託料(清掃、警備、施設管理等)	11,479,579	
使用料及び賃借料(AED借上料等)	1,269,060	
工事請負費(主な内容)	17,102,800	
本庄市立本庄西中学校給水管更新工事	12,518,000	
本庄市立本庄東小学校外13校消防設備改修工事	1,360,700	中学校分
本庄市立児玉中学校乗用エレベーター改修工事	1,298,000	
本庄市立本庄南中学校剣道場床補修外工事	1,155,000	
備品購入費(ホルン、クラリネット、フルート、バスドラム、ホワイトボード等)	1,449,096	

教育総務課

予算事業コード		会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
		目	学校管理費
予算事業名	東中学校事務費外3校		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
32,386,000	29,023,604		3,362,396
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
8,291,000			9,913
			20,722,691

(※1) 通級指導教室の運営に要する経費負担金 9,913円

・事業の概要

生徒が安心して学校生活を過ごすことができるよう、学校運営に必要な経費を負担しています。

備品購入費では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、学級閉鎖、分散授業等になった際に、家庭での学習支援・補助等をするために、国の交付金を活用し、学校図書の実を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(OA用紙、のり、スポーツライン等)	14,705,503	
役務費(自転車点検料、ピアノ調律代等)	567,794	
使用料及び賃借料(修学旅行時救急用タクシー借上料)	15,080	
備品購入費(学校図書、草刈払機、ラミネーター等)	13,735,227	

教育総務課

予算事業コード		会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
		目	学校管理費
予算事業名	(明許)東中学校事務費外3校		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,340,000	6,328,601		11,399
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,150,000			
			3,178,601

(※1)

・事業の概要

国の新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等に対応するための交付金を活用し、学校等における感染症対策支援事業を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(飛沫防止パーティション、ハンドソープ、ニトリル手袋等)	3,694,053	
備品購入費(加湿付空気清浄機、掃除機等)	2,634,548	

教育総務課

予算事業コード	150650	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
		目	学校管理費
予算事業名	中学校ICT環境管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
50,747,000	48,942,865		1,804,135
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
687,225			100,710
			一般財源
			48,154,930

(※1) ピンク電話使用料 100,710円

・事業の概要

GIGAスクール構想に基づくICT教育や校務支援など学校の情報化を推進するための経費を負担しています。
 国からの交付金を活用し、臨時休業、分散型授業等に対応するため、学習用端末用の予備充電ケーブルを購入し、各学校に整備しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(学習用端末用予備充電器 等)	1,528,385	
役務費(光回線利用料、FAX利用料 等)	4,317,028	
使用料及び賃借料(学習用端末等賃貸借、校務用端末等賃貸借 等)	43,097,452	

教育総務課

予算事業コード	8150650	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
		目	学校管理費
予算事業名	(明許)中学校ICT環境管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,347,000	1,199,990		147,010
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
577,500			
			一般財源
			622,490

(※1)

・事業の概要

国の交付金を活用し、市内公立中学校4校に効率的・効果的な学習を補助するため書画カメラ等を普通教室に整備しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(HDMIケーブル)	17,820	
備品購入費(書画カメラ、指導者用学習用端末 等)	1,182,170	

教育総務課

予算事業コード	155800	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	学校給食費
予算事業名	本庄上里学校給食組合負担金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
301,355,000	301,355,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			301,355,000

(※1)

・事業の概要

本庄地域の小中学校11校の学校給食について、本庄上里学校給食組合に負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
本庄上里学校給食組合負担金	301,355,000	
令和4年度本庄上里学校給食組合負担金	301,355,000	

教育総務課

予算事業コード	155810	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	学校給食費
予算事業名	学校給食管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
219,603,000	212,422,668		7,180,332
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
30,360,000			77,395,410
			104,667,258

(※1) 学校職員等学校給食費徴収金:7,427,650円、学校給食費保護者負担金:69,967,760円

・事業の概要

児玉地域の小中学校5校について、自校方式による給食の提供を行いました。国の交付金を活用し、真空冷却機、食器乾燥機を整備し、より安全でおいしい給食作りに寄与しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費	92,604,502	
消耗品費(スポンジ、ブラシ、洗剤、ラップ等)	2,101,727	
光熱水費(ガス代)	3,444,248	
修繕費(給湯器、IH回転釜、フライヤー等)	852,500	
賄材料費(米飯、パン、牛乳等)	86,206,027	
役務費(便細菌、放射能検査料等)	144,760	
委託料(主な内容)	83,730,556	
給食調理業務	79,420,000	
小荷物専用昇降機保守点検業務	544,500	
児玉地域小中学校給食残渣リサイクル業務	1,812,830	
学校厨房グリストラップ清掃業務	682,000	
牛乳保冷库保守点検業務	258,500	
備品購入費(主な内容)	35,939,420	
真空冷却機	16,830,000	
食器洗浄機	13,530,000	
揚げ物兼用ガス回転窯	5,148,000	
償還金利子及び割引料(過年度分給食費返還(共和小))	3,430	

教育総務課

予算事業コード	9151450	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
		目	学校建設費
予算事業名	(事故)中学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,100,000	12,100,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		10,800,000	1,300,000
			一般財源

(※1)

・事業の概要

本庄市公共施設維持保全計画に基づく本庄西中学校大規模改修工事の実施設計を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
委託料(本庄西中学校大規模改修実施設計業務委託)	12,100,000	

学校教育課

予算事業コード	146750	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
		目	事務局費
予算事業名	学校事業運営費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
13,515,000	11,731,292		1,783,708
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
489,000	244,000		10,998,292
			一般財源

(※1)

・事業の概要

就学支援委員会やいじめ問題対策連絡協議会等の運営のほか、各委員への報酬、就学支援アドバイザー等への謝金を支出しました。また、学校運営及び義務教育を円滑に行うために、学校運営にかかる各種負担金や消耗品費をはじめとする経費を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
報酬(就学支援委員会委員報酬など)	1,576,284
給料(会計年度任用職員給料)	2,264,400
職員手当等(会計年度任用職員期末手当)	452,880
共済費(会計年度任用職員地方公務員共済組合負担金など)	714,836
報償費(特別支援教育研修会講師謝金など)	1,417,500
旅費(県内旅費)	5,080
需用費(調査用封筒代・光熱水費など)	1,133,320
役務費(学校災害賠償保険料など)	1,422,426
委託料(社会科副読本作成業務委託料など)	2,240,740
負担金補助及び交付金(埼玉県指導主事会負担金など)	503,826

学校教育課

予算事業コード	147000	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
		目	事務局費
予算事業名	英語教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
33,681,000	33,462,000		219,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			33,462,000

(※1)

・事業の概要

国際理解教育の視点に立って、英語教育指導の充実と異文化の理解を深めるために、外国語指導助手9名を配置し、英語力の向上を図りました。

・事業の詳細説明

委託先	委託期間	金額(円)
(株)RCSコーポレーション	令和4年4月～令和5年3月	33,462,000

学校教育課

予算事業コード	147300	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
		目	事務局費
予算事業名	教育活動支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
24,364,000	19,034,719		5,329,281
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	2,112,200		1,097,638
			一般財源
			15,824,881

(※1) 教育振興基金 1,097,638円

・事業の概要

小中学校の教育活動や学校運営を支援するために、いきいき活動事業として、学校独自の事業を提案してもらい、教育振興基金を活用して各事業を実施しました。また、元スポーツ選手等に講師を依頼し、道徳教育の一環として「夢教室」を実施しました。
令和4年度から、小学校1校(本庄西小)の水泳学習を市内スイミングスクールに委託し、児童の泳力向上、教職員の指導力向上及び負担軽減を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
いきいき活動事業	1,097,638
夢教室	904,200

学校教育課

予算事業コード	147400	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	教育相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
36,446,000	34,479,286		1,966,714
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	3,400,000		一般財源
			31,079,286

(※1)

・事業の概要

いじめ、不登校等の未然防止、早期対応を図るため、学校生活支援員を小学校に27名、中学校に7名、さわやか相談員を中学校に6名配置しました。また、保護者に対する相談窓口として、ふれあい教室に「子どもの心の相談員」を1名配置しました。

・事業の詳細説明

相談者	利用延べ人数(名)
さわやか相談室	2,768
子どもの心の相談員	20

学校教育課

予算事業コード	147500	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	ふれあい教室運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,523,000	6,429,678		93,322
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,647,000
			3,782,678

(※1) 適応指導教室運営事業費負担金 2,647,000円

・事業の概要

様々な理由で登校できずにいる児童生徒に対して個別に指導し、再び学校に登校しようとする意欲を喚起させるために、ふれあい教室(適応指導教室)に相談員を1名、指導員を2名配置しました。

・事業の詳細説明

利用内訳	人数(名)
通級者	22
相談者	42

学校教育課

予算事業コード	147610	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
		目	事務局費
予算事業名	特別支援教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
32,775,000	29,779,632		2,995,368
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			29,779,632

(※1)

・事業の概要

障害が重く特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に特別支援教育補助教員17名を配置し、一人一人のニーズに応じた個別支援の充実を図りました。

・事業の詳細説明

特別支援教育補助教員 配置校	人数(名)
本庄東小	2
本庄西小	1
北泉小	1
本庄南小	2
中央小	2
児玉小	2
金屋小	1
本庄東中	1
本庄西中	1
本庄南中	2
児玉中	2

学校教育課

予算事業コード	147670	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
		目	事務局費
予算事業名	学力向上推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
37,804,000	34,906,407		2,897,593
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			34,906,407

(※1)

・事業の概要

全ての学年が複数学級である小学校や、進級の際に児童数は変わらないまま学級減になる小学校に対して学習補助教員を配置し、きめ細やかな指導を充実させました。また、教職員の指導力向上のための取組や中学校における学習支援活動を行い、児童生徒の学力向上を図りました。
児童生徒1人につき1台タブレット端末が配布されたことに伴い、ICTを活用した授業の充実を目指すためICT支援員を各校に派遣し、教員の能力向上を図りました。

・事業の詳細説明

学習補助教員配置校	人数(名)
本庄東小	2
本庄西小	1
旭小	2
北泉小	1
本庄南小	2
中央小	1
児玉小	2
金屋小	1
共和小	1

学校教育課

予算事業コード	146730	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
		目	事務局費
予算事業名	小中学校施設安全・安心確保事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,990,000	5,524,595		465,405
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			5,524,595

(※1)

・事業の概要

市立小中学校における児童生徒の新型コロナウイルス感染症防止のため、手指消毒液等を購入し、全16校及びふれあい教室に配布しました。

・事業の詳細説明

購入品	・マスク ・手指消毒液 ・物品消毒液 ・スプレーボトル ・使い捨て手袋 ・ペーパータオル
-----	---

学校教育課

予算事業コード	147850	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
		目	学校管理費
予算事業名	小学校事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,963,000	11,509,128		1,453,872
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,143,750		一般財源
			10,365,378

(※1)

・事業の概要

教員の事務を補助し、負担軽減を図ることを目的に、スクールサポートスタッフ27名を小学校12校に配置しました。また、仁手小学校の第2・3学年の複式学級に対応するため、小学校講師を配置しました。
小学校における教員の資質向上と教育環境の整備を図るため、各種研究協議会等へ負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

スクールサポートスタッフ 配置校	人数(名)
本庄東小	3
本庄西小	2
藤田小	1
仁手小	1
旭小	2
北泉小	3
本庄南小	2
中央小	4
児玉小	4
金屋小	2
秋平小	2
共和小	1

学校教育課

予算事業コード	149860	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
		目	教育振興費
予算事業名	小学校就学援助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
36,423,000	23,341,142		13,081,858
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
932,000			22,409,142

(※1)

・事業の概要

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者、及び特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、就学に必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

就学援助費支給者	延べ人数(名)
要保護児童	2
準要保護児童	475
特別支援学級就学児童	99

学校教育課

予算事業コード	150150	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
		目	学校管理費
予算事業名	中学校事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,446,000	4,581,685		864,315
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	381,250		4,200,435

(※1)

・事業の概要

教員の事務を補助し、負担軽減を図ることを目的に、スクールサポートスタッフ7名を中学校4校に配置しました。
中学校における教員の資質向上と教育環境の整備を図るため、各種研究協議会等へ負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

スクールサポートスタッフ 配置校	人数(名)
本庄東中	2
本庄西中	2
本庄南中	2
児玉中	1

学校教育課

予算事業コード	151100	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
		目	教育振興費
予算事業名	中学校就学援助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,334,000	27,439,619		10,894,381
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
564,000			26,875,619

(※1)

・事業の概要

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者、及び特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

就学援助費支給者	延べ人数(名)
要保護生徒	3
準要保護生徒	293
特別支援学級就学生徒	29

生涯学習課

予算事業コード	151800	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	社会教育推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,273,000	7,438,703		834,297
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			55,800
			7,382,903

(※1) 塙保己一記念品等売払代金55,800円

・事業の概要

社会教育を推進するため、社会教育委員、会計年度任用職員の報酬や活動費と社会教育団体等に対する助成を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	人数(人)	金額(円)
社会教育委員報酬	18	136,400
		内 訳 延べ22人×6,200円
会計年度任用職員報酬	2	3,771,194
会計年度任用職員期末手当	2	750,240

事業名	金額(円)
児玉郡市社会教育委員連合会負担金	57,000
本庄市PTA連合会補助金	279,000
サラ本庄補助金	84,000
総検校塙保己一先生遺徳顕彰会補助金	180,000

生涯学習課

予算事業コード	151900	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	生涯学習推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
617,000	400,192		216,808
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			400,192

(※1)

・事業の概要

市民の方に芸術鑑賞や音楽鑑賞の場を設け、生涯学習推進大会において生涯学習講座を開催しました。
 中学校開放講座では、市立中学校を生涯学習の場として開放し、通学区地域に住む市民を対象に講座を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	開催日	参加人数	委託料(円)
生涯学習推進大会 生涯学習講座芸術鑑賞会「アンサンブルコンサート〜クラシックの多様性を体感する〜」	三浦 翔	3月11日	180	300,000

事業名	委託先	実績			委託料(円)
		学校名	開催回数	参加人数	
中学校開放講座	本庄市立中学校開放講座運営委員会	東中	4	63	96,160
		西中	3	35	
		南中	4	124	
		児玉中	6	80	

生涯学習課

予算事業コード	151910	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	市民総合大学推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,463,000	1,721,073		741,927
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,721,073

(※1)

・事業の概要

本庄市の将来像「あなたが活かす、みんなで育む、歴史と教育のまち 本庄～世のため、後のため～」を実現していく人材の育成と市民一人ひとりが自己を高め、人格を磨き、幸せで豊かな人生を送ることを目的に市民総合大学を開催しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため定員を設けて開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者	申込者数(人)	延べ参加人数	講座数
市民総合大学 月1回受講コース (全講座必修)	市内在住・在勤・在学の小学生以上の方	246	1,040	9講座9回(中止2回)
市民総合大学 自由選択コース		493	3,293	51講座107回(中止5回)
合計		739	4,333	

予算事業コード	152100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	青少年教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,990,000	2,981,935		2,008,065
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,981,935

(※1)

・事業の概要

児玉郡市町が連携し、早稲田大学の協力を得て開校している子ども大学ほんじょうでは、ものごとの原理やしぐみ追求する「はてな学」、地域を知り、郷土を愛する心を育てる「ふるさと学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」の3分野について、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い、3年ぶりに開催しました。

子ども会育成会連合会活動事業では、子どもたちの健やかな成長を助長するための諸活動に対して助成し、青少年の健全育成を推進しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小して実施または中止となりました。

青少年育成市民会議の活動事業では、青少年の健全育成を地域で取り組むと共に、行政機関や関連団体と連携して非行防止活動を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小して実施または中止となりました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者	開催日	講義数(回)	参加者(人)	備考
子ども大学ほんじょう	郡市小学5・6年生	6月26日～12月11日	7	22	負担金130,000円

予算事業コード	152100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	青少年教育推進事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	区分	開催日	会場	備考
子ども会育成会連合会活動事業	子どもみこし巡行	7月16日予定		中止
	夏期リーダー研修会	8月7日予定		中止
	運動会	9月3日予定		中止
	冬期リーダー研修会	2月11日	群馬みなかみほうだいぎスキー場	34人
	はがき作品展	2月26日～3月3日	はにぼんプラザ展示ホール	1,477点

事業名	区分	開催日	会場	備考
青少年育成市民会議活動事業	非行防止緊急パトロール	本庄地域 ①10月25日 ②3月9日 児玉地域 ③10月21日 ④2月28日	本庄地域 本庄市役所 児玉地域 児玉総合支所	両地域7月は中止 ①36人 ②35人 ③17人 ④19人
	青少年健全育成標語募集	9月		3,112点
	青少年育成管外研修	10月23日予定		中止
	青少年健全育成のつどい	11月19日	児玉文化会館セルディホール	143人

生涯学習課

予算事業コード	152310	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	家庭教育支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,631,000	943,065		687,935
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			474,100
			一般財源
			468,965

(※1) 教育振興基金474,100円

・事業の概要

市内の各小学校でPTA家庭教育学級を開催し、人権講座、親の学習などについて学習を行いました。また、学校や保育園等からの依頼を受け家庭での教育力を高めると共に、子育てを支援する「親の学習」事業を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実績			委託料(円)
		学校名	開催回数	参加人数	
小学校PTA 家庭教育学級	本庄市立小学校PTA家庭教育学級運営委員会	東小	1	21	312,371 (10校実績、 藤田小、共 和小は中 止)
		西小	2	29	
		仁手小	3	63	
		旭小	5	139	
		北泉小	5	238	
		南小	2	60	
		中央小	5	346	
		児玉小	6	69	
		金屋小	4	63	
		秋平小	4	73	

事業名	区分	開催回数	参加人数	備考
親の学習	入学健康診断時講座	12	576	小学校
	PTA家庭教育学級	3	52	小学校
	中学校開放講座	4	42	中学校
	保育園・幼稚園	6	88	

生涯学習課

予算事業コード	152350	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	小学生学習支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,053,000	1,457,588		595,412
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	937,000		
			一般財源
			520,588

(※1)

・事業の概要

小学生を対象に、公民館等で土曜日の午前中(2回/月)に、地域から募集した支援者(コーディネーター、教育活動推進員等)が先生となり、宿題やドリルなどの自主学習やスポーツ、芸術文化活動などの体験学習の支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	会場	申込者数	延べ参加人数 (各会場14回)
小学生学習支援事業	本庄西公民館	13	154
	本庄南公民館	13	140
	北泉公民館	13	143
	児玉公民館	16	119
	共和公民館	9	85
	本庄東中学校	23	251
	合計	87	892

主な体験学習

本庄西公民館	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ: ストラックアウト、ボッチャ、卓球教室、ポップダンス等 ・音楽: 小太鼓体験、箏体験、フルート演奏会、二胡演奏会 ・レクリエーション: オセロ、かるた、昔遊び体験、百人一首等 ・ものづくり: 木工小物、リサイクル小物、鳥の巣箱、カレンダー、絵手紙、ペーパークラフト、オリジナル絵本等 ・その他: そろばん、書初め、収穫体験、英語教室、福祉体験等
本庄南公民館	
北泉公民館	
児玉公民館	
共和公民館	
本庄東中学校	

生涯学習課

予算事業コード	153700	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	公民館費		
予算事業名	文化団体育成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,725,000	1,474,510		250,490
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,474,510

(※1)

・事業の概要

本庄市における文化の振興を推進し、地域の輪が、さらに市民に浸透するよう本庄市文化団体連合会に対する活動支援・団体育成に努めました(加盟団体 25団体 団員数 913名)。また、第70回埼玉県美術展覧会での入選者、委嘱及び招待作品出展者のうち、本庄市在住・在勤・在学者の作品を展示する「第1回本庄市県展入選作品展」を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	開催期日	場所	参加人数 (人)	内容
本庄市文化団体連合会第14回文化祭	10月22日 10月23日	児玉文化会館 セルディ	609	本庄市文化団体連合会加盟団体による作品展示・実演及び舞台発表(17団体参加)。
広報第15号の発行	3月1日 発行			市内全戸配布により、文化団体連合会の加入団体の紹介記事を掲載した。
第1回本庄市県展入選作品展	7月2日～ 7月10日 (4日(月)を除く)	本庄市 市民文化 会館	576	絵画21点(日本画1点・洋画20点)、工芸2点(陶芸1点・木工1点)、書12点、写真5点の4部門、計40点を展示。

生涯学習課

予算事業コード	153710	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	公民館費		
予算事業名	児玉中央公民館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,020,000	1,127,209		892,791
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			141,100
			986,109

(※1) 児玉中央公民館使用料 141,100円

・事業の概要

児玉中央公民館は児玉文化会館・図書館児玉分館との併設となっており、このうち公民館に区分される小会議室・美術工芸室・展示スペース・和室・茶室・視聴覚室の貸館業務を行いました。また、公民館事業として各種講座・教室を開催し、市民の生涯学習の場を提供しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施すとともに適切な施設の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	開催回数	延べ参加人数
主催講座	青少年教育	2
	成人教育	14
	小計	16
クラブ事業	活動発表会	2
	その他事業	4
	小計	6
館利用	クラブ利用	380
	講演会・会議等	217
	その他	
	小計	597
合計	619	9,192

生涯学習課

予算事業コード	153800	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	公民館費		
予算事業名	本庄公民館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
37,477,000	34,720,588		2,756,412
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			882,358
			33,838,230
			一般財源

(※1) 公民館使用料 44,000円、公民館行政財産使用料 312,009円、公民館電気使用料 207,349円、施設設備等基金 319,000円

・事業の概要

市民の日常生活に最も身近な生涯学習施設として、利用者団体等に学習の場を提供するとともに、行政機関、教育関係団体や一般の団体に会議の場を提供しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施すと同時に適切な施設の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	開催回数	延べ参加人数	
主催講座	青少年教育	1	9
	成人教育	81	975
	女性教育	3	110
	小計	85	1,094
クラブ事業	活動発表会	0	0
	クラブ事業	3	24
	小計	3	24
館利用	クラブ利用	732	4,669
	講演会・会議等	62	654
	小計	794	5,323
合計	882	6,441	

生涯学習課

予算事業コード	155100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化会館費		
予算事業名	市民文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
244,013,000	180,125,202	1,628,000	62,259,798
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		111,900,000	
			68,225,202
			一般財源

(※1)

・事業の概要

本庄市民文化会館は、平成10年4月に埼玉県から移管され、平成18年9月1日より指定管理者制度を導入しました。平成30年度から令和4年度までの5年間については、(株)OKIプロサーブが指定管理者として管理運営を行っています。

・事業の詳細説明

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
ホール	113	35,292
会議室	439	8,991
ギャラリー	55	7,853
多目的ホール	89	3,857
合計	696	55,993

事業	開催回数	入場者数(人)
自主文化事業	4	2,900
共催文化事業	6	5,600
合計	10	8,500

事業名	金額(円)
改修工事(2階トイレ改修・スライディングウォール交換・楽屋事務室東側出入口外部スロープ設置)	57,376,000
誘導灯更新工事	4,649,700
楽屋廊下空調設備新設工事	5,979,600
管理事務室空調機更新工事	2,849,000
厨房給湯配管更新工事	1,265,000
冷温水機更新工事(令和3・4年度継続費) 契約金額156,556,400円 R4繰越金37,555,000円	56,401,400

生涯学習課

予算事業コード	7155100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化会館費
予算事業名	(通次)市民文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,555,000	37,555,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		33,700,000	3,855,000
			一般財源

(※1)

・事業の概要

冷温水機更新工事(契約金額156,556,400円)を令和3・4年度継続費として令和4年度に37,555,000円を繰越し、4～7月に工事を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
冷温水機更新工事(令和3・4年度継続費) 契約金額156,556,400円 R4年度分56,401,400円	37,555,000

生涯学習課

予算事業コード	155110	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化会館費
予算事業名	児玉文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
58,398,000	50,029,079		8,368,921
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		4,400,000	11,240,370
			34,388,709
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 8,789,550円、児玉文化会館使用料 1,987,500円、
児玉文化会館自動販売機建物貸付料 352,000円等

・事業の概要

児玉文化会館では、併設の児玉中央公民館・図書館児玉分館の施設管理についても併せて行いました。このうち児玉文化会館の貸室は、ホール・リハーサル室兼楽屋・大会議室・中会議室となっています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施すとともに適切な施設の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
ホール	114	6,902
リハーサル室兼楽屋	232	2,358
大会議室	434	8,337
中会議室	199	1,936
合計	979	19,533

修繕名(資産形成)	金額(円)
大会議室音響設備更新修繕	515,350
蓄電池更新修繕	5,379,000
冷却水・2次冷温水ポンプ整備修繕	2,365,000

工事名	金額(円)
誘導灯設備改修工事	4,983,000
高圧引込電線管工事	1,298,000

生涯学習課

予算事業コード	8155110	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化会館費
予算事業名	(明許)児玉文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,790,000	1,789,150		850
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,789,150

(※1)

・事業の概要

児玉文化会館では、経年劣化に伴う高圧ケーブル取替修繕を令和3年11月30日に契約しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による資材不足のため、工期の延長を行い令和5年3月28日までに修繕を行いました。

・事業の詳細説明

修繕名	金額(円)
高圧ケーブル取替修繕	1,789,150

文化財保護課

予算事業コード	152800	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財保護費
予算事業名	文化財保存啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
13,510,000	12,061,194		1,448,806
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
3,292,000			174,780
			8,594,414

(※1) 文化財施設行政財産使用料 174,780円

・事業の概要

市内の貴重な文化財を後世に伝え活用を図るため、有形文化財管理者に保管謝礼を交付し、無形文化財保存団体と「ほてい堂の五輪塔覆屋建替え事業」に文化財保存事業費補助金を交付しました。
ほてい堂の五輪塔に説明案内看板を設置し、「金鑽神社大門」と「山王堂日枝神社のケヤキ」の説明標柱を設置しました。
また、市内に所在する貴重な文化財の保存・活用するためのアクションプランとなる文化財保存活用地域計画の作成を進めました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備 考
会計年度任用職員給与等	2,999,360	1名
有形文化財保存謝礼	555,500	5,500円×101件
文化財保存活用地域計画協議会委員謝金	54,000	27,000円×2回
埧保己一旧宅浄化槽ブロワ修繕	33,000	
本庄市指定文化財説明標柱製作設置業務委託	139,700	金鑽神社大門、山王堂日枝神社のケヤキ
本庄市文化財保存活用地域計画策定業務委託	3,938,000	
ほてい堂の五輪塔説明板設置工事	1,056,000	
文化財保存事業費補助金 (無形文化財)	280,000	35,000円×8団体
文化財保存事業費補助金 (有形文化財)	1,050,000	ほてい堂の五輪塔覆屋建替え事業

文化財保護課

予算事業コード	152810	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財保護費
予算事業名	郷土資料保存活用事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,603,000	1,425,623		177,377
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			165,000
			1,260,623

(※1) 本庄市史「通史編」等売払代金 165,000円

・事業の概要

郷土資料の保存活用に努め、埼玉県地域史料保存活用連絡協議会等の活動に参加しました。 また、本庄市郷土叢書第3集「本庄市の武蔵武士」を増刷しました。郷土の歴史叢書シリーズやガイドブックを活用することで、市の歴史や文化財等についての情報を発信しました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備 考
本庄市郷土叢書第3集「本庄市の武蔵武士」の増刷	376,200	
下浅見収蔵庫ガラス修繕	111,100	6月2日の降雹被害
下浅見収蔵庫パラペット修繕	352,000	
下浅見収蔵庫警備委託	48,180	
下浅見収蔵庫除草業務委託	226,653	
下浅見収蔵庫消防用設備等点検業務委託	5,390	
埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	10,000	

文化財保護課

予算事業コード	152820	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財保護費
予算事業名	雉岡城跡公園維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,123,000	6,933,000		190,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	17,341		
			6,915,659

(※1)

・事業の概要

県指定史跡である雉岡城跡を維持管理するために、桜の枯れ木の伐採、枯れ枝の剪定や下草の除草作業等を実施しました。 また、特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」孵化幼虫の桜樹幹への食入防止のため、防御剤アクセルフロアブルの散布を行いました。
--

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備 考
雉岡城跡公園管理業務委託	665,171	
雉岡城跡樹木等管理業務委託	5,830,000	

文化財保護課

予算事業コード	152900	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	遺跡発掘調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,160,000	18,125,081		2,034,919
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
8,029,000	4,014,000		6,082,081

(※1)

・事業の概要

市内に所在する埋蔵文化財を保護するため、国庫と県費の補助を受けて、各種開発に伴う事前の試掘調査40件と個人住宅建設に伴う本発掘調査4件(長沖古墳群、西富田・四方田条里遺跡、北堀新田遺跡、元富東古墳)を実施しました。
また、試掘調査と本発掘調査による記録図面や記録写真及び出土した遺物の基礎的な整理作業を行い、その中で、元富東古墳から出土した鉄製品の劣化を防ぐための保存処理を業務委託により実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備 考
会計年度任用職員給与等	9,754,234	3名
消耗品費、燃料費(需用費)	157,231	
発掘現場トイレ汲取り(役務費)	11,316	
元富東古墳出土鉄製品保存処理業務委託	990,000	
試掘・発掘調査に伴う重機・ユニットハウス等借り上げ	7,212,300	

文化財保護課

予算事業コード	153000	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	出土文化財整理保存施設維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,024,000	1,558,598		465,402
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,558,598

(※1)

・事業の概要

蛭川、太駄等の文化財収蔵庫及び新たに取得した児玉文化財収蔵庫の除草・警備などの施設管理の業務委託を行いました。
また、前年度に発掘調査で出土した遺物等を展示するミニ企画展「本庄市の遺跡 令和4年度最新出土品展」(第1期 文化財整理室 R5.2.1～R5.3.17、第2期 本庄早稲田の杜ミュージアム R5.3.21～R5.5.21)を開催しました。

・事業の詳細説明

	令和4年度
ミニ企画展入場者数(人)	26

事業名	金額(円)
消耗品費	126,081
蛭川文化財収蔵庫電気料金(需用費)	81,592
児玉文化財収蔵庫電気料金(需用費)	9,815
複合機システム導入一式及びコピー料金(需用費)	100,702
蛭川文化財収蔵庫修繕(需用費)	336,600
児玉文化財収蔵庫消防用設備等修繕(需用費)	99,000
蛭川文化財収蔵庫電話料金	43,412
蛭川文化財収蔵庫警備業務委託	130,680
太駄文化財収蔵庫警備業務委託	217,008
児玉文化財収蔵庫機械警備業務委託	7,370
蛭川文化財収蔵庫除草業務委託	283,198
太駄文化財収蔵庫除草業務委託	70,500
児玉文化財収蔵庫消防用設備等点検業務委託	50,600

文化財保護課

予算事業コード	153100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	遺跡発掘調査受託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
59,000,000	13,739,283	16,011,000	29,249,717
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			13,739,283
			一般財源

(※1) 開発事業者からの委託金 13,739,283円

・事業の概要

分譲住宅造成、福祉施設建設、工場建設などの民間開発に伴い、開発業者からの委託金により、鷲山南遺跡、旭・小島古墳群、小島仕切沢南遺跡の発掘調査・整理調査を実施しました。年度内に完了しなかった業務については令和5年度に繰越を行い引き続き業務を実施しています。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備 考
消耗品費	9,680	
仮設トイレ汲取り料	28,974	3遺跡分
鷲山南遺跡発掘調査支援業務委託	11,220,000	
鷲山南遺跡発掘調査 重機・プレハブ等借り上げ	1,105,189	
旭・小島古墳群発掘調査 重機・プレハブ等借り上げ	904,200	
小島仕切沢南遺跡発掘調査 重機・プレハブ等借り上げ	471,240	

文化財保護課

予算事業コード	153110	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	埋蔵文化財整理調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,985,000	11,250,158		734,842
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			11,250,158
			一般財源

(※1)

・事業の概要

高柳原遺跡および長沖古墳群高柳南地区の土器等の遺物整理作業を進め、そのうち実測・写真撮影等については業務委託により実施しました。
また、枇杷橋遺跡B地点(児玉町金屋所在)について、遺構図面の整理を行うとともに、発掘調査報告書のための執筆・編集を行い、報告書1冊を刊行しました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備 考
会計年度任用職員給与等	9,126,531	5名
消耗品費	94,787	
枇杷橋遺跡B地点発掘調査報告書印刷製本費	491,040	
高柳原遺跡等出土遺物実測等業務委託	1,155,000	
発掘調査報告書デジタル化業務委託	382,800	

文化財保護課

予算事業コード	8153100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財発掘費
予算事業名	(明許)遺跡発掘調査受託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,905,000	9,904,664		336
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			9,904,664
			一般財源

(※1) 開発業者からの委託金 9,904,664円

・事業の概要

令和3年度に実施した小島本伝遺跡(本庄市小島所在)の発掘調査が、前年度中に終了しなかったため、本年度に実施し完了いたしました。
発掘調査支援業務委託にかかる契約も令和4年度に完了し支払いを行いました。
また、開発事業者からの委託費として事前に預かった金額を清算し、残金を返還しました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)
小島本伝遺跡発掘調査支援業務委託	9,240,000
小島本伝遺跡発掘調査における開発事業者への返還金	664,664

文化財保護課

予算事業コード	153311	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財施設費
予算事業名	埴保己一記念館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,463,000	8,374,314		88,686
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			693,000
			7,681,314

(※1) ふるさと創生基金 693,000円

・事業の概要

埴保己一の遺品及び関係資料を収集・展示し、保己一の生涯や群書類従の編さんをはじめとする数々の業績を広く発信しました。
また、埴保己一記念館で放映している「埴保己一の生涯」「はなわほきいちものがたり」の映像コンテンツに手話通訳映像を追加しました。

・事業の詳細説明

入館者数(人)	4,855
---------	-------

事業名	金額(円)	備考
会計年度任用職員給与等	6,541,804	2名
埴保己一記念館管理員派遣手数料	945,096	
埴保己一記念館手話映像制作業務委託	693,000	

文化財保護課

予算事業コード	153320	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財施設費
予算事業名	競進社模範蚕室管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,712,000	5,556,791		155,209
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			5,556,791

(※1)

・事業の概要

競進社模範蚕室の維持管理を行うとともに、養蚕関係資料や解説パネルを展示公開し、近代養蚕技術の向上に大きく貢献した競進社模範蚕室の役割と木村九蔵の業績を広く発信しました。

・事業の詳細説明

入館者数(人)	1,740
---------	-------

事業名	金額(円)
競進社模範蚕室管理員派遣手数料	3,481,739
競進社模範蚕室清掃業務委託	680,000
競進社模範蚕室警備業務委託	402,600
競進社模範蚕室除草剪定業務委託	483,000

文化財保護課

予算事業コード	153340	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財施設費
予算事業名	本庄早稲田の杜ミュージアム管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
34,114,000	29,993,875		4,120,125
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	3,100,000		5,898,352
			一般財源
			20,995,523

(※1) 本庄市史「通史編」等売払代金 953,430円 ふるさと創生基金 4,944,922円

・事業の概要

企画展「地域連携展覧会」、「久下東・久下前遺跡展 本庄台地の大規模古代集落跡の全貌」等の開催、歴史講座や講演会の開催、教育普及活動として勾玉づくりや埴輪づくり等のワークショップ、学校等の団体見学の受け入れ等、年間を通じて各種事業を実施しました。また、児童向けの映像(20分程度の映像を2タイトル)を制作しました。

・事業の詳細説明

	令和4年度
入館者数(人)	15,141

事業名	金額(円)
ホームページ保守業務委託	132,000
機械警備業務委託	95,040
昆虫類分類同定検査業務委託	290,400
ミュージアム防虫・防カビ剤空間噴霧処理業務委託	437,800
児童向け映像制作業務委託	6,259,000
企画展図面編集業務委託	693,000
企画展木製展示台製作業務委託	321,200
企画展印刷物作成業務委託	104,500
地域連携展印刷物作成業務委託	171,600
マルチタイプシール作成業務委託	96,800

スポーツ推進課

予算事業コード	155400	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	保健体育総務費
予算事業名	スポーツ・レクリエーション普及事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,667,000	3,547,478		119,522
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,547,478

(※1)

・事業の概要

市民がスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、施設予約システムの運用を行い、施設予約の利便を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
施設予約システム回線使用料	137,280	役務費
施設予約システム使用料	2,146,872	役務費
施設予約システムハードウェア利用料	1,118,052	使用料及び賃借料

スポーツ推進課

予算事業コード	155500	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	保健体育総務費
予算事業名	健康づくり啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,758,000	6,132,734		625,266
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,520,058
			2,612,676

(※1) スポーツ・レクリエーション教室参加費 30,000円

地域振興基金 3,490,058円

・事業の概要

市民がスポーツ・レクリエーション活動に気軽に参加できるよう各種教室・イベントを開催し、市民の健康づくり・体力づくりを図ることにより、生涯の各ステージを通じてスポーツが習慣化され、市民が生活の質を落とさずに暮らしていけるような事業を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(大会・教室等)	回数(回)	人数(人)
市民元旦マラソン	1	852
本庄オータム・ウォーク2022	3か月間	318
スポレクフェスタ2022	1	4,100
秋のウォーキング教室	3	82
障害者スポーツ体験教室	1	84
水中ウォーキング&アクアビクス教室	6	71
合 計		5,507

事業名	金額(円)	備考
本庄オータム・ウォーク2022記録シート制作業務委託	41,800	委託料
水中ウォーキング&アクアビクス教室業務委託	119,262	委託料
障害者スポーツ大会兼体験教室開催業務委託	1,499,161	委託料
スポレクフェスタ2022交付金	3,490,058	交付金

スポーツ推進課

予算事業コード	155700	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	保健体育総務費
予算事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,318,000	7,107,730		1,210,270
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
		563,463	6,544,267

(※1) 令和3年度社会教育活動賠償責任・障害保険返還保険料 563,463円

・事業の概要

スポーツ少年団・スポーツ協会及びレクリエーション協会に対し交付金を交付し、スポーツ・レクリエーション団体の育成と組織の強化、指導者の養成と確保及び資質の向上を図りました。また、スポーツ振興奨励金を交付し、各種運動競技の振興、スポーツへの意欲を高め、競技力の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名(スポーツ振興奨励金)	人数(人)	金額(円/人)	合計(円)
関東大会	135	3,000	405,000
全国大会	144	5,000	720,000
アジア大会	2	20,000	40,000
世界大会	4	30,000	120,000
合 計			1,285,000

事業名(交付金)	交付先	金額(円)
スポーツ協会(21団体・2,637人)	スポーツ協会	2,306,830
本庄早稲田の杜クロスカントリー&ハーフマラソン大会		1,500,000
レクリエーション協会(8団体・352人)	レクリエーション協会	713,000
スポーツ少年団(30団体・団員736人)	スポーツ少年団	675,000
合 計		5,194,830

スポーツ推進課

予算事業コード	155710	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	保健体育総務費
予算事業名	スポーツ・レクリエーション指導体制整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,021,000	2,355,203		665,797
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,355,203

(※1)

・事業の概要

スポーツ推進委員28名を委嘱し、市民の健康体力づくりのため、スポーツ・レクリエーションの指導体制の強化を図りました。また、スポーツ・レクリエーション活動を推進し、市民の健康保持・増進と体力の維持・向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	人数(人)	金額(円/人)	合計(円)	備考
スポーツ推進審議会委員報酬	10	6,200	62,000	報酬
スポーツ推進委員報酬	延べ331	6,200	2,052,200	報酬
合 計			2,114,200	

スポーツ推進課

予算事業コード	155720	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	保健体育総務費
予算事業名	学校体育施設開放事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,516,000	1,179,753		336,247
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,179,753

(※1) 小中学校体育施設使用料1,179,753円

・事業の概要

スポーツ・レクリエーション活動の場の確保と、学校体育施設の効果的活用を図るため、小学校12校、中学校4校、計16校の校庭(夜間照明を含む)、体育館及び武道場を学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、社会体育の振興を図りました。

・事業の詳細説明

事業名(利用状況)	人数(人)	使用料(円)
校庭昼間(小学校12校開放)	46,847	
校庭夜間照明(小学校7校開放)	17,509	133,650
体育館(小中学校16校開放)	74,234	1,345,925
武道場(中学校3校)	11,385	75,575

事業名	金額(円)	備考
本庄地域学校3校体育施設等利用者受付管理業務委託	108,900	委託料
本庄地域学校8校体育施設等利用者受付管理業務委託	217,910	委託料
児玉地域学校体育施設等利用者受付管理業務委託	125,950	委託料

スポーツ推進課

予算事業コード	156460	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	体育施設費
予算事業名	体育施設管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
139,380,000	122,389,776	15,354,000	1,636,224
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
		5,000,000	5,037,362
			112,352,414

(※1) 本庄総合公園市民球場ネーミングライツ料2,211,000円、
本庄総合公園体育館ネーミングライツ料2,761,000円、行政財産使用料65,362円

・事業の概要

スポーツの振興及び普及を図り、市民の健康維持・増進を促す事業を推進し、平成25年度から公園施設及び体育施設の一部に指定管理制度を導入するとともに施設の維持管理と利用の増加を図りました。また、本庄総合公園市民球場ネーミングライツ料及び本庄総合公園体育館ネーミングライツ料を財源として、体育施設の整備に活用しました。

・事業の詳細説明

事業名(利用状況)	人数(人)
下仁手グラウンド	1,236
遊水池内グラウンド	5,690
東部スポーツグラウンド	7,270

事業名	金額(円)	備考
北地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	14,620,000	委託料
中央地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	72,180,000	委託料
南地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	19,700,000	委託料
小山川グラウンド・児玉サッカー場管理業務委託	200,000	委託料
東部スポーツグラウンド・下仁手グラウンド管理業務委託	120,000	委託料
市民運動場仮設トイレ清掃業務委託	330,000	委託料
児玉サッカー場浄化槽維持管理業務委託	13,200	委託料
児玉工業団地遊水池内グラウンド浄化槽維持管理業務委託	15,400	委託料
東部スポーツグラウンド浄化槽維持管理業務委託	25,520	委託料
東部スポーツグラウンド除草業務委託	1,400,000	委託料
小山川グラウンド周囲除草業務委託	768,345	委託料

予算事業コード	156460	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	体育施設費
予算事業名	体育施設管理運営事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)	備考
下仁手グラウンド法面除草業務委託	143,640	委託料
カミケンシルドーム空調設備改修工事実施設計業務委託	3,078,900	委託料
ケイアイスタジアムNo2夜間照明塔故障箇所調査業務委託	1,705,000	委託料
ケイアイスタジアム夜間照明塔上分電盤修繕実施設計業務委託	484,000	委託料
公園施設電話設備通話録音機能設定業務委託	262,240	委託料
児玉総合公園体育館高圧ケーブル外取替工事	2,621,300	工事費

予算事業コード	8156460	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	体育施設費
予算事業名	(明許)体育施設管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,950,000	4,567,200		382,800
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			4,567,200

(※1)

・事業の概要

カミケンシルドームのアリーナの空調設備である冷温水機の配管用ポンプ4台が老朽化していたため、ポンプ4台全てを更新する改修工事を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
カミケンシルドーム冷温水機配管用ポンプ更新工事	4,567,200	工事費

図書館

予算事業コード	154600	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	図書館費		
予算事業名	図書館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
60,535,000	58,928,368		1,606,632
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			164,413
			58,763,955
			一般財源

(※1) 財産貸付収入 107,526円、実費徴収金 25,290円、雑入 31,597円

・事業の概要

市民が安全安心に図書館の利用ができるよう、施設や設備の適正な維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

業務委託	金額(円)
本庄市立図書館清掃業務委託	2,438,328
本庄市立図書館受水槽清掃等業務委託	66,000
本庄市立図書館警備委託	364,908
本庄市立図書館特定建築物定期検査及び建築設備定期検査業務委託	170,500
本庄市立図書館エレベーター保守点検業務委託	924,000
自家用電気工作物保安管理業務委託	411,840
消防用設備等点検業務委託	77,000
本庄市立図書館自動ドア保守点検業務委託	184,800
本庄市立図書館敷地内緑地管理業務委託	73,000
本庄市立図書館空調・換気設備保守点検業務委託	1,028,500
本庄市立図書館防火設備定期検査等業務委託	440,000
図書発注管理マーク作成・保守業務委託	1,305,151
本庄市立図書館汚水排水管清掃業務委託	24,200

図書館

予算事業コード	154700	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	図書館費		
予算事業名	図書館サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,849,000	17,603,679		245,321
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			17,603,679
			一般財源

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、図書等資料の充実、企画展の実施、読書講座の開催、ブックスタート事業やおはなし会の実施、読み聞かせボランティア団体の支援を行うなど、多岐にわたり図書館サービスの充実を図りました。

・事業の詳細説明

購入数	点数(点)			金額(円)
	本館	分館	計	
一般図書	3,264	1,166	4,430	8,572,206
児童図書	1,808	621	2,429	4,199,338
資料図書	281	50	331	1,037,515
視聴覚資料	214	30	244	485,924
計	5,567	1,867	7,434	14,294,983

蔵書数 (令和5年3月末現在)	点数(点)		
	本館	分館	計
一般図書	93,162	27,753	120,915
児童図書	70,503	20,710	91,213
資料図書	22,693	3,847	26,540
視聴覚資料	2,055	1,664	3,719
計	188,413	53,974	242,387

予算事業コード	154700	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	図書館費
予算事業名	図書館サービス事業		

・事業の詳細説明(続き)

貸出数	点数(点)			
	本館	分館	移動図書館	計
一般図書	101,569	17,246	138	118,953
児童図書	80,912	19,763	7,397	108,072
資料図書	2,128	72		2,200
視聴覚資料	2,609	768		3,377
計	187,218	37,849	7,535	232,602

事業名	実施日	参加人数
ブックスタート	4月～3月	902
おはなし会	4月～3月	359
絵本とわらべうたのおはなし会	4月～3月	177
出張おはなし会	6月～3月	667
おはなしのつどい(分館)	7月27日	9
夏休み手作り工作教室(本館)	8月5日	18
DVD上映会(本館)	8月10日、11月3日	26
敬老の日特別企画おはなし会(本館)	9月17日	9
パネル展「14ひきのねずみシリーズ」(本館)	10月1日～10月30日	—
本のリサイクルフェア(分館)	10月28日～12月27日	—
企画展「写真で見る備前堀」(本館)	11月2日～11月30日	—
図書館見学(本館:小学校4校、保育園1園、幼稚園1園)	5月～12月	213
図書館見学(分館:小学校4校)	10月～1月	171
本庄特別支援学校デュアルシステム(就業体験)	7月～2月	延べ36

講座等	実施日	参加人数(人)	金額(円)
読書講座『中世児玉地方の武士』全5回(本館)	11月～3月	延べ 58	25,000
文芸講演会『備前堀の歴史』(本館)	11月5日	25	30,000
夏休み応援企画こども書道教室(分館)	8月2日	10	5,000
児童講座『紙芝居の演じ方』(本館)	3月26日	20	15,000

予算事業コード	100200	会計	一般会計
款	議会費	項	議会費
		目	議会費
予算事業名	議会事務局		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,047,000	6,817,198		229,802
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			161,280
			6,655,918

(※1) ペーパーレス会議用タブレット議員負担金 161,280円

・事業の概要

議員にタブレット端末を貸与し、ペーパーレス議会システムやビジネスチャットツールを活用することにより、迅速な情報伝達及び情報の共有化を図りました。また、議員活動における事務的経費及び会計年度任用職員の人件費を支出しました。

・事業の詳細説明

内容	金額(円)	備考
ペーパーレス議会システム手数料	990,000	SideBooks
ビジネスチャットツール手数料	185,328	LINWORKS
ペーパーレス会議用タブレット賃借料	1,220,082	役務費支分 283,146円を含む

議会事務局

農業委員会事務局

予算事業コード	100500	会計	一般会計
款	議会費	項	議会費
目	議会費	目	議会費
予算事業名	議会広報事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,433,000	8,400,801		1,032,199
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			8,400,801

(※1)

・事業の概要

①会議録等公開業務
 会議録の原本を作成するとともに、ホームページ等で公開しました。また、本会議全てのライブ配信及び録画配信を行いました。

②議会だより発行
 市議会の審議結果及び一般質問の内容等を広報するため『ほんじょう市議会だより』を4回発行し、全戸配布を行いました。

・事業の詳細説明

○会議録調製業務

内容	金額(円)
令和4年第1回臨時会	34,100
令和4年第1回定例会	517,000
令和4年第2回定例会	341,000
令和4年第2回臨時会	44,000
令和4年第3回定例会	396,000
令和4年第3回臨時会	22,000
令和4年第4回定例会	385,000
委員会(特急)	950,400
委員会(超特急)	492,800
計	3,182,300

○議会映像配信業務

内容	金額(円)
システム使用料	1,056,000
VODデータ加工費用	330,000
計	1,386,000

○会議録公開業務

内容	金額(円)
公開システム使用料	792,000
公開用データ加工費用	273,999
簡易会議録	184,800
計	1,250,799

○議会だより発行業務

発行番号	部数(部)	金額(円)
NO.69	32,100	677,245
NO.70	32,100	580,496
NO.71	32,100	677,245
NO.72	32,100	580,496
計	128,400	2,515,482

予算事業コード	134800	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業費	目	農業委員会費
予算事業名	農業委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
24,430,000	23,612,529		817,471
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	10,570,000		一般財源
			13,042,529

(※1)

・事業の概要

農業委員会等に関する法律等に基づき、農地の権利調整及び農地の集積・集約化等に関する事務を執行し、農地利用の最適化の推進を図りました。

また、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するとともに、地域の農地を守り、有効に利用するため、農業経営基盤強化促進法による農地の貸借を推進し、利用調整を行いました。

・事業の詳細説明

<農地法関係>

	件数	面積(a)
農地法第3条関係	41	773.69
農地法第4条関係	28	210.57
市街化区域	22	197.15
調整区域	2	0.54
その他の区域	4	12.88
農地法第5条関係	161	1,051.41
市街化区域	89	447.56
調整区域	30	259.21
その他の区域	42	344.65

	件数
農地法第18条(解約)関係	117
貸借借権(解約)	82
使用貸借権(解約)	35
農地法関係諸証明	123

<農業委員会法関係>

農業委員会総会開催	12回
農地利用最適化推進協議会活動	毎月1回以上
農業委員会だよりの発行(全戸配布)	6月15日 11月15日

<農業経営基盤強化促進法関係>

種類	筆数	面積(a)
通年	1,122(新規992)	12,786.74
田	394	5,301.26
畑	728	7,485.48
期間利用	100(新規68)	1,503.64
田	60	996.51
畑	40	507.13

農業委員会事務局

予算事業コード	8134800	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業委員会費
予算事業名	(明許)農業委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
80,000	61,996		18,004
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	61,996		一般財源

(※1)

・事業の概要

担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農業委員会による速やかな農地の利用状況や貸し借り等の情報収集が必要になることから、現地確認等の効率化のためにタブレット端末導入の費用を支援する補助金を活用し、業務の電子化及び効率化を図りました。

・事業の詳細説明

	台数
タブレット端末購入	2

農業委員会事務局

予算事業コード	135100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業委員会費
予算事業名	農業者年金事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
60,000	42,483		17,517
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			42,483

(※1) 農業者年金業務委託手数料 42,483円

・事業の概要

農業者年金の加入促進や被保険者の年金受給についての相談及び指導にあたり、農業経営者の老後の安定を推進しました。

・事業の詳細説明

項目	人数(人)
被保険者数	38
受給者数	234
新規加入者数	2

農業委員会事務局

監査委員事務局

予算事業コード	135550	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
		目	農業委員会費
予算事業名	農地中間管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,530,000	1,326,171		203,829
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,298,000
			28,171

(※1) 農地中間管理事業受託事業収入 1,298,000円

・事業の概要

国の農業施策における主要事業とされている農地中間管理事業について、農地中間管理機構(埼玉県農林公社)から事業の一部委託を受けて事業を行いました。

・事業の詳細説明

令和4年度重点地域(本庄北部4地区)

会議名等	開催日
担い手調整会議	令和4年5月26日(夜間)
地権者説明会	令和4年7月13日(夜間)
	令和4年7月17日(休日)
個別相談受付	令和4年7月31日(休日)
	令和4年8月3日(夜間)
戸別訪問	令和4年8月22日～ 令和4年10月21日
担い手配分会議	令和4年10月31日(夜間)

	対象面積	実施面積	集積率
4年度	122.3ha	41.5ha	33.9%
累計	764.5ha	256.9ha	33.6%

予算事業コード	108300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	公平委員会費
予算事業名	公平委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
262,000	89,961		172,039
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			89,961

(※1)

・事業の概要

公平委員会では、地方公務員法に基づき、勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求の事務のほか、職員団体の登録・変更などの事務を行っています。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
公平委員会会議開催数	2回	委員長選挙 登録職員団体の変更
登録職員団体数	2団体	
勤務条件に関する措置要求件数	0件	
不利益処分に関する審査請求件数	0件	

予算事業コード	110400	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
		目	税務総務費
予算事業名	固定資産評価審査委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
404,000	27,830		376,170
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			27,830

(※1)

・事業の概要

固定資産評価審査委員会では、地方税法に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格への不服に関し、審査決定を行っています。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
固定資産評価審査委員会会議開催数	1回	委員長選挙
審査申出件数	0件	

予算事業コード	111500	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費
		目	選挙管理委員会費
予算事業名	選挙管理委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,483,000	1,449,710		33,290
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	7,290		一般財源
			1,442,420

(※1)

・事業の概要

選挙管理委員会では、公職選挙法等に基づき、選挙人名簿の調製や各種選挙に関する議案の審議を行っています。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
選挙管理委員会会議開催数	17回	定時登録、裁判員候補者、各選挙
選挙人名簿登録者数(3月1日現在)	64,428人	

監査委員事務局

予算事業コード	111550	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費
		目	選挙啓発費
予算事業名	選挙啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
121,000	103,622		17,378
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			103,622

(※1)

・事業の概要

選挙啓発として、期日前投票立会人の募集、明るい選挙啓発ポスター作品募集や生徒会選挙への投票箱の貸出などを行いました。また、新たに有権者となる18歳の方にお祝いメッセージカードを送付しました。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
明るい選挙啓発ポスター応募作品数	52件	
期日前投票立会人登録者数(3月31日現在)	79人	

監査委員事務局

予算事業コード	111700	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費
		目	参議院議員通常選挙費
予算事業名	参議院議員通常選挙事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
29,854,000	26,831,464		3,022,536
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	26,831,464		一般財源

(※1)

・事業の概要

令和4年7月10日に執行された参議院議員通常選挙では、ポスター掲示場の設置や投票所入場券の発送などの事務を行うとともに、投・開票事務など選挙執行を適正に行うことができました。

・事業の詳細説明

参議院議員通常選挙

令和4年6月22日公示 令和4年7月10日執行

選挙区	区分	有権者数	投票者数					投票率
			投票所	期日前	不在	在外	計	
選挙区	男	32,123	9,934	5,009	68	5	15,016	46.75%
	女	32,344	9,351	5,366	47	3	14,767	45.66%
	計	64,467	19,285	10,375	115	8	29,783	46.20%
比例代表	区分	有権者数	投票者数					投票率
			投票所	期日前	不在	在外	計	
比例代表	男	32,123	9,934	5,010	67	5	15,016	46.75%
	女	32,344	9,351	5,366	47	3	14,767	45.66%
	計	64,467	19,285	10,376	114	8	29,783	46.20%

区分	箇所数	期間	時間
期日前投票	2	令和4年6月23日～7月9日	8:30～20:00
投票	30	令和4年7月10日	7:00～20:00
開票	1	令和4年7月10日	21:00～26:10

予算事業コード	113000	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費
		目	埼玉県議会議員選挙費
予算事業名	埼玉県議会議員一般選挙事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,819,000	3,405,447		5,413,553
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	3,405,447		
			一般財源

(※1)

・事業の概要

令和5年4月9日に執行された埼玉県議会議員一般選挙(北第2区)は、届出のあった候補者数が2名で選挙すべき数を超えなかったため、無投票になりました。
ポスター掲示板の購入や投票所入場券作成などの事務を行いました。

・事業の詳細説明

埼玉県議会議員一般選挙(北第2区)
令和5年3月31日告示 令和5年4月9日執行

日付	内容
令和5年3月31日	告示(立候補届出) 立候補者2名 無投票

主な支出内容	金額(円)	備考
ポスター掲示板購入	1,657,480	
投票所入場券作成業務委託	639,535	

予算事業コード	116200	会計	一般会計
款	総務費	項	監査委員費
		目	監査委員費
予算事業名	監査委員事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,558,000	1,266,536		291,464
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			1,266,536

(※1)

・事業の概要

地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営確保のため、監査等を行いました。

・事業の詳細説明

審査及び監査名称	実施期間	備考
例月出納検査	毎月1回	12日
決算審査	令和4年6月28日～8月26日	8日
健全化判断比率及び資金不足比率審査	令和4年8月12日～8月31日	1日
定例監査	令和4年10月25日～11月22日	10日
工事監査	令和4年11月10日	1日
財政援助団体等に関する監査	令和4年11月21日	1日

財政狀況等報告書

1 沿革

昭和29年7月1日に本庄町、藤田村、仁手村、旭村、北泉村が合併し「本庄市」となる。昭和30年3月20日に児玉町、金屋村、秋平村、本泉村が合併し「児玉町」となる。昭和32年7月18日に共和村が「本庄市」と「児玉町」に一部ずつ編入される。

平成18年1月10日、平成の大合併により「本庄市」と「児玉町」が合併し、新たに「本庄市」となる。

2 人口

(1) 人口及び世帯数の推移

(各年4月1日現在)

区分	令和元年	増減率 %	令和2年	増減率 %	令和3年	増減率 %	令和4年	増減率 %	令和5年	増減率 %
総人口	78,082	△ 0.6	78,022	△ 0.1	77,793	△ 0.3	77,552	△ 0.3	77,473	△ 0.1
男	38,941	△ 0.7	38,920	△ 0.1	38,849	△ 0.2	38,710	△ 0.4	38,727	0.0
女	39,141	△ 0.5	39,102	△ 0.1	38,944	△ 0.4	38,842	△ 0.3	38,746	△ 0.2
世帯数	34,235	1.0	34,725	1.4	35,162	1.3	35,477	0.9	36,043	1.6

※外国人を含む数値です。

(2) 国勢調査人口

年次	世帯数	人口		
		総数	男	女
昭和60年	21,344	75,449	37,172	38,277
平成2年	23,834	78,551	38,901	39,650
〃 7年	26,190	81,662	40,458	41,204
〃 12年	27,939	82,670	40,920	41,750
〃 17年	29,290	81,957	40,803	41,154
〃 22年	32,217	81,889	40,757	41,132
〃 27年	31,004	77,881	38,622	39,259
令和2年	33,033	78,569	39,216	39,353

※平成17年までは、旧本庄市・旧児玉町のデータの合計です。

(3) 自然動態及び社会動態

区分	平成30年度	増減率 %	令和元年度	増減率 %	令和2年度	増減率 %	令和3年度	増減率 %	令和4年度	増減率 %
出生	521	△ 3.3	481	△ 7.7	429	△ 10.8	467	8.9	429	△ 8.1
死亡	952	3.4	935	△ 1.8	988	5.7	989	0.1	1,086	9.8
転入	3,037	△ 2.5	3,485	14.8	3,158	△ 9.4	3,070	△ 2.8	3,858	25.7
転出	2,994	2.4	3,035	1.4	2,771	△ 8.7	2,764	△ 0.3	3,262	18.0
増減数	△ 388		△ 4		△ 172		△ 216		△ 61	

※職権記載及び職権消除の数値は含みません。

(4) 学校児童生徒数

ア 小学校

(各年度5月1日現在)

学年	令和3年度	令和4年度	増減数
1 学年	563	572	9
2 〃	571	562	△ 9
3 〃	584	563	△ 21
4 〃	613	578	△ 35
5 〃	626	615	△ 11
6 〃	595	627	32
特別支援学級	144	165	21
合計	3,696	3,682	△ 14

(5) 学級数

ア 小学校

(各年度5月1日現在)

学年	令和3年度	令和4年度	増減数
1 学年	23	22	△ 1
2 〃	24	23	△ 1
3 〃	21	20	△ 1
4 〃	21	21	0
5 〃	21	21	0
6 〃	22	21	△ 1
特別支援学級	36	38	2
合計	168	166	△ 2

※学級数は、実編成学級数

イ 中学校

(各年度5月1日現在)

学年	令和3年度	令和4年度	増減数
1 学年	624	558	△ 66
2 〃	560	630	70
3 〃	638	560	△ 78
特別支援学級	62	61	△ 1
合計	1,884	1,809	△ 75

イ 中学校

(各年度5月1日現在)

学年	令和3年度	令和4年度	増減数
1 学年	18	16	△ 2
2 〃	16	17	1
3 〃	18	16	△ 2
特別支援学級	13	14	1
合計	65	63	△ 2

※学級数は、実編成学級数

3 決算の概況（普通会計）

(1) 令和4年度普通会計決算状況表

										10 本庄市	
国勢調査		面積		89.69 Km ²		市町村類型 II-2		交付税種地区分 I-4種地			
人 口	R.2	78,569人	人口密度	R.2	876人/km ²	産業構造					
	H.27	77,881人		H.27	868人/km ²	産業別就業人口(人)					
	増減率	0.9%	人口集中 地区人口	R.2	45,115人	区分		第1次	第2次	第3次	計
	住民基本台帳			H.27	42,592人	R.2国勢調査	1,755	12,366	22,412	38,002	
	R5.1.1	77,526人	R5.1.1世帯数	35,821世帯	H.27国勢調査		4.6%	32.5%	59.0%	(分類不能1,469人を含む)	
	R4.1.1	77,720人	R4.1.1世帯数	35,393世帯		1,836	12,258	21,374	37,555		
増減率	△0.2%	増減率	1.2%	4.9%		32.6%	56.9%	(分類不能2,087人を含む)			
区分		令和3年度		令和4年度		区分		指数等			
歳入総額		A		34,804,668千円	34,266,860千円	基準財政収入額		10,607,006千円			
歳出総額		B		31,569,303	31,405,620	基準財政需要額		14,576,668千円			
歳入歳出差引額		A-B		C	3,235,365	2,861,240	標準税収入額		13,487,130千円		
翌年度へ繰り越すべき財源		D		135,620	371,535	標準財政規模		17,833,245千円			
実質収支		C-D		E	3,099,745	2,489,705	財政力指数(2~4年度)		0.73		
単年度収支		F		779,501	△610,040	実質収支比率		14.0%			
積立金		G		387,490	350,478	公債費負担比率		12.3%			
繰上償還金		H		0	1,493	地方債現在高		24,650,153千円			
積立金取崩し額		I		0	0	債務負担行為額		3,711,855千円			
実質単年度収支		F+G+H-I		J	1,166,991	△258,069	ラスパイレス指数(R4.4.1)		98.7%		
							職員一人当りの人口		148.8人		
一般職員等(R5.4.1現在)						財政健全化判断比率					
区分		職員数		給料総額(月額)		1人当たり平均給料月額		実質赤字比率		-	
一般職員		514人		1,558,962百円		3,033百円		連結実質赤字比率		-	
うち技能労務職員		6		20,154		3,359		実質公債費比率		3.7%	
教育公務員		7		27,559		3,937		将来負担比率		-	
合計		521		1,586,521		3,045					
基金等の運用状況				公営企業等への繰出				区分		決算額(千円) 構成比%	
区分		決算額(千円)		上水道・簡易水道		26,303千円		市町村民税		個人 4,204,486 35.3	
積立基金現在高				下水道		615,654		法人		787,623 6.6	
財政調整基金		4,892,957		国民健康保険		515,291		固定資産税		5,262,154 44.2	
減債基金		3,186,026		介護保険		1,027,101		軽自動車税		275,813 2.3	
その他		8,990,438		後期高齢者医療		1,006,464		市町村たばこ税		653,522 5.5	
定額運用基金現在高				その他		2		特別土地保有税		0 0.0	
土地開発基金		89,204						その他法定普通税		0 0.0	
その他		51,883						都市計画税等		710,598 6.0	
収益事業								旧法による税		0 0.0	
収入額		60,000						計		11,894,196 100.0	
収入比率		0.2%		合計		3,190,815		徴収率		(実質徴収率98.3%)	

歳入内訳					歳出内訳(目的別)					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円
地方税	11,894,196	34.7	3.4	153,422	議会費	233,402	0.7	1.4	3,011	233,241
地方譲与税	280,605	0.8	△ 0.4	3,619	総務費	4,635,833	14.8	4.5	59,797	3,726,479
利子割交付金	3,849	0.0	△ 38.6	50	民生費	13,219,339	42.1	△ 2.3	170,515	6,129,024
配当割交付金	55,473	0.2	△ 9.4	716	衛生費	2,407,256	7.7	5.8	31,051	1,905,182
株式等譲渡所得割交付金	43,193	0.1	△ 40.5	557	労働費	39,713	0.1	△ 41.7	512	16,498
地方消費税交付金	1,910,874	5.6	5.0	24,648	農林水産業費	452,769	1.4	40.7	5,840	306,118
ゴルフ場利用税交付金	44,308	0.1	3.3	572	商工費	688,344	2.2	38.1	8,879	559,344
自動車税環境性能割交付金	48,289	0.1	30.1	623	土木費	2,837,924	9.0	△ 0.3	36,606	2,214,083
法人事業税交付金	167,126	0.5	6.7	2,156	消防費	1,387,146	4.4	5.3	17,893	1,285,946
地方特例交付金	82,366	0.2	△ 55.4	1,062	教育費	2,498,863	8.0	△ 16.2	32,233	2,176,576
地方交付税	4,756,965	13.9	△ 3.4	61,360	災害復旧費	0	0.0	-	0	0
うち普通交付税	3,969,662	11.6	△ 5.7	51,204	公債費	3,005,031	9.6	△ 2.1	38,762	3,005,031
うち特別交付税	787,303	2.3	10.1	10,155	諸支出金	0	0.0	-	0	0
交通安全対策特別交付金	11,042	0.0	△ 16.7	142	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0
分担金及び負担金	184,155	0.5	△ 13.0	2,375						
使用料・手数料	207,557	0.6	△ 0.3	2,677						
国庫支出金	6,653,566	19.4	△ 15.2	85,824						
県支出金	2,330,952	6.8	5.7	30,067						
財産収入	92,870	0.3	82.6	1,198						
寄附金	92,086	0.3	79.6	1,188						
繰入金	859,218	2.5	52.3	11,083						
繰越金	3,235,365	9.4	29.6	41,733						
諸収入	536,589	1.6	10.3	6,921						
地方債	776,216	2.3	△ 50.9	10,012						
合計	34,266,860	100.0	△ 1.5	442,005	合計	31,405,620	100.0	△ 0.5	405,098	21,557,522

歳出内訳(性質別)					経常一般財源収入(千円)																		
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率	地方税	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	自動車税環境性能割交付金	法人事業税交付金	地方特例交付金等	地方交付税	交通安全対策特別交付金	使用料・手数料	財産収入	その他	
人件費	4,379,252	13.9	2.2	56,488	3,991,228	3,913,065	21.7 (22.0)	11,833,598	280,605	3,849	55,473	43,193	1,910,874	44,308	48,289	167,126	82,366	3,969,662	11,042	0	0	90	
うち職員給	2,902,234	9.2	1.2	37,436	2,602,410	-	-																
扶助費	8,855,118	28.2	△ 10.9	114,221	2,568,803	2,392,147	13.3 (13.4)																
公債費	3,005,031	9.6	△ 2.1	38,762	3,005,031	3,005,031	16.6 (16.9)																
物件費	3,764,441	12.0	△ 1.4	48,557	2,820,417	2,500,310	13.9 (14.0)																
維持補修費	365,174	1.2	△ 4.6	4,710	293,471	286,538	1.6 (1.6)																
補助費等	5,097,985	16.2	30.1	65,758	4,589,586	2,949,350	16.3 (16.6)																
うち組合分	2,040,219	6.5	4.9	26,317	2,040,219	1,941,366	10.8 (10.9)																
うち組合以外	3,057,766	9.7	55.1	39,442	2,549,367	1,007,984	5.6 (5.7)																
繰出金	2,548,858	8.1	2.5	32,877	2,084,014	2,048,851	11.3 (11.5)																
投資及び出資金	0	0.0	-	0	0	-	-																
貸付金	76,452	0.2	0.1	986	175	115	0.0 (0.0)																
積立金	1,893,990	6.0	0.6	24,430	1,839,874	175	94.7 (96.0)																
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0	0	-																
普通建設事業費	1,419,319	4.5	△ 17.0	18,308	364,923	175																	
うち補助事業費	277,468	0.9	△ 64.2	3,579	62,542	0																	
うち単独事業費	1,092,850	3.5	31.3	14,097	266,681	0																	
うち国直轄事業負担金	0	0.0	△ 100.0	0	0	0																	
うち県営事業負担金	49,001	0.2	13.9	632	35,700	0																	
災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0	0																	
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0	0																	
合計	31,405,620	100.0	△ 0.5	405,098	21,557,522	17,095,407	94.7 (96.0)																

※()は経常一般財源から減取補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率

(参考) 公営事業会計等の決算状況(千円)

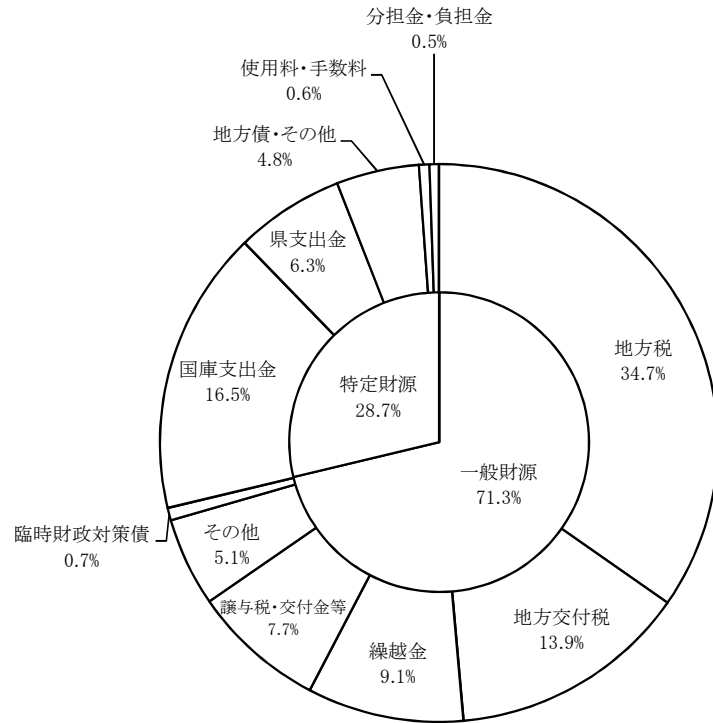
会計名	歳入	歳出
国民健康保険	8,214,462	8,033,233
介護保険	6,354,761	6,319,160
後期高齢者医療	974,849	974,561
合計	17,800,475	17,800,475

※構成比、人口1人当りの額、各区分別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

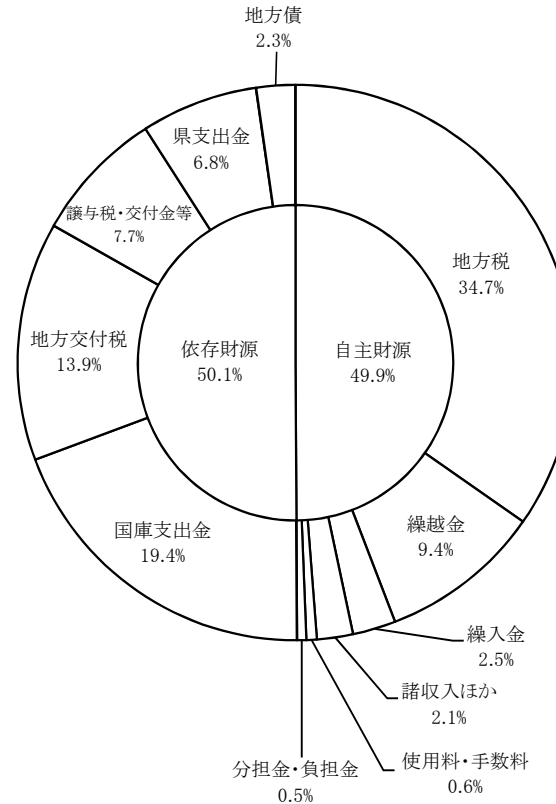
(2) 令和4年度決算分析表（歳入）

歳入決算額

【一般財源・特定財源の割合】



【自主財源・依存財源の割合】



【一般財源・特定財源の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
一般財源		
地方税	11,894,196	34.7%
地方交付税	4,756,965	13.9%
繰越金	3,109,342	9.1%
譲与税・交付金等	2,647,125	7.7%
その他	1,759,218	5.1%
臨時財政対策債	251,916	0.7%
計	24,418,762	71.3%
特定財源		
国庫支出金	5,645,294	16.5%
県支出金	2,165,951	6.3%
地方債・その他	1,645,141	4.8%
使用料・手数料	207,557	0.6%
分担金・負担金	184,155	0.5%
計	9,848,098	28.7%
合計	34,266,860	100.0%

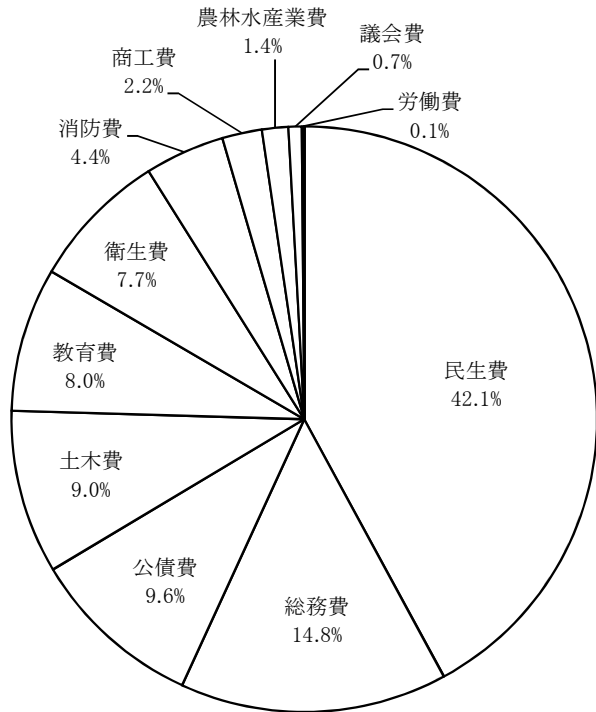
【自主財源・依存財源の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
自主財源		
地方税	11,894,196	34.7%
繰越金	3,235,365	9.4%
繰入金	859,218	2.5%
諸収入ほか	721,545	2.1%
使用料・手数料	207,557	0.6%
分担金・負担金	184,155	0.5%
計	17,102,036	49.9%
依存財源		
国庫支出金	6,653,566	19.4%
地方交付税	4,756,965	13.9%
譲与税・交付金等	2,647,125	7.7%
県支出金	2,330,952	6.8%
地方債	776,216	2.3%
計	17,164,824	50.1%
合計	34,266,860	100.0%

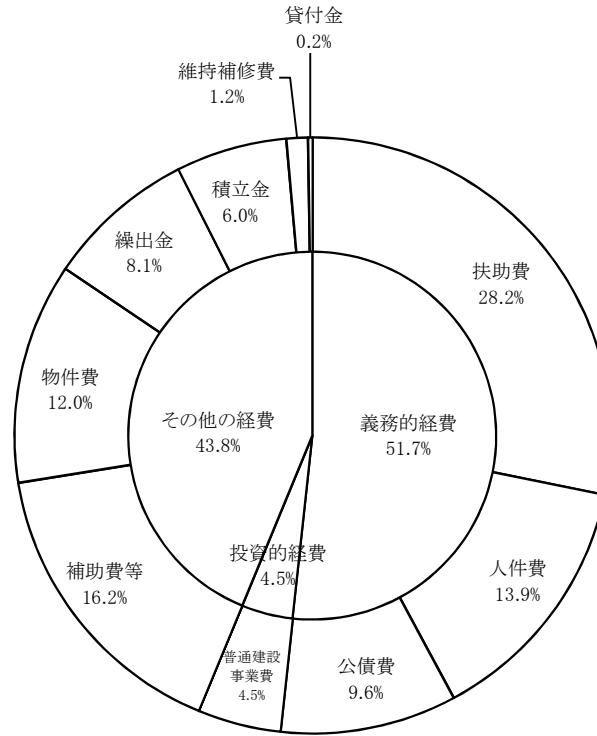
※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 令和4年度決算分析表(歳出)
歳出決算額

【目的別歳出決算額の割合】



【性質別歳出決算額の割合】



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
3	民生費	13,219,339	42.1%
2	総務費	4,635,833	14.8%
12	公債費	3,005,031	9.6%
8	土木費	2,837,924	9.0%
10	教育費	2,498,863	8.0%
4	衛生費	2,407,256	7.7%
9	消防費	1,387,146	4.4%
7	商工費	688,344	2.2%
6	農林水産業費	452,769	1.4%
1	議会費	233,402	0.7%
5	労働費	39,713	0.1%
11	災害復旧費	0	0.0%
	合計	31,405,620	100.0%

【性質別歳出の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
義務的経費	16,239,401	51.7%
扶助費	8,855,118	28.2%
人件費	4,379,252	13.9%
公債費	3,005,031	9.6%
投資的経費	1,419,319	4.5%
普通建設事業費	1,419,319	4.5%
災害復旧事業費	0	0.0%
その他の経費	13,746,900	43.8%
補助費等	5,097,985	16.2%
物件費	3,764,441	12.0%
繰出金	2,548,858	8.1%
積立金	1,893,990	6.0%
維持補修費	365,174	1.2%
貸付金	76,452	0.2%
合計	31,405,620	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 歳入の状況
ア 歳入内訳

区 分	決 算 額
1 地 方 税	11,894,196
2 地 方 譲 与 税	280,605
(1) 地方揮発油譲与税	67,267
(2) 地方道路譲与税	
(3) 特別とん譲与税	
(4) 石油ガス譲与税	
(5) 自動車重量譲与税	201,344
(6) 航空機燃料譲与税	
(7) 森林環境譲与税	11,994
3 利 子 割 交 付 金	3,849
4 配 当 割 交 付 金	55,473
5 株式等譲渡所得割交付金	43,193
6 分離課税所得割交付金	
7 地方消費税交付金	1,910,874
8 ゴルフ場利用税交付金	44,308
9 特別地方消費税交付金	
10 自動車取得税交付金	720
11 軽油引取税交付金	
12 自動車税環境性能割交付金	47,569
13 法人事業税交付金	167,126
14 地方特例交付金等	82,366
(1) 個人住民税減収補償 特例交付金	81,643
(2) 自動車税減収補償 特例交付金	
(3) 軽自動車税減収補償 特例交付金	
(4) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補償特別交付金	723
15 地 方 交 付 税	4,756,965
(1) 普通交付税	3,969,662
(2) 特別交付税	787,303
(3) 震災復興特別交付税	
16 交通安全対策特別交付金	11,042
17 分 担 金 及 び 負 担 金	184,155
(1) 同級他団体からのもの	37,313
(2) 市町村分賦金	
(3) そ の 他	146,842
18 使 用 料	168,382
(1) 授 業 料	

区 分	決 算 額
① 高 等 学 校	
② 幼 稚 園	
③ そ の 他	
(2) 保 育 所 使 用 料	9,876
(3) 公 営 住 宅 使 用 料	84,294
(4) そ の 他	74,212
19 手 数 料	39,175
(1) 法定受託事務に係るもの	13,514
(2) 自治事務に係るもの	25,661
20 国 庫 支 出 金	6,653,566
(1) 義務教育費負担金	
(2) 生活保護費負担金	1,011,760
(3) 児童保護費等負担金	849,775
(4) 障害者自立支援 給付費等負担金	622,058
(5) 児童手当等交付金	733,697
(6) 公立高等学校授業料 不徴収交付金	
(7) 普通建設事業費支出金	69,471
(8) 災害復旧事業費支出金	
(9) 失業対策事業費支出金	
(10) 委 託 金	20,432
① 普通建設事業	
② 災害復旧事業	
③ そ の 他	20,432
(11) 財 政 補 給 金	
(12) 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	79,381
(13) 特定防衛施設周辺整備 調 整 交 付 金	
(14) 電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金	
(15) 地方創生関係交付金	
(16) 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	789,655
① 物価高騰対応分	372,466
② そ の 他	417,189
(17) 子育て世帯等臨時 特別支援事業費補助金	574,059
(18) その他新型コロナウイルス 感染症対策関係交付金等	638,960
(19) そ の 他	1,264,318
21 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	

区 分	決 算 額
22 都 道 府 県 支 出 金	2,330,952
(1) 国庫財源を伴うもの	1,510,137
① 児童保護費等負担金	328,919
② 障害者自立支援給付費 等 負 担 金	361,902
③ 児童手当等交付金	162,039
④ 普通建設事業費支出金	
⑤ 災害復旧事業費支出金	
⑥ 委 託 金	29,115
(7) 普通建設事業	
(7) 災害復旧事業	
(7) そ の 他	29,115
⑦ 電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金	
⑧ 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	
⑨ 新型コロナウイルス 対 策 に 係 る も の	5,447
⑩ そ の 他	622,715
(2) 都道府県費のみのもの	820,815
① 普通建設事業費支出金	5,350
② 災害復旧事業費支出金	
③ 新型コロナウイルス 対 策 に 係 る も の	
④ そ の 他	815,465
23 財 産 取 入	92,870
(1) 財 産 運 用 取 入	28,666
(2) 財 産 売 払 取 入	64,204
① 土 地 建 物	64,204
② 立 木 竹	
③ そ の 他	
24 寄 附 金	92,086
(1) ふ る さ と 納 税	84,510
(2) 地方創生応援税制に係る 寄 附	
(3) そ の 他	7,576
25 繰 入 金	859,218
26 繰 越 金	3,235,365
(1) 純 繰 越 金	3,099,745

(単位：千円)

区 分	決 算 額
(2) 繰越事業費等充 当財源繰越額	135,620
27 諸 収 入	536,589
(1) 延滞金加算金及び過料	12,788
(2) 預 金 利 子	54
(3) 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	
(4) 貸付金元利収入	80,537
(5) 受託事業収入	57,615
① 同級他団体からのもの	27,727
② 民間からのもの	29,888
(6) 収益事業収入	60,000
(7) 雑 入	325,595
① 一部事務組合配分金	
② 新エネルギー・産業技術 総合開発機構からのもの	
③ そ の 他	325,595
28 地 方 債	776,216
29 特別区財政調整交付金	
歳入合計(1～29)	34,266,860

参 考	不 納 欠 損 額	29,657
1. 地 方 税	24,640	
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	18	
3. 使 用 料		
(1) 授 業 料		
(2) 保 育 所 使 用 料		
(3) 公 営 住 宅 使 用 料		
(4) そ の 他		
4. 手 数 料		
5. 財 産 取 入		
6. 諸 収 入	4,999	
7. そ の 他		

イ 歳入の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	令和3年度	増減率%	令和4年度	増減率%
1 地 方 税	11,477,891	△ 0.9	11,465,085	△ 0.1	11,625,961	1.4	11,505,350	△ 1.0	11,894,196	3.4
2 地 方 譲 与 税	273,714	1.0	275,661	0.7	277,290	0.6	281,784	1.6	280,605	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	13,834	0.5	7,213	△ 47.9	7,626	5.7	6,270	△ 17.8	3,849	△ 38.6
4 配 当 割 交 付 金	38,511	△ 18.5	47,154	22.4	40,353	△ 14.4	61,242	51.8	55,473	△ 9.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,497	△ 31.2	28,518	△ 19.7	48,296	69.4	72,565	50.3	43,193	△ 40.5
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,440,662	12.3	1,386,825	△ 3.7	1,671,064	20.5	1,820,005	8.9	1,910,874	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	43,009	△ 3.1	41,665	△ 3.1	37,494	△ 10.0	42,880	14.4	44,308	3.3
9 特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 軽油引取税・自動車取得税交付金	116,676	3.6	61,787	△ 47.0	—	皆 減	15	皆 増	720	4,700.0
11 自動車税環境性能割交付金	—	—	18,703	皆 増	38,606	106.4	37,094	△ 3.9	47,569	28.2
12 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	90,082	皆 増	156,588	73.8	167,126	6.7
13 地 方 特 例 交 付 金	57,683	15.9	158,393	174.6	96,830	△ 38.9	184,635	90.7	82,366	△ 55.4
14 地 方 交 付 税	4,039,426	0.0	4,104,916	1.6	4,069,776	△ 0.9	4,924,390	21.0	4,756,965	△ 3.4
15 交通安全対策特別交付金	14,288	△ 6.4	12,946	△ 9.4	13,586	4.9	13,254	△ 2.4	11,042	△ 16.7
16 分 担 金 及 び 負 担 金	391,265	△ 1.4	298,583	△ 23.7	204,692	△ 31.4	211,745	3.4	184,155	△ 13.0
17 使用料及び手数料	275,806	△ 0.7	255,377	△ 7.4	204,624	△ 19.9	208,154	1.7	207,557	△ 0.3
18 国 庫 支 出 金	4,139,317	0.6	4,326,657	4.5	14,002,459	223.6	7,845,348	△ 44.0	6,653,566	△ 15.2
19 県 支 出 金	1,858,018	△ 0.5	2,138,983	15.1	2,328,640	8.9	2,204,886	△ 5.3	2,330,952	5.7
20 財 産 収 入	37,880	△ 50.1	93,156	145.9	72,295	△ 22.4	50,873	△ 29.6	92,870	82.6
21 寄 附 金	9,308	△ 15.0	13,502	45.1	36,679	171.7	51,285	39.8	92,086	79.6
22 繰 入 金	203,706	△ 66.6	557,419	173.6	703,632	26.2	564,114	△ 19.8	859,218	52.3
23 繰 越 金	2,261,769	△ 21.8	1,963,332	△ 13.2	2,113,737	7.7	2,496,064	18.1	3,235,365	29.6
24 諸 収 入	423,451	1.3	578,203	36.5	476,624	△ 17.6	486,500	2.1	536,589	10.3
25 地 方 債	2,096,600	△ 3.0	1,988,694	△ 5.1	2,658,300	33.7	1,579,627	△ 40.6	776,216	△ 50.9
合 計	29,248,311	△ 3.6	29,822,772	2.0	40,818,646	36.9	34,804,668	△ 14.7	34,266,860	△ 1.5

ウ 市税の徴収実績

(単位：千円)

区分 税目別	調 定 済 額					収 入 済 額					E/A —×100 (%)	前年度 (%)	F/B ×100 (%)	G/C ×100 (%)	収入済額G の対前年度 増減率 (%)	(参考) 不納欠損額
	A 現年課税分	B 滞納繰越分	C 合計	D Cのうち標準 税率超過調定額	Cのうち徴収猶予 に係る調定済額	E 現年課税分	F 滞納繰越分	G 合計	H Gのうち標準 税率超過収入済額							
一 普 通 税	11,165,782	188,216	11,371,764			11,087,480	78,352	11,183,598		99.3	99.2	41.6	98.3	3.4		
1 法 定 普 通 税	11,165,782	188,216	11,371,764			11,087,480	78,352	11,183,598		99.3	99.2	41.6	98.3	3.4		
(1) 市 町 村 民 税	5,003,352	65,105	5,068,457			4,967,060	25,049	4,992,109		99.3	99.3	38.5	98.5	4.2		
(7) 個 人 均 等 割	143,647	2,098	145,745			142,455	800	143,255		99.2	99.2	38.1	98.3	0.3		
(4) 所 得 割	4,072,337	59,480	4,131,817			4,038,559	22,672	4,061,231		99.2	99.2	38.1	98.3	4.8		
上記のうち退職所得分	43,974		43,974			25,501		25,501		58.0	100.0		58.0	0.0		
(7) 法 人 均 等 割	280,081	2,868	282,949			278,788	1,358	280,146		99.5	99.5	47.4	99.0	7.6		
(2) 法 人 税 割	507,287	659	507,946			507,258	219	507,477		100.0	99.6	33.2	99.9	△1.6		
(2) 固 定 資 産 税	5,249,395	114,192	5,363,587			5,211,051	51,103	5,262,154		99.3	99.1	44.8	98.1	2.2		
(7) 純 固 定 資 産 税	5,221,318	114,192	5,335,510			5,182,974	51,103	5,234,077		99.3	99.1	44.8	98.1	2.3		
(i) 土 地	1,668,684	36,495	1,705,179			1,656,430	16,332	1,672,762		99.3	99.1	44.8	98.1	△0.3		
(ii) 家 屋	2,477,161	54,176	2,531,337			2,458,969	24,245	2,483,214		99.3	99.1	44.8	98.1	5.6		
(iii) 償 却 資 産	1,075,473	23,521	1,098,994			1,067,575	10,526	1,078,101		99.3	99.1	44.8	98.1	△1.0		
(4) 交 付 金	28,077		28,077			28,077		28,077		100.0	100.0		100.0	△6.6		
(3) 軽 自 動 車 税			286,198					275,813					96.4			
(7) 環 境 性 能 割			17,766					17,766					100.0			
(4) 種 別 割	259,513	8,919	268,432			255,847	2,200	258,047		98.6		24.7	96.1			
(4) 市 町 村 た ば こ 税	653,522		653,522			653,522		653,522		100.0	100.0		100.0	7.1		
(5) 鉱 産 税																
(6) 特 別 土 地 保 有 税																
(7) 保 有 分																
(4) 取 得 分																
(7) 遊 休 土 地 分																
2 法 定 外 普 通 税																
二 目 的 税	708,866	15,503	724,369			703,660	6,938	710,598		99.3	99.1	44.8	98.1	2.4		
1 法 定 目 的 税	708,866	15,503	724,369			703,660	6,938	710,598		99.3	99.1	44.8	98.1	2.4		
(1) 入 湯 税																
(2) 事 業 所 税																
(3) 都 市 計 画 税	708,866	15,503	724,369			703,660	6,938	710,598		99.3	99.1	44.8	98.1	2.4		
(7) 土 地	348,840	7,629	356,469			346,278	3,414	349,692		99.3	99.1	44.8	98.1	0.0		
(4) 家 屋	360,026	7,874	367,900			357,382	3,524	360,906		99.3	99.1	44.8	98.1	4.8		
(4) 水 利 地 益 税																
(5) 共 同 施 設 税																
(6) 宅 地 開 発 税																
2 法 定 外 目 的 税																
三 旧 法 に よ る 税																
合 計 (一～三)	11,874,648	203,719	12,096,133			11,791,140	85,290	11,894,196		99.3	99.2	41.9	98.3	3.4	24,640	
国民健康保険税	1,787,548	242,749	2,030,297			1,697,690	62,634	1,760,324		95.0	95.0	25.8	86.7	1.0	39,376	
国民健康保険料																
介護保険料															7,953	
後期高齢者医療保険料															705	

エ 地方債の状況

① 令和4年度市債借入額一覧表

市債名	決算額 (千円)	借入明細 (千円)	利率 (%)	借入先	借入日	最終償還日	償還年限 (年)	金利形態	備考
市庁舎設備整備事業債	96,700	96,700	0.600	地方公共団体金融機構	R5. 5. 30	R20. 3. 31	15	固定金利	防災対策事業債
道路改良事業債	81,000	42,300	0.300	地方公共団体金融機構	R5. 5. 30	R15. 3. 31	10	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
		36,500	0.297	その他金融機関	R5. 5. 30	R15. 3. 31	10	固定金利	旧合併特例事業債
		1,100	0.300	市町村振興協会	R5. 3. 31	R15. 3. 24	10	固定金利	地域活性化事業債
		1,100	0.300	地方公共団体金融機構	R5. 5. 30	R15. 3. 20	10	固定金利	公共事業等債
(明許)道路改良事業債	94,600	69,600	0.300	市町村振興協会	R5. 3. 31	R15. 3. 24	10	固定金利	旧合併特例事業債
		25,000	0.300	財務省	R5. 2. 20	R14. 9. 25	10	固定金利	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正予算債)
(明許)橋梁整備事業債	8,500	8,500	0.320	その他金融機関	R5. 5. 30	R15. 3. 31	10	固定金利	公共事業等債
公園整備事業債	25,500	24,100	0.400	市町村振興協会	R5. 3. 31	R20. 3. 24	15	固定金利	地域活性化事業債
		1,400	0.320	その他金融機関	R5. 5. 30	R15. 3. 31	10	固定金利	地域活性化事業債
本庄早稲田の杜整備事業債	1,300	1,300	0.300	市町村振興協会	R5. 3. 31	R15. 3. 24	10	固定金利	旧合併特例事業債
消防施設整備事業債	36,000	33,500	0.560	その他金融機関	R5. 5. 30	R20. 3. 31	15	固定金利	施設整備事業債
		2,500	0.600	地方公共団体金融機構	R5. 5. 30	R20. 3. 20	15	固定金利	緊急防災・減災事業債
(明許)消防施設整備事業債	14,900	14,900	0.600	地方公共団体金融機構	R5. 5. 30	R20. 3. 20	15	固定金利	緊急防災・減災事業債
市民文化会館整備事業債	111,900	101,600	0.600	地方公共団体金融機構	R5. 5. 30	R20. 3. 20	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
		10,300	0.300	地方公共団体金融機構	R5. 5. 30	R15. 3. 20	10	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
児玉文化会館整備事業債	4,400	4,400	0.600	地方公共団体金融機構	R5. 5. 30	R20. 3. 20	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
(通次)市民文化会館整備事業債	33,700	33,700	0.400	市町村振興協会	R5. 3. 31	R20. 3. 24	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
体育施設整備事業債	5,000	5,000	0.600	地方公共団体金融機構	R5. 5. 30	R20. 3. 20	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
(事故)中学校施設整備事業債	10,800	10,800	0.400	市町村振興協会	R5. 3. 31	R20. 3. 24	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
臨時財政対策債	251,916	251,916	0.500	財務省	R5. 2. 20	R24. 9. 25	20	10年固定	臨時財政対策債
合計	776,216	776,216	0.472				15		

※金利形態の10年固定とは、最初の10年間で固定金利とし、10年経過後改めて利率を見直しする方法です。

※その他金融機関には信用金庫、信用組合、農業協同組合等が該当します。

※利率及び償還年限の合計欄は、加重平均で記載しています。

② 借入先別及び利率別現在高の状況

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度 元金償還額	差引現在高	現在高の利率別内訳					
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
1 財政融資資金	7,703,344	276,916	957,749	7,022,511	6,435,435	446,270	47,937	71,675	19,618	1,576
2 旧郵政公社資金	98,408	0	31,592	66,816	66,816	0	0	0	0	0
旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	98,408	0	31,592	66,816	66,816	0	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	8,684,035	278,800	651,791	8,311,044	7,245,497	807,645	15,758	196,561	44,277	1,306
4 市中銀行	4,322,724	0	575,270	3,747,454	3,390,526	308,716	40,454	7,758	0	0
5 その他の金融機関	3,251,169	79,900	326,136	3,004,933	2,730,933	274,000	0	0	0	0
6 保険会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 共済組合	2,750,670	140,600	393,875	2,497,395	2,064,119	232,183	201,093	0	0	0
8 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26,810,350	776,216	2,936,413	24,650,153	21,933,326	2,068,814	305,242	275,994	63,895	2,882

③ 事業別現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	822,408	5,500	93,228	1,879	95,107	734,680	1,178	733,502
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	243,134	25,000	18,616	305	18,921	249,518	23,750	225,768
3 公営住宅建設事業債	2,340	0	2,340	35	2,375	0	0	0
4 災害復旧事業債	142,200	0	15,800	55	15,855	126,400	126,400	0
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	91,263		61,362	304	61,666	29,901	0	29,901
6 全国防災事業債	97,080		11,923	471	12,394	85,157	0	85,157
7 教育・福祉施設等整備事業債	980,180	33,500	88,677	1,662	90,339	925,003	5,507	919,496
8 一般単独事業債	9,530,334	456,200	1,282,465	35,594	1,318,059	8,704,069	8,699	8,695,370
うち市町村合併特例事業債	8,802,668	107,400	1,129,673	33,509	1,163,182	7,780,395		7,780,395
うち(新)緊急防災・減災事業債	321,040	17,400	51,925	683	52,608	286,515	0	286,515
9 辺地対策事業債	25,620	0	5,080	9	5,089	20,540	20,540	
10 財源対策債	578,681	4,100	65,856	1,119	66,975	516,925	0	516,925
11 減収補てん債	53,550	0	5,950	10	5,960	47,600	47,600	0
12 減税補てん債	103,647		36,831	173	37,004	66,816	66,816	0
13 臨時財政対策債	13,915,760	251,916	1,221,919	23,044	1,244,963	12,945,757	6,657,909	6,287,848
14 その他	224,153	0	26,366	3,958	30,324	197,787	130,928	66,859
合計	26,810,350	776,216	2,936,413	68,618	3,005,031	24,650,153	7,089,327	17,560,826

④ 目的別現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度元利償還額			差引現在高
			元金	利子	計	
1 総務債	1,689,059	96,700	198,812	5,214	204,026	1,586,947
2 民生債	145,506	0	18,188	1,973	20,161	127,318
3 衛生費	931,387	0	93,655	2,084	95,739	837,732
4 農林水産業債	141,371	0	19,467	628	20,095	121,904
5 土木債	3,085,835	210,900	515,374	10,584	525,958	2,781,361
6 公営住宅債	2,340	0	2,340	35	2,375	0
7 消防債	540,381	50,900	81,529	1,661	83,190	509,752
8 教育債	5,888,711	165,800	706,132	19,209	725,341	5,348,379
9 災害復旧債	142,200	0	15,800	55	15,855	126,400
10 減税補てん債	103,647	0	36,831	173	37,004	66,816
11 臨時財政対策債	13,915,760	251,916	1,221,919	23,044	1,244,963	12,945,757
12 一般会計出資債	224,153	0	26,366	3,958	30,324	197,787
合計	26,810,350	776,216	2,936,413	68,618	3,005,031	24,650,153

(5) 歳出の状況

ア 歳出決算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比%
1 人 件 費	211,732	1,651,290	835,914	340,736	8,787	181,249	58,904	369,681	19,217	701,742	0	0	4,379,252	13.9
うち 職員 給	45,577	1,043,020	639,414	275,651	7,321	131,855	46,690	307,432	0	405,274	0	0	2,902,234	9.2
2 物 件 費	17,098	869,579	251,171	1,066,002	7,218	30,410	39,537	426,100	52,650	1,004,676	0	0	3,764,441	12.0
3 維 持 補 修 費	0	59,701	5,252	7,387	396	1,256	0	215,366	1,694	74,122	0	0	365,174	1.2
4 扶 助 費	0	0	8,740,661	2,690	0	0	0	0	0	111,767	0	0	8,855,118	28.2
5 補 助 費 等	4,572	219,160	814,034	953,984	312	194,714	535,327	696,223	1,211,787	467,872	0	0	5,097,985	16.2
① 国 対 する も の	0	1,555	322,324	44,550	0	0	0	12	459	712	0	0	369,612	1.2
② 都道府県 対 する も の	0	2,233	41,279	550	0	0	0	0	43	327	0	0	44,432	0.1
③ 同級他団体 対 する も の	0	0	6,679	0	0	22	0	71	0	0	0	0	6,772	0.0
④ 一部事務組合 対 する も の	0	0	1,570	572,418	0	0	0	0	1,164,876	301,355	0	0	2,040,219	6.5
⑤ その他 対 する も の	4,572	215,372	442,182	336,466	312	194,692	535,327	696,140	46,409	165,478	0	0	2,636,950	8.4
6 普 通 建 設 事 業 費	0	447,936	22,731	33,771	0	34,812	1,973	647,864	101,798	128,434	0	0	1,419,319	4.5
① 補 助 事 業 費	0	0	15,378	13,878	0	0	0	248,212	0	0	0	0	277,468	0.9
② 単 独 事 業 費	0	447,936	7,353	19,893	0	9,921	1,973	375,542	101,798	128,434	0	0	1,092,850	3.5
③ 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
④ 県営事業負担金	0	0	0	0	0	24,891	0	24,110	0	0	0	0	49,001	0.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
8 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,005,031	3,005,031	9.6
9 積 立 金	0	1,388,167	120	2,686	0	10,328	1	482,688	0	10,000	0	0	1,893,990	6.0
10 貸 付 金	0	0	600	0	23,000	0	52,602	0	0	250	0	0	76,452	0.2
11 繰 出 金	0	0	2,548,856	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2,548,858	8.1
合 計	233,402	4,635,833	13,219,339	2,407,256	39,713	452,769	688,344	2,837,924	1,387,146	2,498,863	0	3,005,031	31,405,620	100.0

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

イ 歳出の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	令和3年度	増減率%	令和4年度	増減率%
1 人 件 費	3,758,838	△ 0.2	3,860,638	2.7	4,258,910	10.3	4,284,191	0.6	4,379,252	2.2
うち職員給	2,548,720	△ 0.4	2,661,563	4.4	2,805,987	5.4	2,868,253	2.2	2,902,234	1.2
2 物 件 費	2,757,542	△ 1.5	2,964,854	7.5	3,463,551	16.8	3,817,424	10.2	3,764,441	△ 1.4
3 維 持 補 修 費	418,142	57.8	316,237	△ 24.4	377,386	19.3	382,921	1.5	365,174	△ 4.6
4 扶 助 費	7,009,184	1.5	7,178,433	2.4	8,270,968	15.2	9,941,349	20.2	8,855,118	△ 10.9
5 補 助 費 等	3,968,090	△ 7.3	4,233,800	6.7	12,217,120	188.6	3,917,155	△ 67.9	5,097,985	30.1
① 国 対 する も の	48,000	△ 31.1	46,598	△ 2.9	70,011	50.2	134,371	91.9	369,612	175.1
② 都 道 府 県 対 する も の	5,336	△ 4.3	8,445	58.3	12,393	46.7	31,777	156.4	44,432	39.8
③ 同 級 他 団 体 対 する も の	8,912	567.1	6,655	△ 25.3	2,614	△ 60.7	5,501	110.4	6,772	23.1
④ 一 部 事 務 組 合 対 する も の	1,969,863	△ 1.8	1,951,584	△ 0.9	1,955,315	0.2	1,945,424	△ 0.5	2,040,219	4.9
⑤ そ の 他 対 する も の	1,935,979	△ 11.9	2,220,518	14.7	10,176,787	358.3	1,800,082	△ 82.3	2,636,950	46.5
6 普 通 建 設 事 業 費	2,294,560	△ 5.4	2,228,984	△ 2.9	3,161,489	41.8	1,709,494	△ 45.9	1,419,319	△ 17.0
① 補 助 事 業 費	1,139,607	69.1	738,056	△ 35.2	1,155,406	56.5	774,252	△ 33.0	277,468	△ 64.2
② 単 独 事 業 費	1,087,851	△ 35.0	1,432,533	31.7	1,916,287	33.8	832,078	△ 56.6	1,092,850	31.3
③ 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	-	0	-	40,092	皆増	60,139	50.0	0	皆減
④ 県 営 事 業 負 担 金	67,102	△ 14.3	58,395	△ 13.0	49,704	△ 14.9	43,025	△ 13.4	49,001	13.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	121,308	皆増	168,201	38.7	0	皆減	0	-
8 公 債 費	3,141,476	△ 8.1	3,189,568	1.5	3,073,667	△ 3.6	3,070,763	△ 0.1	3,005,031	△ 2.1
9 積 立 金	1,407,507	△ 21.4	1,003,812	△ 28.7	687,520	△ 31.5	1,882,547	173.8	1,893,990	0.6
10 貸 付 金	99,195	△ 17.7	99,474	0.3	99,151	△ 0.3	76,387	△ 23.0	76,452	0.1
11 繰 出 金	2,430,445	5.2	2,511,927	3.4	2,544,619	1.3	2,487,072	△ 2.3	2,548,858	2.5
合 計	27,284,979	△ 2.8	27,709,035	1.6	38,322,582	38.3	31,569,303	△ 17.6	31,405,620	△ 0.5

(6) 都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。
令和4年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税充当額
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	
街路費	・街路整備事業	31,335	16,051	0	0	15,284	12,916
公園費	・無し	0	0	0	0	0	0
下水道費	・公共下水道事業繰出金	464,174	0	0	0	464,174	392,249
区画整理費等	・本庄早稲田の杜道路改良事業 ・本庄早稲田の杜道路用地事業	24,215	11,771	0	0	12,444	10,516
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	148,900	0	0	0	148,900	125,828
合 計		668,624	27,822	0	0	640,802	541,508

※都市計画税は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含まれません。(公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。)

※令和4年度の都市計画税余剰金(169,090千円)については、都市計画事業等以外の事業に充当されることがないよう、後年度の都市計画事業等に要する費用にあてるとします。

【引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税に係る市町村交付金)の使途状況について】

平成26年4月より消費税率が5%から8%に改定され、令和元年10月からは10%に改定されました。

これに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。

引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費」に充てるとされています。

令和4年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

①引上げ分の地方消費税交付金の収入

(単位：千円)

款	項	収 入	備 考
地方消費税交付金	地方消費税交付金	994,469	地方消費税交付金(1,910,874千円)のうち引上げ分に相当する額

②引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費

(単位：千円)

款	項	事業費	財源内訳					備 考
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方 消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	4,918,195	1,556,516	897,447	42,033	535,771	1,886,428	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	4,597,027	2,194,176	843,987	110,820	320,296	1,127,748	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,375,346	1,013,530	38,088	0	71,606	252,122	生活保護
	災害救助費	330	0	0	0	73	257	災害救助
	小 計	10,890,898	4,764,222	1,779,522	152,853	927,746	3,266,555	
衛生費	保健衛生費	698,033	355,757	6,321	49,549	63,351	223,055	医療、予防対策、健康増進対策
教育費	教育総務費	60,986	30,493	15,247	0	3,372	11,874	児童福祉
合 計		11,649,917	5,150,472	1,801,090	202,402	994,469	3,501,484	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

【森林環境譲与税の用途状況について】

平成31年度地方税制改正により地方譲与税として措置された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
令和4年度の森林環境譲与税は、以下の事業の財源として活用しました。

①森林環境譲与税の収入 (単位：千円)

款	項	収入
地方譲与税	森林環境譲与税	11,994

②森林環境譲与税の収入を充てた経費 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国	県	その他	森林環境譲与税	その他
森林環境保全事業	1,023	0	0	0	1,023	0
図書館管理運営事業	231	0	0	0	231	0
ふれあいの里いずみ亭管理運営事業	413	0	0	0	413	0
森林環境基金積立事業	10,328	0	0	0	10,327	1
合計	11,995	0	0	0	11,994	1

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、用途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分し表示しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

